

平成 30 年 10 月 17 日
予算決算常任委員会説明資料

三重の財政

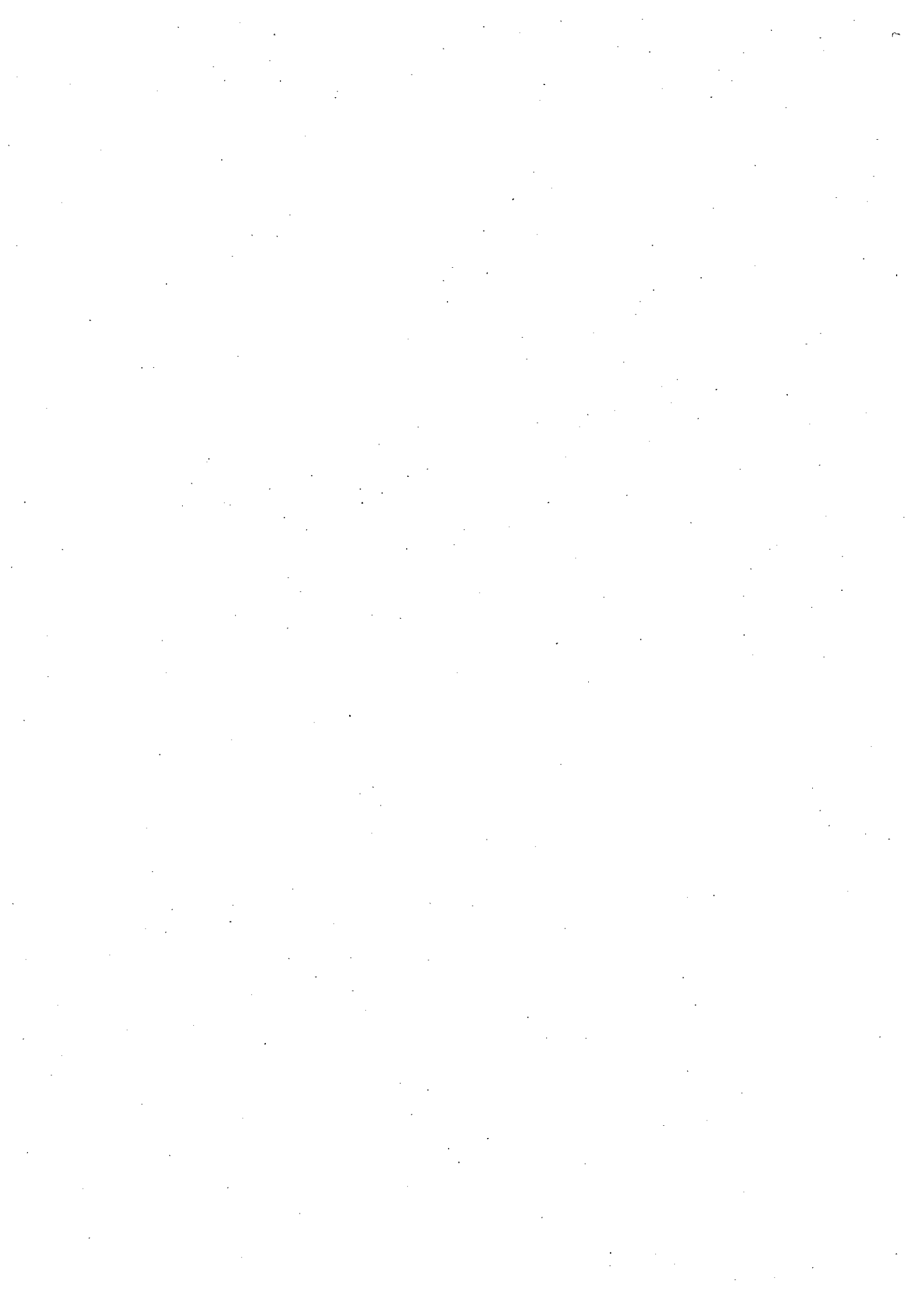
< 平成 29 年度財務報告書 >

平成 30 年 第 2 回

三 重 県

目 次

第1	三重県のプロフィール	1
第2	平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし	3
1	全体の概要	3
2	一般会計の決算内容	6
3	特別会計の決算内容	15
4	一般会計・特別会計の収支	19
5	財産に関する内容	21
第3	県債及び一時借入金 の状況（普通会計）	25
第4	財政指標	29
1	健全化判断比率等の状況	29
2	財政指標の活用による財政状況の把握	36
第5	平成29年度一般会計等財務書類4表	43
第6	資産カルテ（平成29年度決算）	75
第7	平成30年度予算の執行状況	89
第8	企業会計決算の状況	91
	【参考】平成29年度普通会計決算の概要	103
	巻末資料編	105

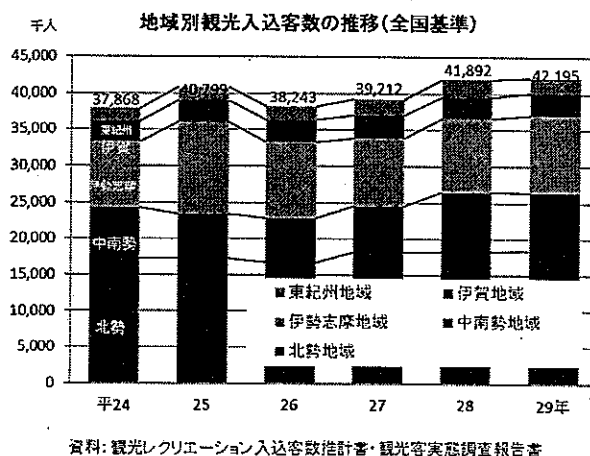
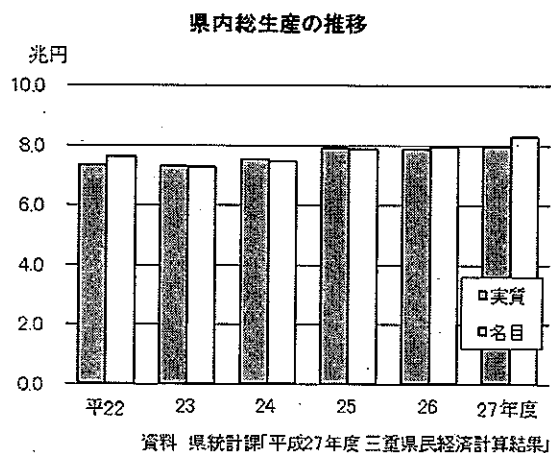


第1 三重県のプロフィール

1 位置と地勢

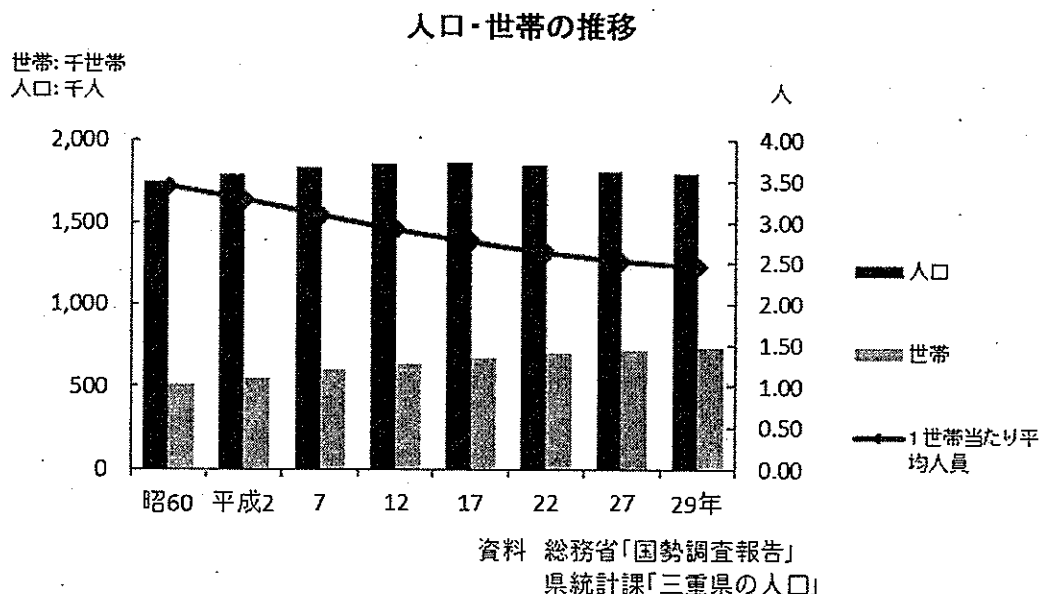
三重県は、日本列島のほぼ中央に位置し、東西約 80 km、南北約 170 kmの南北に細長い県土を持っています。

また、北部は商工業が盛んな地域である一方、南部は伊勢志摩国立公園や世界遺産熊野古道などの地域資源を有し、都市的機能と豊かな自然とのバランスがとれた地域となっています。



2 人口と面積

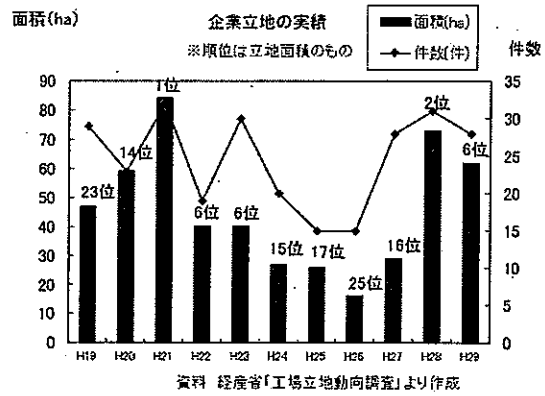
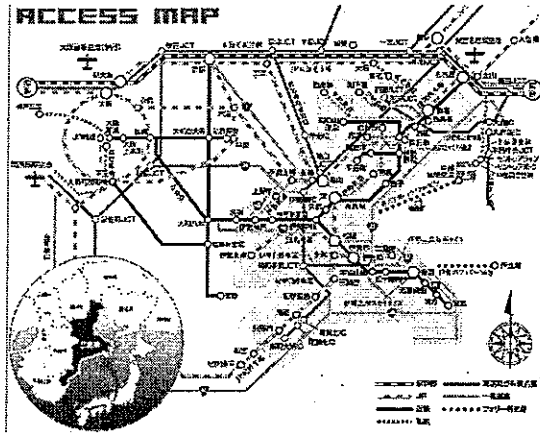
平成 29 年 10 月 1 日現在の人口は、約 180 万人で、都道府県別の全国順位は 22 番目の多さになっています。また、平成 29 年 10 月 1 日の総面積は 5,774.41 km²で、全国第 25 位の広さになっています。



3 交通アクセス

三重県は、中部圏と近畿圏の両方に属していることもあり、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路などの高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが大変便利になっています。

また、四日市港、中部国際空港など海外からのアクセスも充実しています。



例えば、津市から大阪市までの所要時間は、自動車で約2時間、鉄道で約1時間30分、名古屋市までは、自動車で約1時間、鉄道で約50分となっています。

このようなアクセスの良さもあって、平成9年から平成28年までの間に、三重県内において取得された企業の工場用地（千㎡以上）の面積は、17,878千㎡となり、全国に占める割合は約4.1%（全国第8位）となっています。

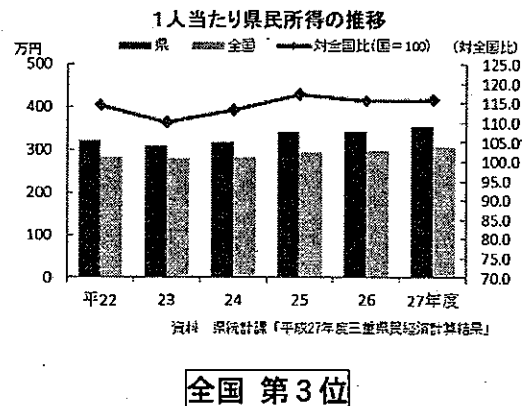
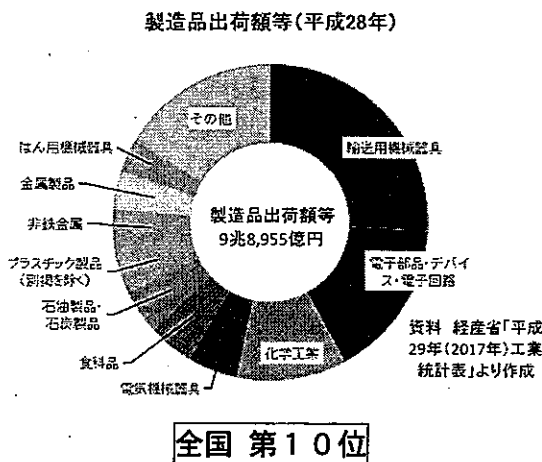
4 産業

三重県は、国内でも有数の石油化学コンビナートを有するとともに、半導体、液晶、自動車などの先端産業が発達しています。

こうした状況は統計面でも現れています。平成29年工業統計調査によると、平成28年の製造品出荷額等は9兆8,955億円で、全国第10位の規模となっています。

また、農林水産業では、なばな、サツキ、つつじ、茶、ヒノキなどの生産量が全国的にも上位にあり、伊勢エビやカツオなどの漁獲量も多く、自然に恵まれた本県ならではの特性となっています。

なお、1人当たりの県民所得は、平成20年秋以降の米国発の世界的な金融危機の影響から、企業収益が大きく悪化したことに伴い、平成20年度から減少に転じ、その後横ばいの状況が続いていましたが、平成24年度から上昇に転じ、平成27年度は前年度より3.2%増加して355万6千円となり、全国第3位となっています。



第2 平成 29 年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳 入

歳入総額は、一般会計^注7,332 億円、特別会計^注2,030 億円(借換債除き 1,425 億円)で、合わせて 9,362 億円(借換債除き 8,757 億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、100 億円、1.4%減少、特別会計は、39 億円、2.7%減少しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一 般 会 計	28年度	7,666	7,432	233	82	3
	29年度	7,624	7,332	292	83	3
	増減額	△ 42	△ 100	58	2	△ 1
	増減率	△0.5%	△1.4%	25.0%	1.9%	△17.6%
特 別 会 計	28年度	1,749	1,732	18	38	0
	29年度	2,046	2,030	16	36	1
	増減額	297	298	△ 2	△ 2	1
	増減率	17.0%	17.2%	△10.2%	△4.7%	621,333.3%
合 計	28年度	9,415	9,164	251	120	3
	29年度	9,670	9,362	308	120	4
	増減額	255	198	57	△ 0	1
	増減率	2.7%	2.2%	22.5%	△0.2%	25.8%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一 般 会 計	28年度	7,666	7,432	233	82	3
	29年度	7,624	7,332	292	83	3
	増減額	△ 42	△ 100	58	2	△ 1
	増減率	△0.5%	△1.4%	25.0%	1.9%	△17.6%
特 別 会 計	28年度	1,482	1,464	18	38	0
	29年度	1,441	1,425	16	36	1
	増減額	△ 41	△ 39	△ 2	△ 2	1
	増減率	△2.8%	△2.7%	△10.2%	△4.7%	621,333.3%
合 計	28年度	9,148	8,897	251	120	3
	29年度	9,065	8,757	308	120	4
	増減額	△ 83	△ 140	57	△ 0	1
	増減率	△0.9%	△1.6%	22.5%	△0.2%	25.8%

*28年度は、特別会計において267億円の借換債を発行しています。

29年度は、特別会計において605億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 7,215 億円、特別会計 2,008 億円(借換債除き 1,403 億円)で、合わせて 9,223 億円(借換債除き 8,618 億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、74 億円、1.0%減少、特別会計は、39 億円、2.7%減少しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不用額	
一般会計	28年度	7,666	7,289	376	328	48
	29年度	7,624	7,215	409	348	61
	増減額	△ 42	△ 74	32	20	12
	増減率	△0.5%	△1.0%	8.6%	6.1%	25.8%
特別会計	28年度	1,749	1,710	39	25	15
	29年度	2,046	2,008	38	26	12
	増減額	297	298	△ 2	1	△ 3
	増減率	17.0%	17.4%	△4.3%	4.9%	△19.8%
合 計	28年度	9,415	8,999	416	353	63
	29年度	9,670	9,223	447	374	72
	増減額	255	224	31	21	10
	増減率	2.7%	2.5%	7.4%	6.0%	15.2%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

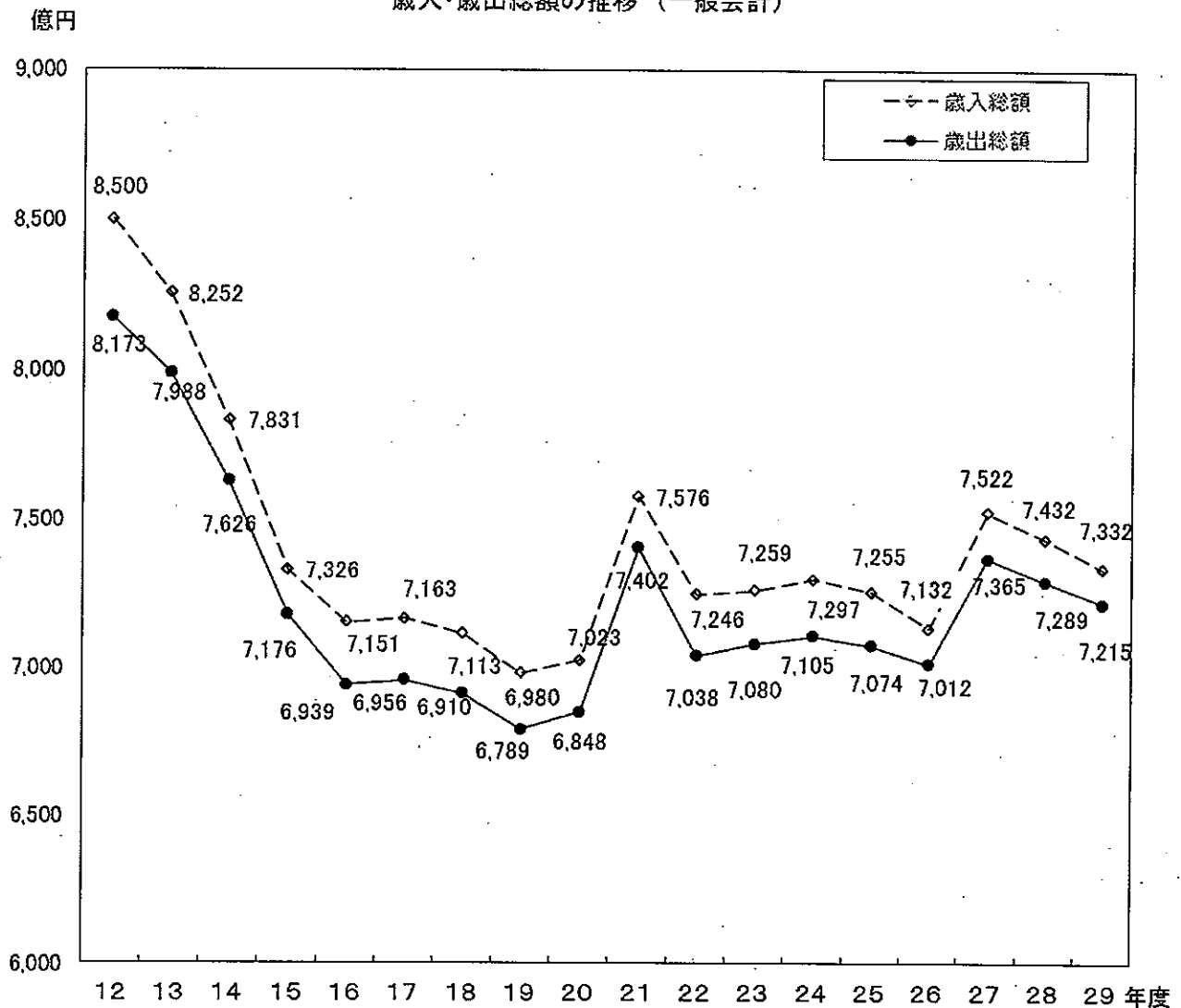
区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不用額	
一般会計	28年度	7,666	7,289	376	328	48
	29年度	7,624	7,215	409	348	61
	増減額	△ 42	△ 74	32	20	12
	増減率	△0.5%	△1.0%	8.6%	6.1%	25.8%
特別会計	28年度	1,482	1,443	39	25	15
	29年度	1,441	1,403	38	26	12
	増減額	△ 41	△ 39	△ 2	1	△ 3
	増減率	△2.8%	△2.7%	△4.3%	4.9%	△19.8%
合 計	28年度	9,148	8,732	416	353	63
	29年度	9,065	8,618	447	374	72
	増減額	△ 83	△ 114	31	21	10
	増減率	△0.9%	△1.3%	7.4%	6.0%	15.2%

*28年度は、特別会計において267億円の借換債を発行しています。

29年度は、特別会計において605億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



歳入総額、歳出総額は平成13年度以降、景気の低迷や三位一体改革による地方交付税などの財源圧縮、また、投資的経費の縮減などにより年々減少しました。平成20年度からは、国の景気対策等に伴い増加に転じましたが、平成22年度には国の雇用・経済対策に関する国庫支出金等が減少し、その後は、ほぼ横ばいで推移しました。平成27年度は地方消費税の税率引上げの平年度化などにより増加となりましたが、平成28年度以降は減少傾向となっています。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収納未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳入

ア 概要

歳入総額は7,332億円で、前年度に比べ100億円、1.4%の減少（H28：7,432億円→H29：7,332億円）となっています。

（単位：百万円）

科 目	28年度	29年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	242,373	246,300	3,928	1.6%
地方消費税清算金 [※]	60,398	62,612	2,214	3.7%
地方譲与税	28,492	29,277	785	2.8%
地方特例交付金 [※]	760	817	58	7.6%
地方交付税	140,885	139,275	△1,610	△1.1%
交通安全対策特別交付金	526	485	△42	△8.0%
分担金及び負担金	2,569	1,783	△787	△30.6%
使用料及び手数料	9,608	9,359	△249	△2.6%
国庫支出金	79,434	80,539	1,105	1.4%
財産収入	1,232	1,710	478	38.8%
寄附金	79	55	△23	△29.6%
繰入金 [※]	26,698	14,513	△12,185	△45.6%
繰越金	13,893	12,675	△1,217	△8.8%
諸収入	14,832	14,926	94	0.6%
県債	121,469	118,881	△2,588	△2.1%
合 計	743,247	733,208	△10,039	△1.4%

* 平成28年度、29年度ともに、一般会計での借換債の発行はありません。

それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳入予算額との比較では、292億円の減収（昨年度233億円の減収）となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

（繰越に伴う主な未収入特定財源^注：国庫支出金158億円、県債77億円）

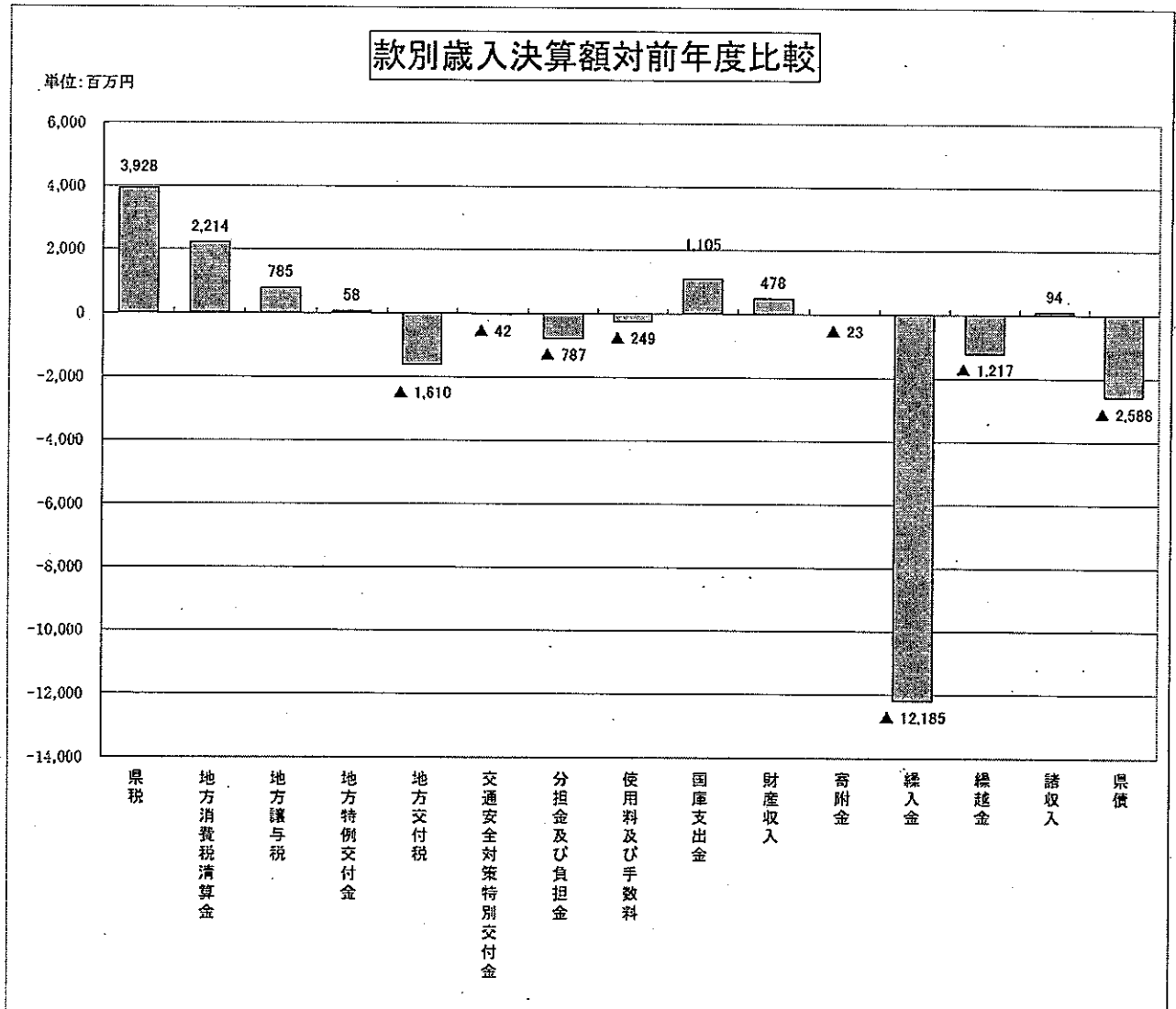
イ 増減の主なもの

・ 県税収入（H28：2,424億円→H29：2,463億円、対前年度39億円、1.6%増）は、株式市況の活況による個人県民税の株式等譲渡所得割の増や、法人所得の好調による法人事業税の増などにより増加しています。

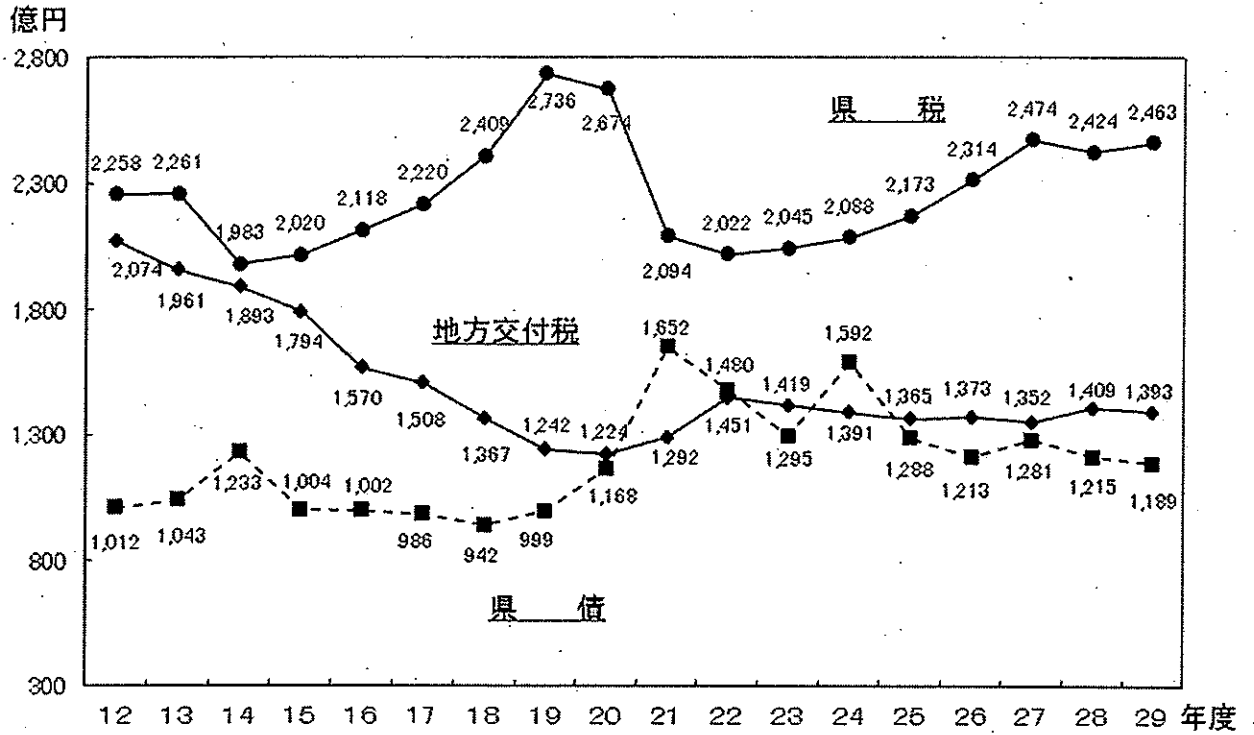
- ・ 個人県民税 (H28：679億円→H29：706億円 27億円、 4.0%増)
- ・ 法人事業税 (H28：519億円→H29：532億円 13億円、 2.4%増)
- ・ 自動車取得税 (H28：26億円→H29：35億円 9億円、 35.9%増)
- ・ 地方消費税 (H28：516億円→H29：499億円 △18億円、 3.4%減)

・ 地方消費税清算金（H28：604億円→H29：626億円、対前年度22億円、3.7%増）は、全国の地方消費税収の増により増加しています。

- ・ 地方交付税 (H28 : 1,409 億円→H29 : 1,393 億円、対前年度 16 億円、1.1%減) は、臨時財政対策債振替相当額の増等に伴う普通交付税の減により減少しています。
- ・ 繰入金 (H28 : 267 億円→H29 : 145 億円、対前年度 122 億円、45.6%減) は、企業会計からの繰入金や財政調整基金繰入金の減などにより減少しています。
- ・ 県債 (H28 : 1,215 億円→H29 : 1,189 億円、対前年度 26 億円、2.1%減) は、子ども心身発達医療センター整備に係る病院事業債の減などにより減少しています。

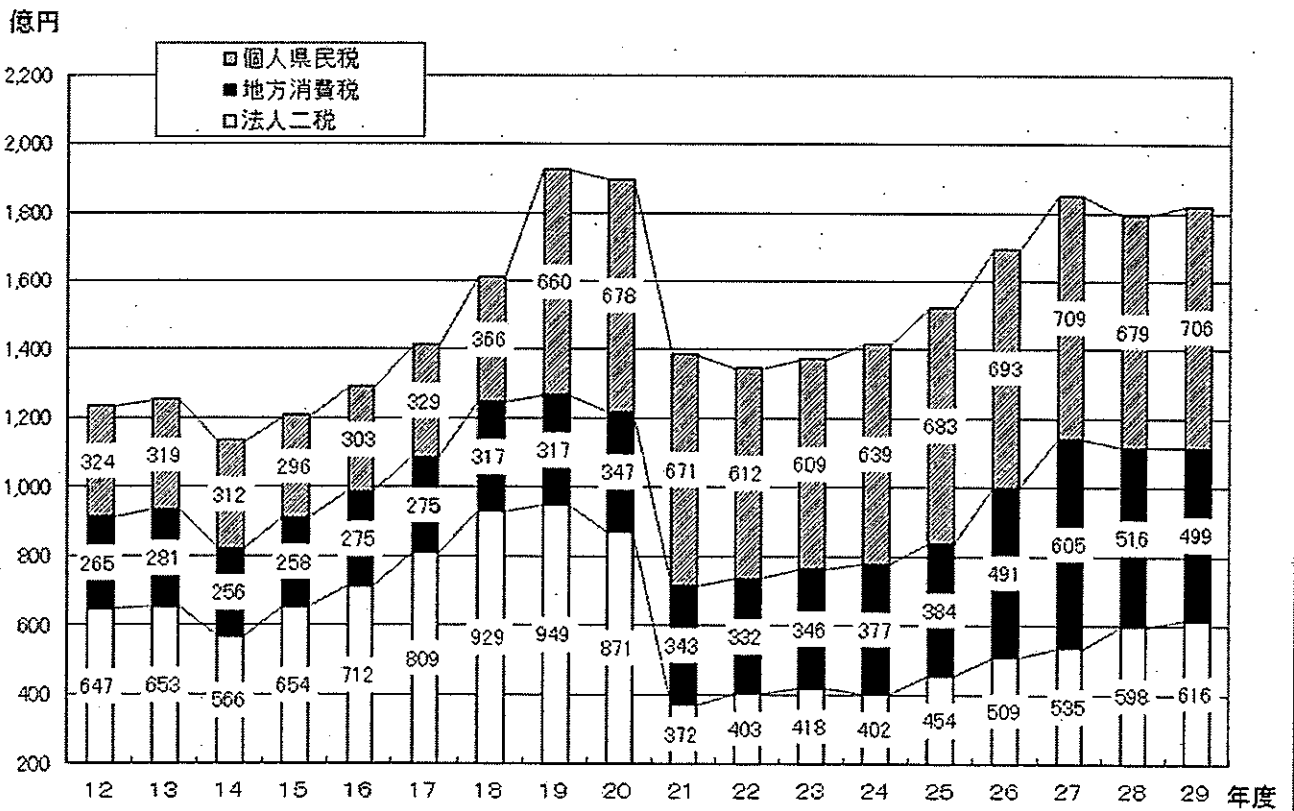


主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



* 県債は、借換債を除く実質的な歳入額で計上しています。

主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 83 億円 (H28 : 82 億円→H29 : 83 億円、対前年度 2 億円、1.9%増) で、前年度に比べ増加しています。

主なものは、諸収入で 50 億円、県税で 33 億円です。

不納欠損額は 2.8 億円 (H28 : 3.4 億円→H29 : 2.8 億円、対前年度 0.6 億円、17.6%減) で、前年度に比べ減少しています。

内訳は、県税 2.5 億円、諸収入 0.3 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算(地方消費税清算金)する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

平成 29 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」である。「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源(県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの)や収入済みの特定財源(使途が特定されているもの)のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

(2) 歳 出
ア 概 要

歳出総額は7,215億円で、前年度に比べ74億円、1.0%の減（H28：7,289億円→H29：7,215億円）となっています。

(単位:百万円)

科 目	28年度	29年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,534	1,450	△ 84	△ 5.5%
総 務 費	41,411	38,985	△ 2,426	△ 5.9%
民 生 費	108,038	107,104	△ 934	△ 0.9%
衛 生 費	30,948	30,346	△ 602	△ 1.9%
労 働 費	2,525	2,144	△ 381	△ 15.1%
農 林 水 産 業 費	32,634	35,154	2,520	7.7%
商 工 費	10,404	10,409	5	0.0%
土 木 費	84,270	73,332	△ 10,938	△ 13.0%
警 察 費	37,514	38,272	758	2.0%
教 育 費	169,997	169,035	△ 961	△ 0.6%
災 害 復 旧 費	3,980	7,344	3,365	84.5%
公 債 費	119,926	120,530	604	0.5%
諸 支 出 金	85,752	87,386	1,633	1.9%
合 計	728,932	721,492	△ 7,440	△ 1.0%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

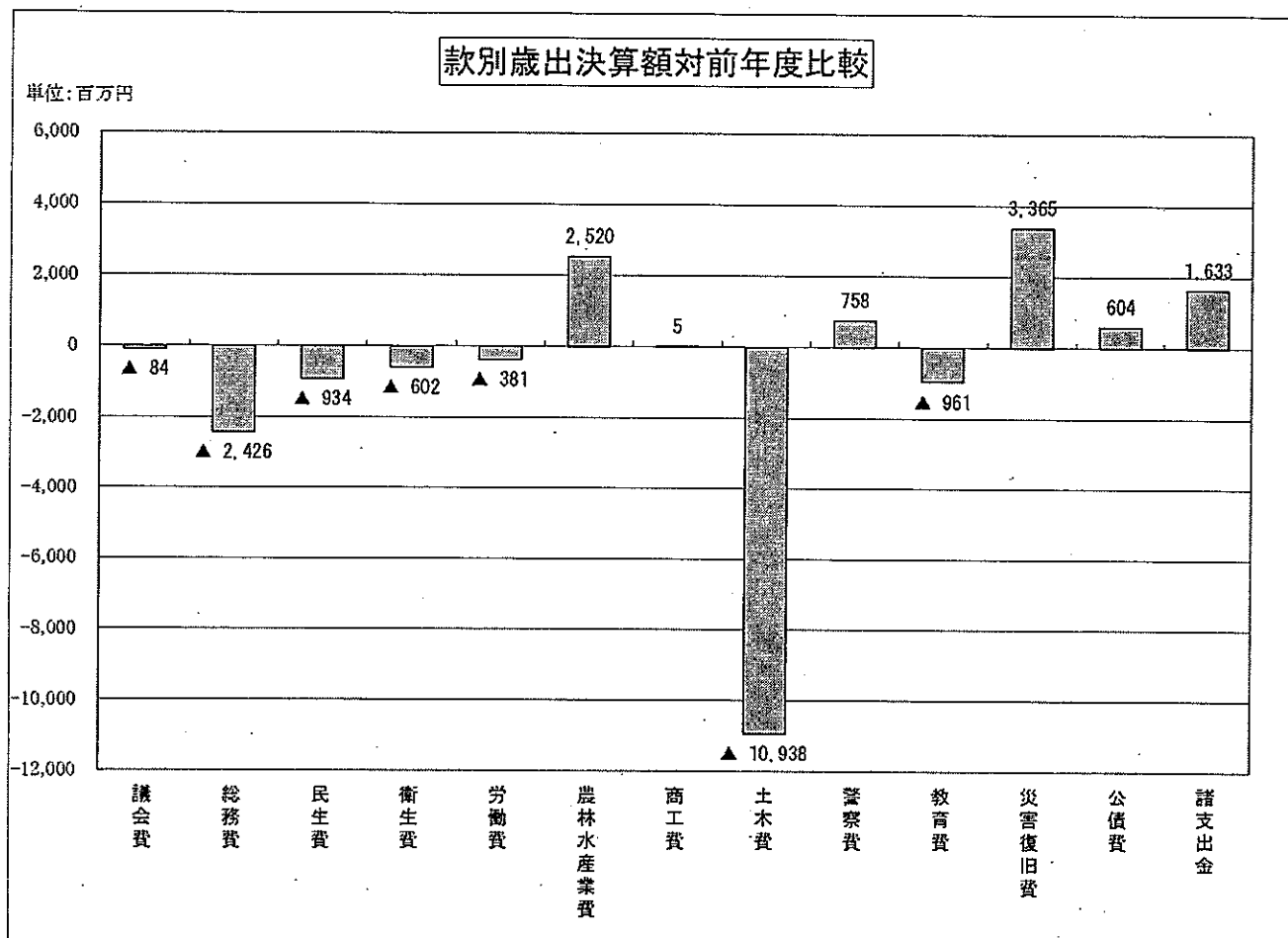
歳出予算額との比較では、409億円の差額（昨年度376億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

イ 増減の主なもの

- ・総務費（H28：414億円→H29：390億円、対前年度24億円、5.9%減）は、防災ヘリコプター更新事業費の減少（H28：27億円→H29：1億円、対前年度26億円、96.9%減）などにより減少しています。
- ・農林水産業費（H28：326億円→H29：352億円、対前年度25億円、7.7%増）は、国の平成28年度補正による合板・製材生産性強化対策事業費の皆増（H28：0億円→H29：32億円、対前年度32億円、皆増）などにより増加しています。
- ・土木費（H28：843億円→H29：733億円、対前年度109億円、13.0%減）は、道路維持交付金事業費の減少（H28：54億円→H29：32億円、対前年度22億円、40.9%減）や、道路整備交付金事業費の減少（H28：103億円→H29：90億円、対前年度13億円、13.0%減）などにより減少しています。
- ・災害復旧費（H28：40億円→H29：73億円、対前年度34億円、84.5%増）は、公共土木施設に係る災害復旧事業の増加（H28：33億円→H29：69億円、対前年度36億円、110.2%増）などにより増加しています。

- ・諸支出金（H28：858億円→H29：874億円、対前年度16億円、1.9%増）は、地方消費税交付金・市町交付金の増加（H28：305億円→H29：316億円、対前年度11億円、3.6%増）や、株式等譲渡所得割・市町交付金の増加（H28：6億円→H29：15億円、対前年度9億円、140.9%増）などにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

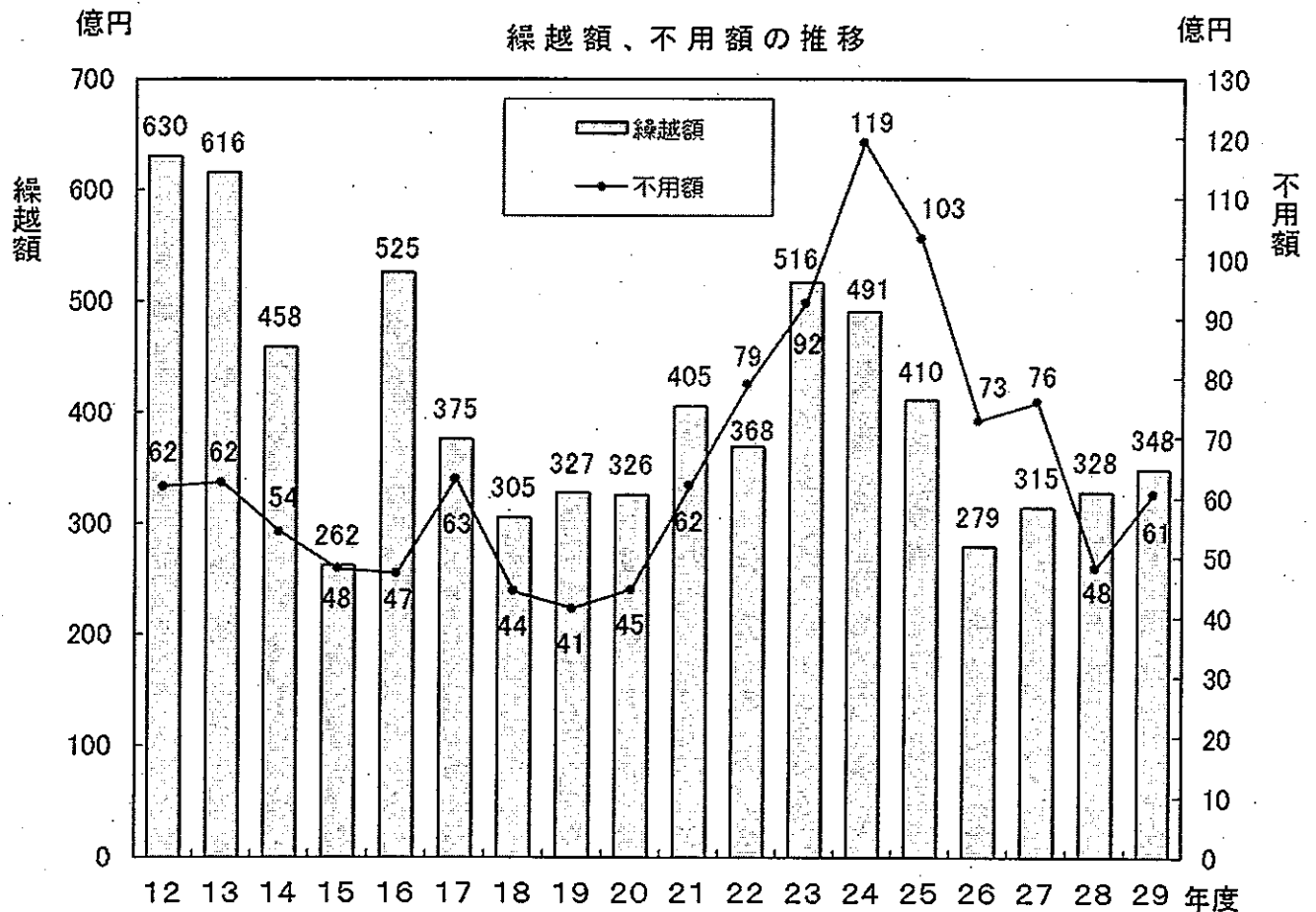
繰越額は、348 億円（H28：328 億円→H29：348 億円、対前年度 20 億円、6.1%増）で、前年度に比べ増加しています。

主なものでは、款別に土木費 181 億円、農林水産業費 90 億円などです。

エ 不用額

不用額は、61 億円（H28：48 億円→H29：61 億円、対前年度 12 億円、25.8%増）で、前年度に比べ増加しています。

主なものでは、災害復旧費 15 億円、総務費及び民生費で各 10 億円などです。



(3)一般会計の収支

(単位:億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
28年度	7,432	7,289	143	110	33	△2	3	94	0	△94
29年度	7,332	7,215	117	98	19	△14	1	53	0	△65

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

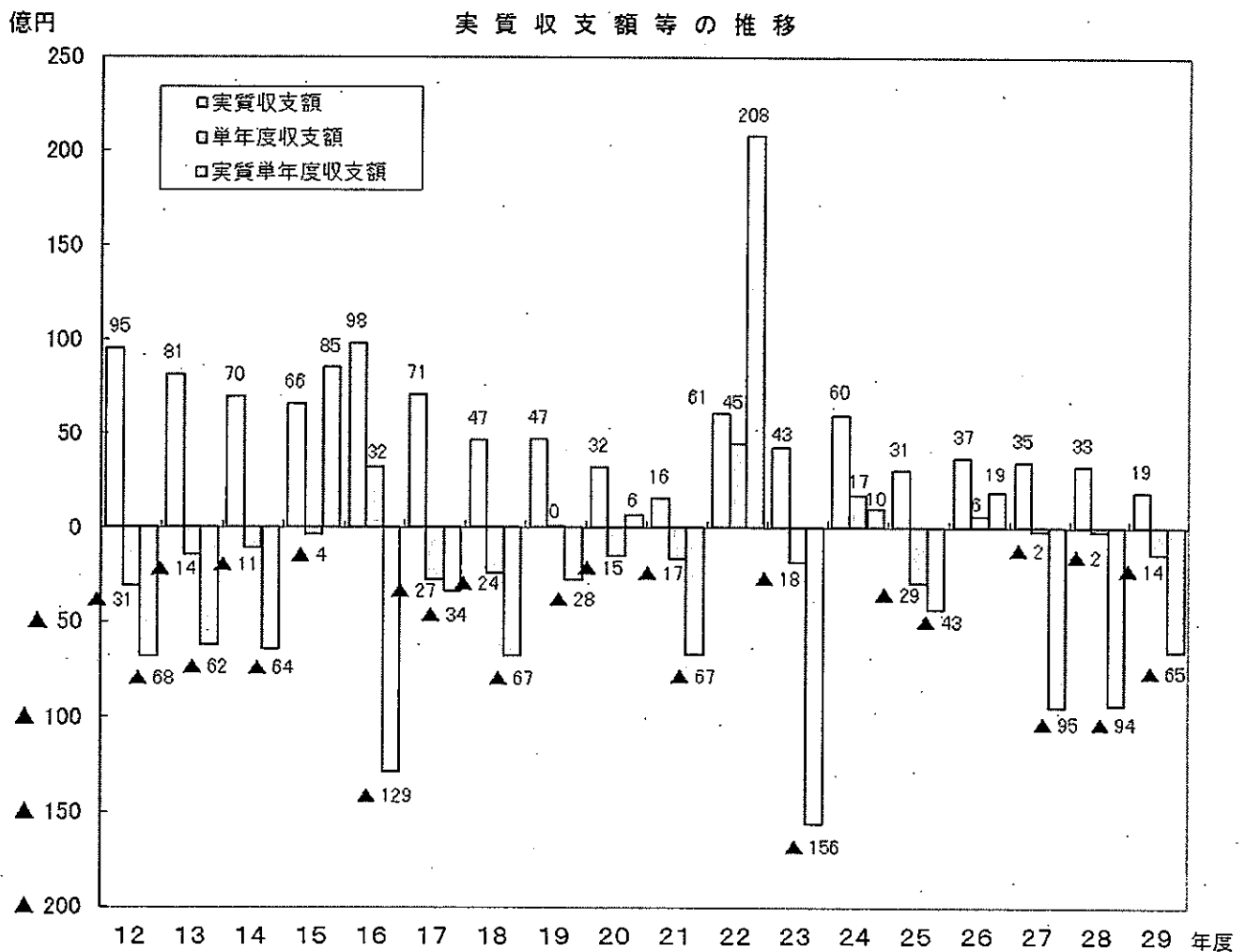
ア 収 支

形式収支は、117億円のプラスで、前年度に比べ26億円減少しました。

実質収支は、19億円のプラスで、前年度に比べ14億円減少しました。

単年度収支^注は、14億円のマイナスで、前年度に比べ12億円赤字額が増加しました。

実質単年度収支^注は、65億円のマイナスで、前年度に比べ28億円赤字額が減少しました。



用語の説明

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取り崩し額
(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

3 特別会計の決算内容

(1) 歳入

収入済額は2,030億円で、前年度と比べ、298億円、17.2%の増となっています。

また、予算現額に対する比較では、16億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,812億円 (対前年度 343億円、23.3%増)
総合医療センター資金貸付	18億円 (対前年度 3億円、18.5%増)
流域下水道事業	154億円 (対前年度 8億円、5.1%減)

などです。

収入未済額は36億円で、前年度と比べ、2億円、4.7%の減で、内訳は母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業4億円、中小企業者等支援資金貸付事業等32億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

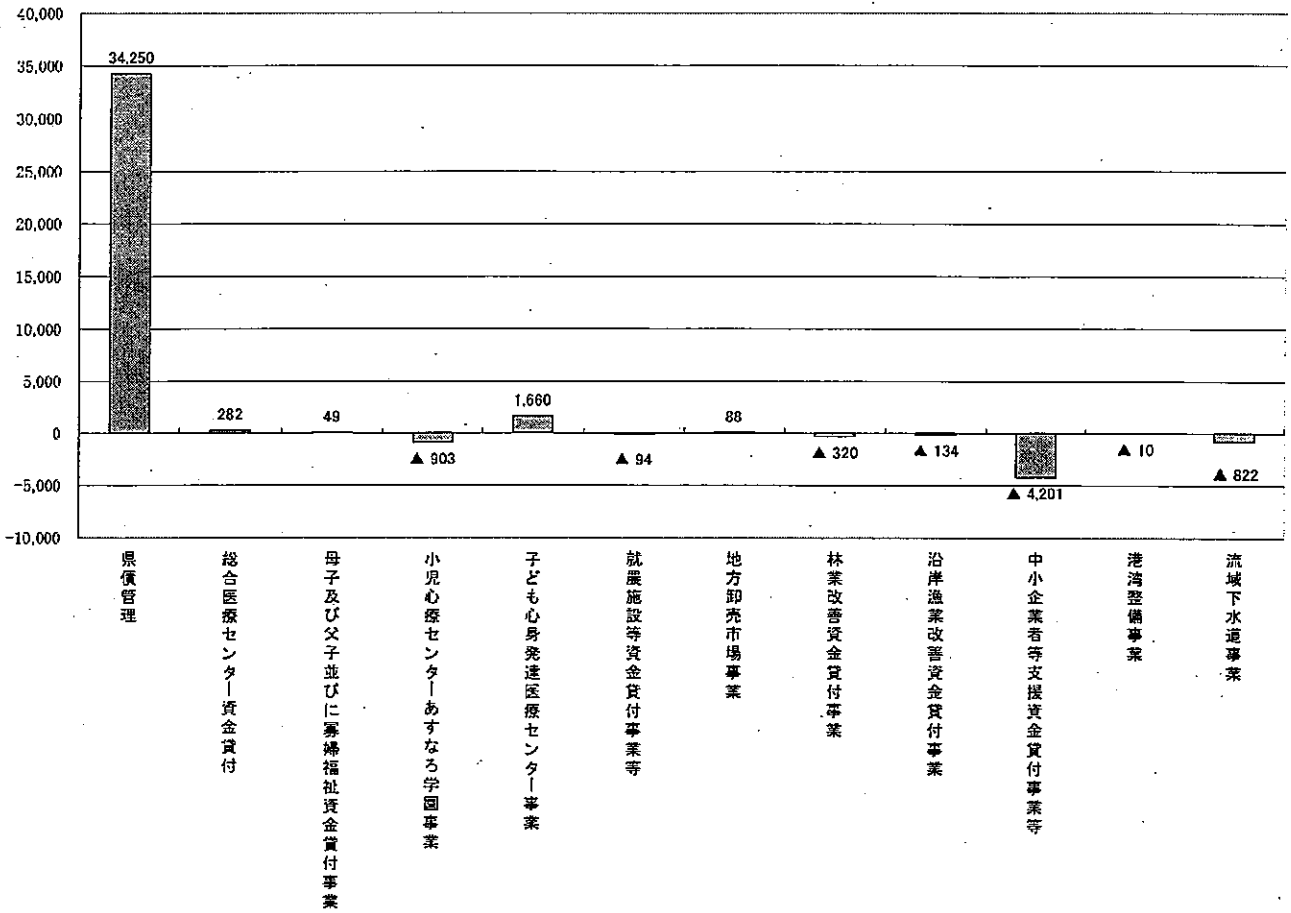
(単位:百万円,%)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年比較		
						増減額	伸び率	
県債管理	181,239	181,203	-	-	-	34,250	23.3%	
総合医療センター資金貸付	1,803	1,803	-	-	-	282	18.5%	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	409	440	381	-	-	49	12.7%	
あすなる学園事業	140	140	2	0	-	△ 903	△ 86.6%	
子ども心身発達医療センター事業	1,689	1,660	0	-	-	1,660	皆増	
就農施設等資金貸付事業等	117	119	42	-	-	△ 94	△ 44.0%	
地方卸売市場事業	259	259	5	-	-	88	51.7%	
林業改善資金貸付事業	815	814	15	-	-	△ 320	△ 28.2%	
沿岸漁業改善資金貸付事業	331	331	27	-	-	△ 134	△ 28.8%	
中小企業者等支援資金貸付事業等	445	618	3,176	149	-	△ 4,201	△ 87.2%	
港湾整備事業	167	168	-	-	-	△ 10	△ 5.4%	
流域下水道事業	17,180	15,448	-	-	2,340	△ 822	△ 5.1%	
計 A	204,593	203,002	3,648	149	2,340	29,846	17.2%	
前年度 B	174,927	173,156	3,827	0	2,337			
前年比	金額A-B	29,666	29,846	△ 179	149	3		
	伸率A/B(%)	17.0%	17.2%	△ 4.7%	617,269.2%	0.1%		

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

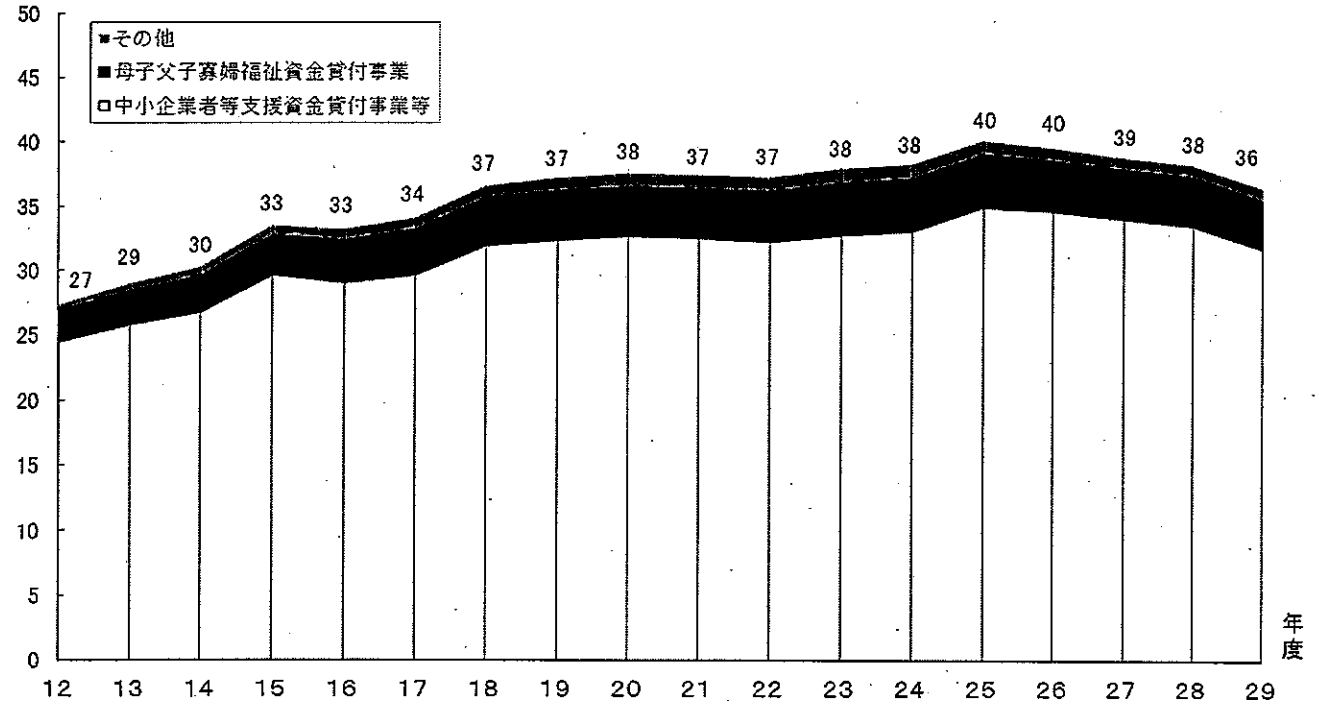
単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



億円

収入未済額(特別会計)の推移



* 中小企業者等支援資金貸付事業等は、平成12年度に中小企業設備近代化資金貸付事業等から移行されたものです。

(2) 歳 出

支出済額は 2,008 億円で、前年度と比べ 298 億円、17.4%の増となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,812 億円 (対前年度 343 億円、23.3%増)
総合医療センター資金貸付	18 億円 (対前年度 3 億円、18.5%増)
流域下水道事業	143 億円 (対前年度 10 億円、6.7%減)

などです。

翌年度繰越額は 26 億円で、前年度と比べ 1 億円、4.9%の増となっています。これは、流域下水道事業によるものです。

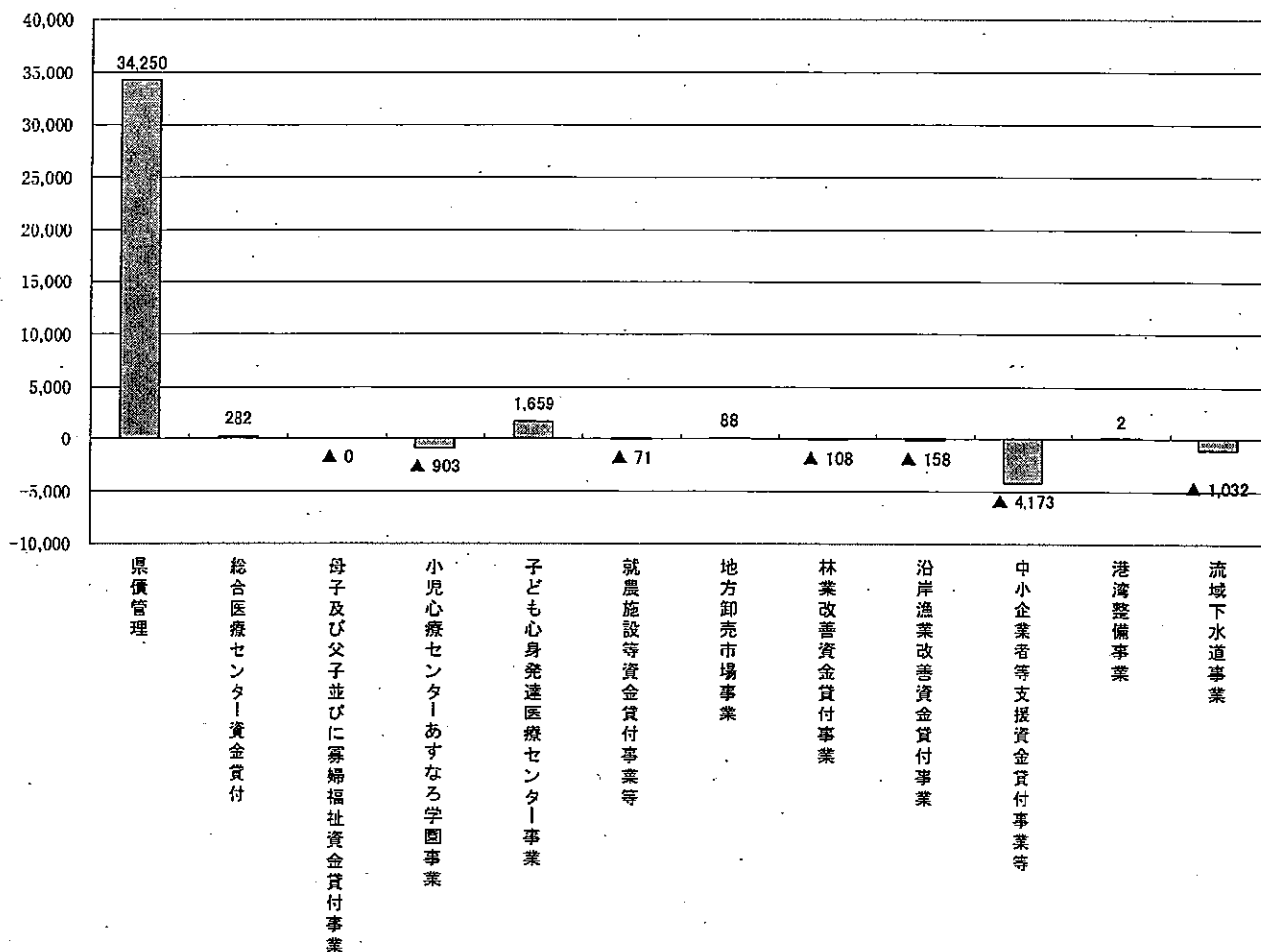
不用額は 12 億円で、前年度と比べ 3 億円、19.8%の減となっています。主なものでは、林業改善資金貸付事業、沿岸漁業改善資金貸付事業及び流域下水道事業が各 3 億円となっています。

(歳出の内訳)

(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	181,239	181,203	-	36	34,250	23.3%
総合医療センター資金貸付	1,803	1,803	-	0	282	18.5%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	409	256	-	153	△ 0	△ 0.1%
あすなろ学園事業	140	140	-	0	△ 903	△ 86.5%
子ども心身発達医療センター事業	1,689	1,659	-	29	1,659	皆増
就農施設等資金貸付事業等	117	81	-	36	△ 71	△ 46.8%
地方卸売市場事業	259	257	-	2	88	51.7%
林業改善資金貸付事業	815	511	-	303	△ 108	△ 17.4%
沿岸漁業改善資金貸付事業	331	0	-	331	△ 158	△ 99.8%
中小企業者等支援資金貸付事業等	445	437	-	8	△ 4,173	△ 90.5%
港湾整備事業	167	166	-	1	2	1.0%
流域下水道事業	17,180	14,309	2,601	269	△ 1,032	△ 6.7%
計 A	204,593	200,823	2,601	1,169	29,834	17.4%
前年度 B	174,927	170,988	2,480	1,459		
前年比	金額 A-B	29,666	29,834	121	△ 289	
	伸率 A/B	17.0%	17.4%	4.9%	△ 19.8%	

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【小児心療センターあすなる学園事業（平成29年度まで）】

発達障がい児及び情緒障がい児の心身の健全な発達を図るための治療施設を運営する。

【子ども心身発達医療センター事業（平成29年度から）】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

(次ページへ続く)

用語の説明

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法等に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く19港湾)

【流域下水道事業】

下水道法に基づき、県が広域的に下水を受け入れる流域下水道の施設建設及び維持管理を行う。

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である形式収支^注は、一般会計 117 億円、特別会計 22 億円で、合わせて 139 億円の黒字となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 98 億円、特別会計 3 億円）を差し引いた実質収支^注は、一般会計 19 億円、特別会計 19 億円で、合わせて 38 億円の黒字となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 14 億円減少、特別会計で 1 億円減少しています。

(単位：億円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A-B)	形式収支(A-B)の内訳		
				翌年度繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	28年度	7,432	7,289	143	110	33
	29年度	7,332	7,215	117	98	19
	増減額	△ 100	△ 74	△ 26	△ 12	△ 14
	増減率	△1.4%	△1.0%	△18.2%	△10.9%	△42.6%
特 別 会 計	28年度	1,732	1,710	22	1	20
	29年度	2,030	2,008	22	3	19
	増減額	298	298	0	1	△ 1
	増減率	17.2%	17.4%	0.5%	82.0%	△5.3%
合 計	28年度	9,164	8,999	165	112	53
	29年度	9,362	9,223	139	101	38
	増減額	198	224	△ 26	△ 11	△ 15
	増減率	2.2%	2.5%	△15.7%	△9.7%	△28.3%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

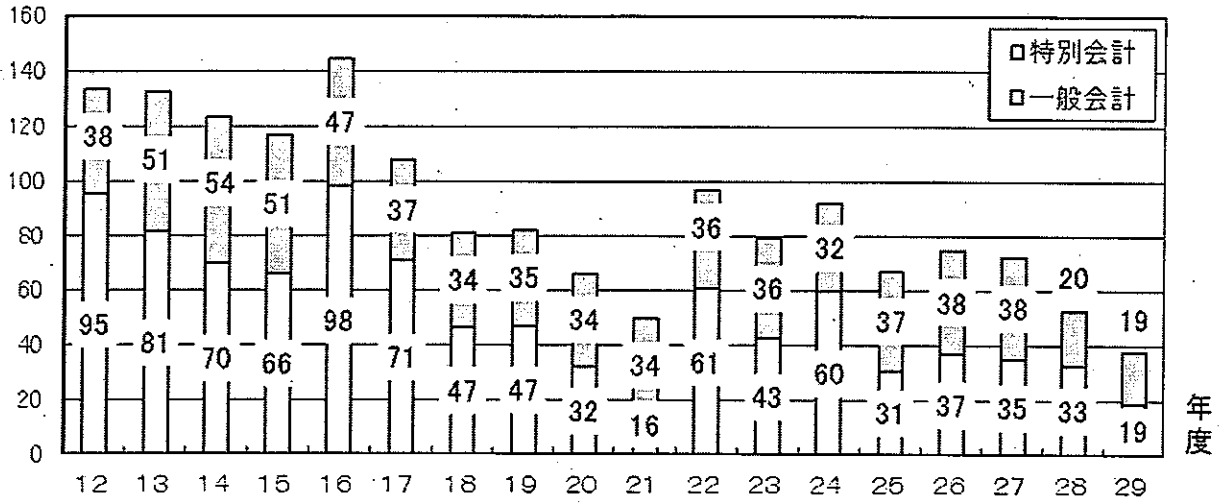
一般会計の黒字 19 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、9 億 5 千万円（黒字の 1/2 相当）を、7 月 31 日に財政調整基金^注に積み立てました。

(前年度財政調整基金積立額 16 億 4 千万円)

また、残額の 9 億 3 千万円と特別会計の黒字額 19 億円については、平成 30 年度に繰り越します。

億円

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



用語の説明

・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

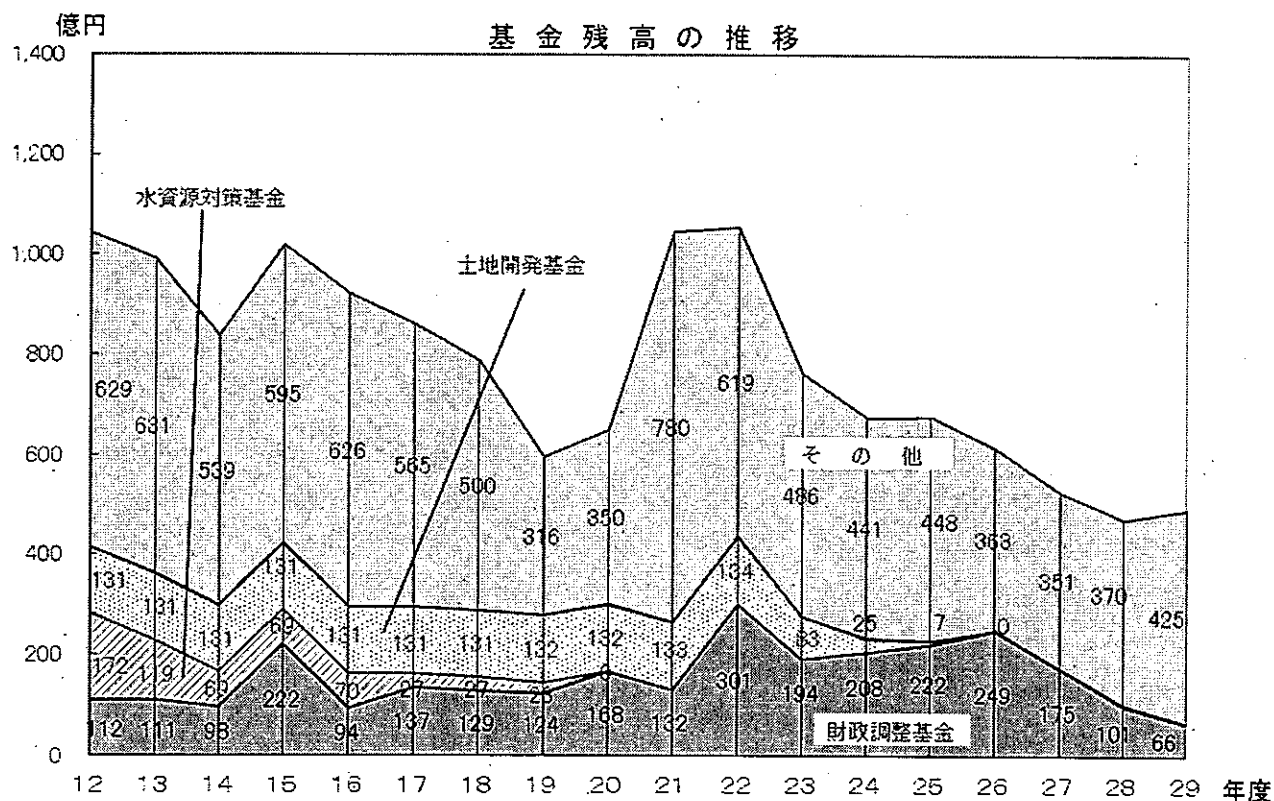
上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。(地方財政法第4条の3)

5 財産に関する内容

- (1) 土地 平成29年度末現在高は、2,087万8,756.34㎡(約632万坪)で、前年度末現在高に比べ、木曾岬干拓地の用地取得などにより18万3,323.38㎡(約5万5千坪)増加しています。
- (2) 建物 平成29年度末現在高は、222万8,986.38㎡(約67万4千坪)で、前年度末現在高に比べ、松阪あゆみ特別支援学校及び四日市北警察署の建築などにより1万1,168.70㎡(約3千坪)増加しています。
- (3) 債権 平成29年度末現在高は、323億6,229万円で、前年度末現在高に比べ、みえ地域コミュニティ応援ファンド事業貸付金の減などにより16億4,605万円減少しています。
- (4) 基金 平成29年度末現在高は、現金、債権及び有価証券を合わせ491億2,589万円で、前年度末残高に比べ、県債管理基金への積立などにより20億8,251万円増加しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	平成28年度	平成29年度増減額		平成29年度
	末現在高	積立額	取崩額	末現在高
財政調整基金	10,077	1,773	5,271	6,580
災害救助基金	1,136	9	77	1,069
都市計画土地区画整理事業清算基金	432	0	-	432
体育スポーツ振興基金	111	315	303	122
福祉基金	251	442	470	222
昭和学寮顕彰人材育成基金	313	0	79	234
中小企業振興基金	370	394	241	524
文化振興基金	225	7	35	197
地域交通体系整備基金	434	247	202	479
環境保全基金	2,062	519	349	2,232
発電用施設周辺地域振興基金	-	799	215	584
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	799	-	799	-
中山間ふるさと・水と土保全基金	592	0	12	580
介護保険財政安定化基金	2,465	36	34	2,467
森林整備地域活動支援事業基金	6	0	0	6
国民健康保険広域化等支援基金	33	100	2	131
高等学校等修学奨学基金	1,577	203	120	1,660
後期高齢者医療財政安定化基金	1,185	236	900	521
ふるさと応援寄附金基金	0	9	7	2
消費者行政活性化基金	54	0	1	54
安心こども基金	761	1	313	449
自殺対策緊急強化基金	18	0	18	-
森林整備加速化・林業再生基金	118	80	42	156
地域医療再生臨時特例基金	1,521	20	1,113	427
南部地域活性化基金	19	3	6	15
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	15	1	0	16
国民体育大会運営基金	1,253	51	-	1,303
農地中間管理事業等推進基金	548	0	97	451
みえ森と緑の県民税基金	135	1,110	1,144	102
再生可能エネルギー等導入推進基金	155	0	155	-
地域医療介護総合確保基金	878	2,597	2,277	1,199
国民健康保険財政安定化基金	815	2,584	-	3,398
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	3	4	-	6
伊勢志摩サミット基金	-	177	35	142
県債管理基金	18,683	4,799	116	23,367
合計	47,043	16,517	14,434	49,126

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業(細事業名)	事業費	担当部局
議会費	1,449,978	議会費(議員報酬等)	1,113,696	議会事務局
総務費	38,985,186	防災ヘリコプター運航管理費	358,400	防災対策部
		防災拠点施設整備事業費	313,154	"
		県政情報発信事業費	93,106	戦略企画部
		人事管理費(職員退職手当)	2,951,505	総務部
		県庁舎等管理費(県庁舎等管理事業費)	559,539	"
		総合文化センター管理運営費	714,375	環境生活部
		隣保館運営費等補助金	248,303	"
		三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費	4,589,423	地域連携部
		衆議院議員選挙市町等交付金	735,554	"
		市町村振興事業基金交付金	687,624	"
		木曾岬干拓地整備事業費	652,429	"
		情報ネットワーク維持管理費	440,374	"
民生費	107,103,957	介護給付費県負担金	21,931,209	医療保健部
		後期高齢者医療費県負担金	17,081,744	"
		国民健康保険調整交付金	8,595,220	"
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,522,624	"
		障害者介護給付費負担金	7,432,729	子ども・福祉部
		児童手当事業費	4,355,318	"
		教育・保育給付事業費	4,051,205	"
衛生費	30,346,252	精神通院医療事業費	2,935,424	医療保健部
		病院事業会計負担金	2,345,155	"
		指定難病等対策事業費	2,313,209	"
		環境修復事業費	3,080,604	環境生活部
		水道事業会計支出金	1,018,919	"
労働費	2,143,899	戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	430,866	雇用経済部
		労働者福祉対策資金貸付等事業費	307,613	"
		公共職業訓練費	265,596	"
農林水産業費	35,154,437	合板・製材生産性強化対策事業費	3,163,500	農林水産部
		高度水利機能確保基盤整備事業費	2,665,268	"
		県単治山事業費	1,615,461	"
		治山事業費	1,602,487	"
		県営かんがい排水事業費	1,123,109	"
		みえ森と緑の県民税基金積立金	1,110,252	"
商工費	10,408,940	県内投資促進事業費	1,720,361	雇用経済部
		小規模事業等支援事業費補助金	1,329,020	"
		中小企業金融対策事業費	332,737	"
土木費	73,332,340	四日市港振興事業費	1,575,109	雇用経済部
		直轄道路事業負担金	12,209,995	県土整備部
		道路整備交付金事業費	8,992,578	"
		公共土木施設維持管理費	7,159,766	"
		砂防整備交付金事業費	3,184,464	"

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警察費	38,271,921	給与費	30,682,722	警察本部
		警察署庁舎整備費	1,895,123	"
		県単交通安全施設整備費	539,294	"
		国補交通安全施設整備費	377,618	"
教育費	169,035,434	私立幼稚園振興等補助金	1,507,255	子ども・福祉部
		私立高等学校等振興補助金	4,753,871	環境生活部
		私立高等学校等就学支援金交付事業費	1,657,748	"
		小学校人件費	53,787,393	教育委員会
		中学校人件費	30,255,231	"
		高等学校人件費	29,173,795	"
		教職員退職手当	15,335,941	"
		高校生等教育費負担軽減事業費	3,953,888	"
		特別支援学校施設建築費	2,109,816	"
災害復旧費	7,344,140	団体営災害耕地復旧事業費	263,317	農林水産部
		林道施設災害復旧事業費	61,034	"
		平成29年災害土木（建設）復旧費	3,163,126	県土整備部
		平成28年県単災害土木復旧費	2,199,295	"
		県立学校災害復旧費	49,921	教育委員会
公債費	120,529,743	県債管理特別会計繰出金	120,322,099	総務部
		公債締費（公債費事務費）	196,736	"
		利子償還金（一時借入金利子・割引料支払金）	10,907	"
諸支出金	87,385,622	地方消費税清算金（都道府県清算金）	48,636,610	総務部
		地方消費税交付金（市町交付金）	31,638,904	"
		自動車取得税交付金（市町交付金）	2,315,182	"
		配当割交付金（市町交付金）	1,506,487	"

※決算額は四捨五入しています。

※担当部局は、平成30年度の組織改正後のものとしています。

第3 県債及び一時借入金の状況(普通会計)

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど、一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。

1 県債年度末現在高

県債の平成29年度末現在高は、普通会計では、約1兆4,133億円で、これは前年度に比べ約78億円、0.6%増加しています。

これを事業別にみると、その主なものとして、国の補助金等を受けて行う公共事業の財源として借り入れる「公共事業等債」が24.2%を占めていることがわかります。

県債の借入先及び利率をみると、借入先は、その主なものとして政府資金が22.0%、市中銀行が49.8%となっており、利率別では、利率1%以下のものが70.3%、利率2%以下のものが98.6%を占めています。

次に、県債年度末現在高と県債依存度（歳入総額に占める県債発行額の割合）の推移をみると、県債年度末現在高（NTT債除く）は、平成14年度末に約8,983億円であったのが、平成29年度末には約1兆4,133億円となり、平成14年度末現在高の約1.6倍になっています。

一方、県債依存度は、平成25年度以降は20%を下回っているものの、平成27年度は18.5%、平成28年度は17.7%、平成29年度は17.4%と高い水準で推移しています。この要因として、臨時財政対策債の発行額の増加等が挙げられます。

平成29年度における県債の年度末現在高（普通会計）

(ア) 事業別

(単位：百万円)

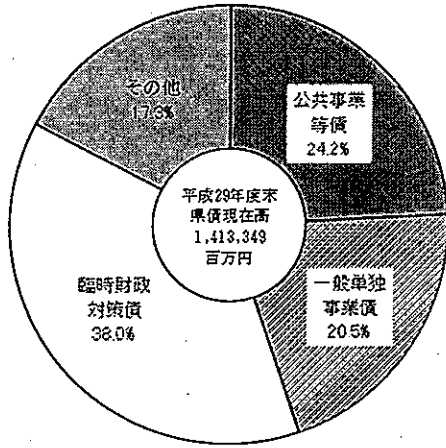
(イ) 借入先別及び利率別

(単位：百万円)

区 分	現在高	借入先	現在高	左の利率別内訳						
				1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下
公共事業等債	341,353	政府資金	311,169	146,482	152,253	10,527	892	546	101	368
一般単独事業債	289,718	財政融資資金	303,783	145,950	146,380	9,648	810	526	101	368
公営住宅建設事業債	1,452	国庫公債資金	7,386	532	5,872	878	82	21	0	0
災害復旧事業債	20,838	国の予備貸付・政府関係機関貸付	18,603	17,136	566	231	537	134	0	0
首都圏等整備事業債	1,703	市中銀行	704,261	570,931	133,329		0	0	0	0
厚生福祉施設整備事業債	418	地方公共団体金融機構	117,897	62,617	51,831	2,038	1,202	209	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	17,196	その他の金融機関	99,157	61,206	34,628	3,323	0	0	0	0
退職手当債	33,052	市場公募債	137,133	110,967	26,167	0	0	0	0	0
減税補てん債・減収補てん債	64,533	その他	25,130	24,000	1,130	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	536,723	合計	1,413,349	993,339	399,903	16,118	2,631	389	101	368
その他	106,364									
合 計	1,413,349									

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

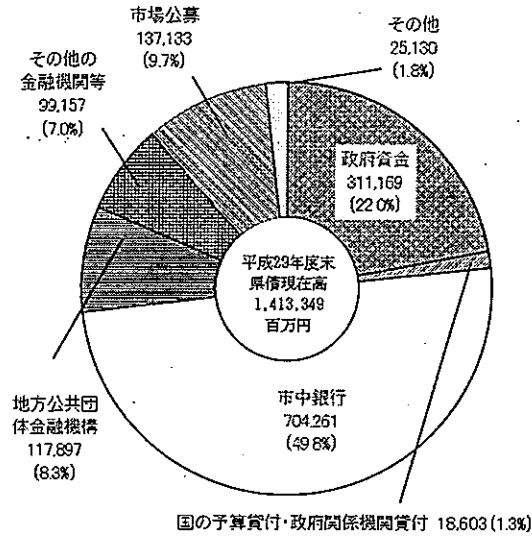
県債事業別現在高構成図（普通会計）



(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

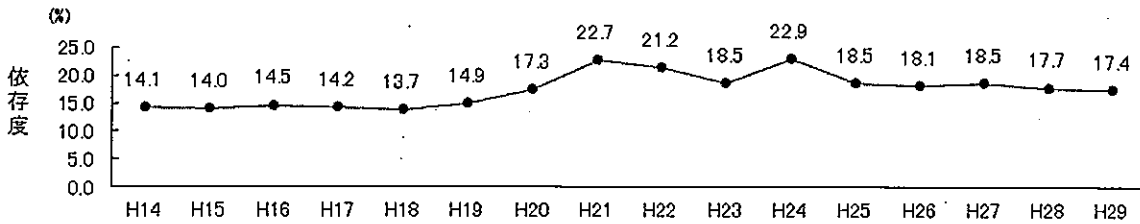
県債借入先別構成図（普通会計）

(単位：百万円)

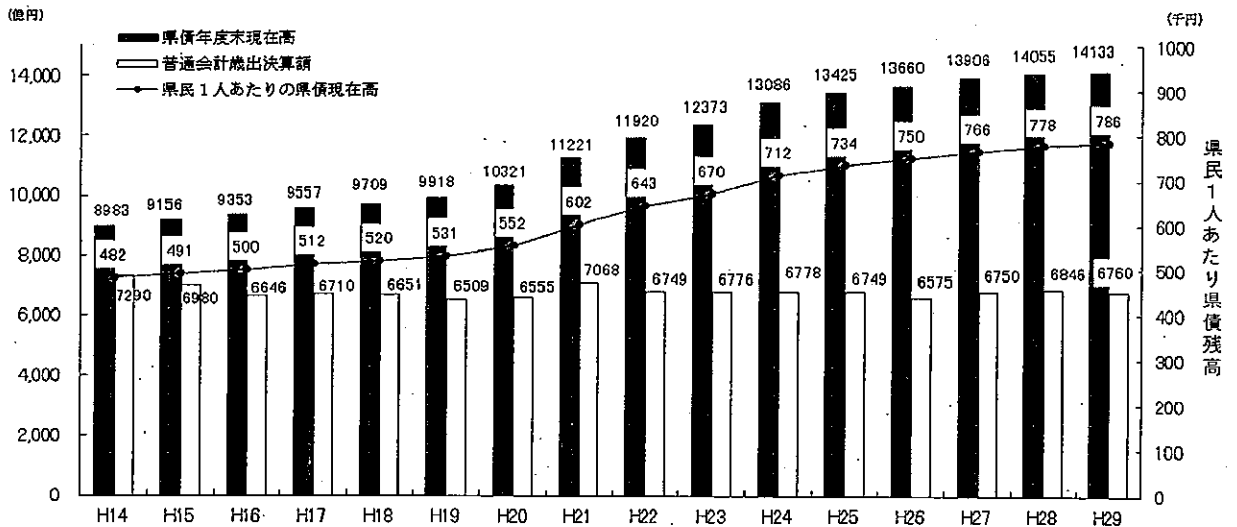


県債依存度と県債年度末現在高の推移（普通会計）

(ア) 県債依存度



(イ) 県債年度末現在高の推移



2 一時借入金

一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金（一会計年度における一切の収入または支出に係る現金のこと）の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。

なお、資金繰りの必要から、平成29年度においては最大で約384億円の借入を行いました。全額年度内に償還しています。

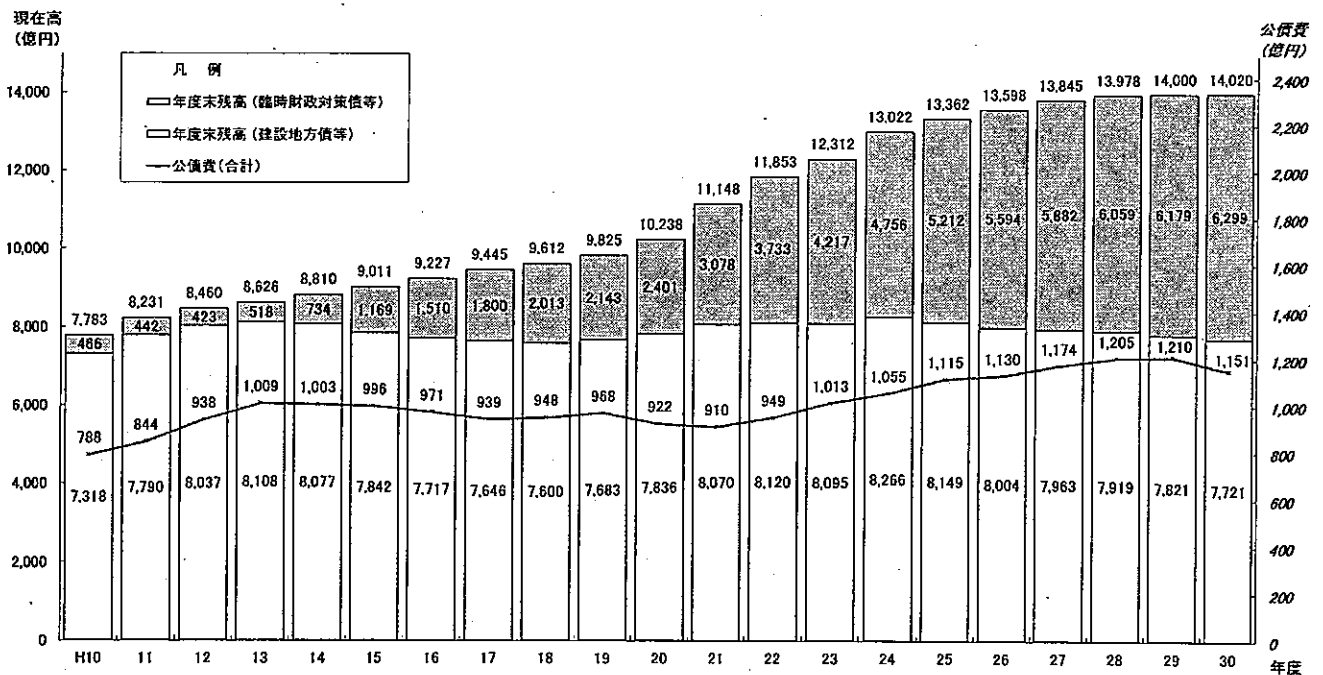
3 公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)

平成 30 年度までの県債残高の推移については、下表のとおりです。

県債残高については、建設地方債等と臨時財政対策債等の残高に区分し表示しています。建設地方債は公共事業等の建設事業実施に伴い発行するもので、その残高については、平成 19 年度以降増加傾向でしたが、三重県行財政改革取組において県債残高の減少に取り組んだ結果、平成 25 年度以降は減少傾向となっています。

臨時財政対策債は、平成 13 年度以降発行しており、本来、地方交付税で地方に交付されるべき金額について県債を発行するものですが、後年度の元利償還金に対し地方交付税が交付されるため、実質的には国から交付される地方交付税と同様で、将来世代の県民の負担増につながるものではありません。

公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)



- 注) 1. 年度末現在高は、平成 29 年度までは決算額、平成 30 年度は当初予算額に年度内補正見込額を加算した額です。
2. 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県に裁量の余地のないものです。
3. 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29: 8 億円、H30: 32 億円)を除いた数値です。
4. 市場公募債の償還に備えた積立のうち、積み立てを見送っている 67 億円(H29: 7 億円、H30: 60 億円)は試算に含まれていないため、別途積み立てる必要があります。

第4 財政指標

1 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成29年度決算における健全化判断比率（4指標）及び資金不足比率については、次のとおりです。

(1) 健全化判断比率及び資金不足比率(一覧表)

項目		上段：比率（％） 下段：実質収支額、 資金剰余額（百万円）	【参考】 H28 算定値	早期健全化基準（％）	
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	—	—	3.75	
		実質収支額 1,882 (黒字)	実質収支額 3,276 (黒字)		
	連結実質赤字比率	—	—	8.75	
		実質収支額 1,882 公営企業資金剰余額 31,650 計 33,532 (黒字)	実質収支額 3,276 公営企業資金剰余額 33,326 計 36,603 (黒字)		
	実質公債費比率	14.2	14.3	25.0	
将来負担比率	189.4	188.4	400.0		
資金不足比率	水道事業	—	—	20.0	
		資金剰余額 11,790 (黒字)	資金剰余額 12,459 (黒字)		
	工業用水道事業	—	—	20.0	
		資金剰余額 9,001 (黒字)	資金剰余額 9,733 (黒字)		
	電気事業	—	—	20.0	
		資金剰余額 9,169 (黒字)	資金剰余額 9,243 (黒字)		
	病院事業	—	—	20.0	
		資金剰余額 808 (黒字)	資金剰余額 1,091 (黒字)		
	特別会計	地方卸売市場事業	—	—	20.0
			資金剰余額 2 (黒字)	資金剰余額 1 (黒字)	
流域下水道事業		—	—	20.0	
	資金剰余額 878 (黒字)	資金剰余額 785 (黒字)			
港湾整備事業	—	—	20.0		
	資金剰余額 2 (黒字)	資金剰余額 13 (黒字)			

※1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

※3 「早期健全化基準」は、財政の早期健全化の取組を必要とするかどうかを示すものです。その基準値以上となると、財政健全化計画の策定の義務が生じます。なお、「早期健全化基準」より更なる財政悪化を示す基準は、「財政再生基準」であり、この基準値以上となると財政再生計画の策定義務が生じ、国の強い関与のもとで財政の再生を目指すこととなります。

(2)各指標の概要

ア 実質赤字比率

一般会計等の収支の赤字の大きさを表す実質赤字比率は、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「-」としています。

イ 連結実質赤字比率

一般会計等に、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計も加えた連結実質赤字比率も、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「-」としています。

ウ 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを表す実質公債費比率については、昨年度から0.1ポイント減少し、「14.2%」となりました。なお、早期健全化基準である25%を10%程度下回っています。

エ 将来負担比率

地方債残高などの負債の大きさを表す将来負担比率については、昨年度から1.0ポイント増加し、「189.4%」となりました。なお、早期健全化基準である400%の2分の1程度の数値となっています。

オ 資金不足比率

公営企業会計の資金不足の大きさを表す資金不足比率については、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計のいずれにおいても、資金不足が生じなかったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「-」としています。

将来負担額

下表内()はH28年度。【単位：百万円】

地方債 現在高	1,442,101 (1,430,058)	+	債務負担行 為に基づく 支出予定額	8,872 (11,868)	+	公営企業繰 入見込額・ 組合等負担 見込額	49,951 (50,950)	+	退職手当負 担見込額	188,707 (189,144)	+	公社、第三 セクター等 負担見込額	10 (220)	+	充当可能 基金	35,874 (34,316)	-	充当可能 特定歳入	20,058 (21,429)	-	交付税 算入見込額	955,911 (954,057)
------------	--------------------------	---	-------------------------	-------------------	---	--------------------------------	--------------------	---	---------------	----------------------	---	-------------------------	-------------	---	------------	--------------------	---	--------------	--------------------	---	--------------	----------------------

標準財政規模	432,574 (430,175)
--------	----------------------

元利償還金等に係る 交付税算入額	74,751 (73,326)
---------------------	--------------------

(分子) 677,798百万円 / (分母) 357,823百万円 = 189.4%
H28年度【(分子) 672,437百万円 / (分母) 356,850百万円 = 188.4%】

健全化判断比率及び資金不足比率 用語解説

1 実質赤字比率

一般会計と一部の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計など）を対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

※ 一般会計と一部の特別会計を合わせた概念を、以下「一般会計等」とします。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

一般会計等に加え、企業会計と特別会計のうち公営企業に係る特別会計まで（すなわち、全会計）も対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

なお、算定の過程で、全会計の黒字、赤字を足し合わせて、結果として赤字となった場合に、比率が算定されます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額は、全会計の黒字、赤字を足し合わせ、トータルで赤字となった場合に計上

3 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを示す指標です。その対象は、一般会計等の起債に係る元利償還金のほかに、公営企業会計や一部事務組合の起債に係る元利償還金に対する一般会計等の負担などにも広がっています。

※過去3カ年平均で算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税措置額}}$$

・ 地方債の元利償還金
・ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの負担 など

国庫支出金など元利償還金等に充当した特定財源

4 将来負担比率

負債（地方債残高など）の大きさを示すストック指標です。

この指標は、地方公共団体全体の会計に加えて、地方公社、第三セクターの負債までも対象として、将来、一般会計等の負担がどの程度あるかを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{特定財源} + \text{地方債現在高に係る交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税措置額}}$$

- ・地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額
- ・公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの負担見込額
- ・退職手当負担見込額
- ・県が損失補償等を付している出資法人の負債に対する一般会計等の負担見込額 など

- ・将来負担額に充当した特定財源
- ・将来負担額に充当が可能な基金残高（財政調整基金、県債管理基金 など）

5 資金不足比率

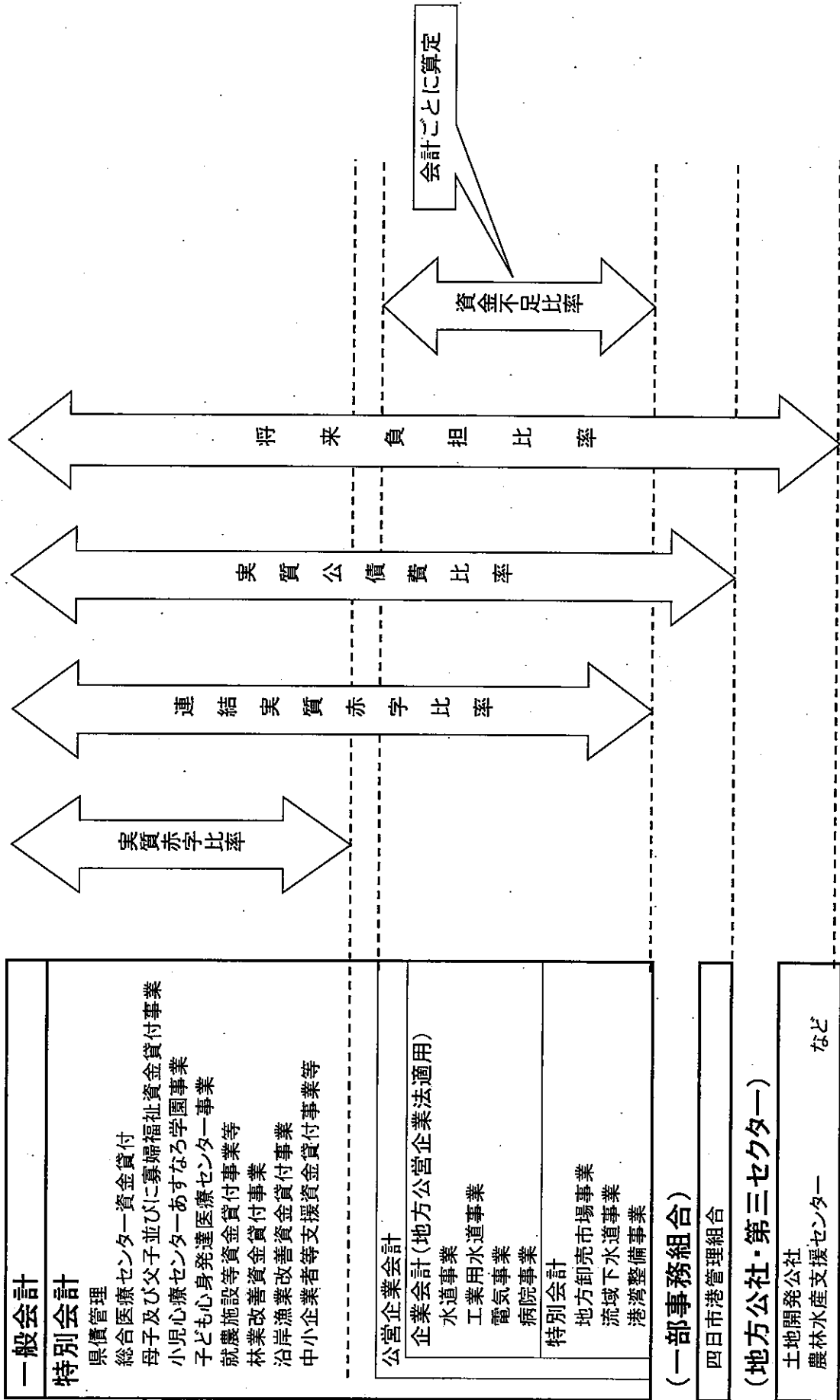
公営企業に係る資金不足の状況を示す指標で、各会計ごとに表します。なお、決算年度の末日において資金不足（資金の赤字）が生じている場合に数値が算定されます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

- ・企業会計は、「流動負債－流動資産」
- ・特別会計は、実質赤字の額

営業収益－受託工事収益（本業の収入規模）

■ 対象会計の範囲（三重県の場合）



2 財政指標の活用による財政状況の把握

(1) 財政指標設定とその目的

平成21年4月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「地方財政健全化法」という。）」が施行されたことに伴い、地方公共団体は決算に基づく健全化判断比率を算定することとなりました。健全化判断比率は、これまでのフロー指標とともに、ストック指標も法律に位置づけられ、また、地方財政の早期健全化又は再生の必要性を判断するため、その比率を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

地方公共団体は、議会や県民等の監視の下に、収支均衡のとれた財政運営を行い、財政の健全性を確保していくことが必要であり、本県の財政状況に関し、議会や県民等の理解を深める一助として、県議会からご提言いただきました「財政健全化に向けた提言」のご趣旨を踏まえ、平成20年度決算より、本県独自の財政指標を設定しています。

平成29年度決算においても、各指標を算定し、以下にお示ししています。

今後とも、これらの財政指標を用いて、本県の財政状況を分かりやすくかつ客観的にお示ししていきます。

(2) 財政状況のチェックの観点

ア 財政収支均衡の観点

財政状況をチェックするには、第一に、財政収支均衡の観点でのチェックが重要です。

地方公共団体が収支均衡した持続可能な財政運営を行っていくには、先ずは、弾力的な財政構造を継続することが必要です。このことにより、予期せぬ情勢変化などにも柔軟に対応でき、行政サービスを維持できる財源確保につながります。

このため、財政収支の面で現時点では実質収支がプラスで早期健全化団体に該当しない場合であっても、将来的に実質収支がマイナスに近づきつつあり、リスクが高まっている財政構造なのかをチェックするとともに、予期せぬ情勢変化に対応できる財源が確保されているかどうかを合わせてチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

歳出削減等により財政構造の改善を図ると・・・

- ⇒ 財政構造の改善傾向が継続すると、経常的な一般財源の余剰幅が継続的に生まれる。
- ⇒ 一般財源の余剰が継続すると、基金などの将来に向けた財源確保が可能となる。
- ⇒ 予期せぬ情勢変化にも対応でき、収支均衡の財政運営が可能な状況に近づいていく。

(チェック内容)

- ① 財政構造が安定的な収支均衡を継続できる状況なのか、収支がマイナスに陥る状況に近づきつつある状況なのか。
- ② 情勢変化の際の財源不足に柔軟に対応できる財源が確保できているか。

イ 負債(公債費)の大きさの観点

第二に、負債(公債費)の大きさの観点でのチェックが重要です。

「地方財政健全化法」においても、健全化判断比率として、単年度の公債費の大きさである「実質公債費比率(地方債協議制度の中でこれまでも活用)」に加え、実質的な負債等(将来負担)の規模を測るストック指標である「将来負担比率」を規定しています。

これは、国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債(公債費)の大きさが、財政構造の硬直化と将来の財政収支のリスクにつながる要素となるからです。このため、単年度の公債費やストック面での負債が大きすぎないかをチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

交付税措置のない地方債発行額を抑制すると・・・

- ⇒ 単年度の公債費負担の軽減につながるとともに、地方債残高が抑制傾向となる。
- ⇒ 財政構造の改善が図られる。
- ⇒ 財政収支の改善につながる。

(チェック内容)

国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）は大きくないか。

ウ フロー指標とストック指標の活用

第三に、これまでのフロー指標に加え、負債残高などを示すストック指標の活用が重要です。

これまでのフロー指標は、当該年度だけの財政状況しか示すことができず、将来の財政運営上のリスクを把握することができませんでした。このため、負債残高や基金残高などを示すストック指標を活用し、将来的にも財政収支が均衡する状態なのかをチェックすることが重要です。

(3) 具体的な財政指標

ア 財政収支均衡の観点

①行政サービス経費の財政構造を測る指標

『行政サービス経費硬直度』（フロー指標）

「公債費を除く経常収支比率」で示され、一般財源に占める、義務的・経常的な行政サービスの経費や人件費の経費の割合。

減少傾向であれば収支均衡を継続でき、増加傾向であれば、収支がマイナスに近づきつつある（硬直度が高まる）状況を示しています。人件費や事務事業等の歳出削減を行うと、その成果が、短中期的に財政弾力度の高まりとして指標に現れます。

②財源確保の状況を測る指標

『財源不足対応度』（ストック指標）

標準財政規模に占める、財政調整のための基金残高と実質収支の剰余額の割合。

財政調整のための基金や実質収支の剰余額は、翌年度の予算編成の際の財源不足を補う貴重な財源であり、将来的に財源が確保される財政運営が重要です。歳出削減や県税収入等一般財源の増加に伴い、財政構造の改善傾向が継続すると、基金などの財源確保につながるため、中長期的に成果として現れる指標です。

イ 負債（公債費）の大きさの観点

①実質的に県民が負担する単年度の公債費負担の大きさを測る指標

『県民負担となる単年度公債費比率』（フロー指標）

留保財源に占める、交付税措置のない単年度の公債費の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、県債償還期間が10年以上であることから、中長期的に成果として現れる指標です。（留保財源とは、歳入のうち交付税（基準財政収入額）に算入されない財源で、交付税措置のない歳出に充てる財源とされています。）

②実質的に県民が負担する負債残高の大きさを測る指標

『県民負担となる負債残高等比率』（ストック指標）

「将来負担比率」で示され、標準財政規模に占める、交付税措置のない負債残高等の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、もともとの県債残高の規模が大きいことから、中長期的に成果として現れる指標です。

ウ その他の参考指標

①『プライマリーバランス』（フロー指標）

地方債や基金に過度に頼らず、当該年度の歳入で行政サービスを提供しているかを示す指標。

②『償還可能年限』（ストック指標）

当該年度の償還財源で、現在の負債残高を全て無くするのに要する年限。地方債残高が小さい場合や、償還財源が大きい場合、年限は小さくなる。

(4) 財政運営にあたっての財政指標の活用

県財政の収支が安定的に均衡し、持続可能な財政運営を可能とするには、地方財政制度に基づく財政運営を行うこと、また、全国自治体の歳入歳出の総計である地方財政計画に沿った財政運営を行うことが重要です。

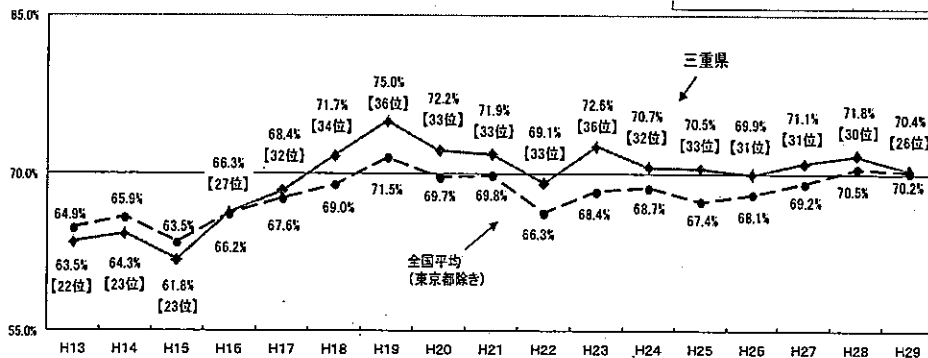
財政指標が全国自治体と比較し、悪化している指標については、改善の方向に転換するよう財政健全化の取組をすべきであり、また、良好な指標については、全国自治体より悪化しないよう財政運営に留意すべきです。

このため、本県の財政指標と全国自治体の財政指標を比較することが重要です。今後、こうした財政指標を活用し、県の財政状況を多面的にチェックし、必要な行政サービスが継続的に行えるよう、引き続き、事務事業の見直し等健全化の取組を行うことで財源を確保するとともに、交付税措置のある有利で真に必要な地方債発行に努めることで将来世代への過度な負担転嫁とならないような財政運営に努めていきます。

財政収支均衡の観点での分析

「行政サービス経費硬直性」の推移(フロー指標)

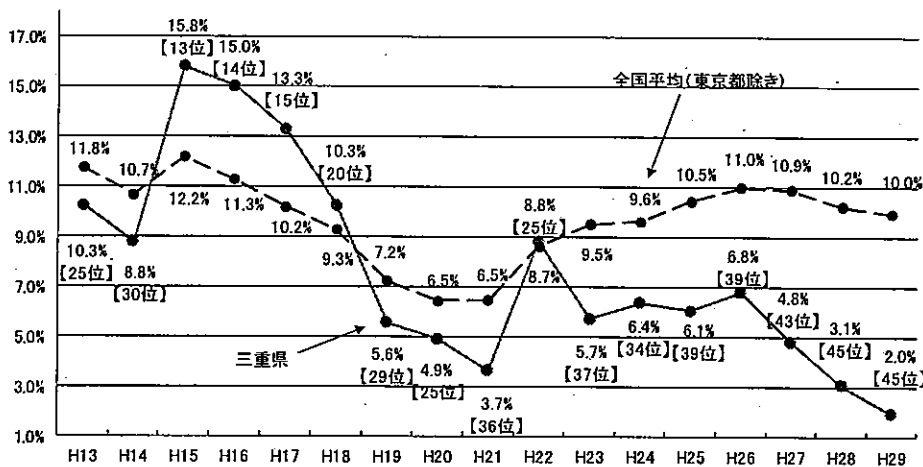
行政サービス経費硬直性
= 差務的・経常的な経費(公債費を除く)/経常的な一般財源



※数値が低いほど財政構造の弾力度が高いことを示しています。
※順位は数値の低い方から並べた場合のもので、変動する場合があります。

「財源不足対応度」の推移(ストック指標)

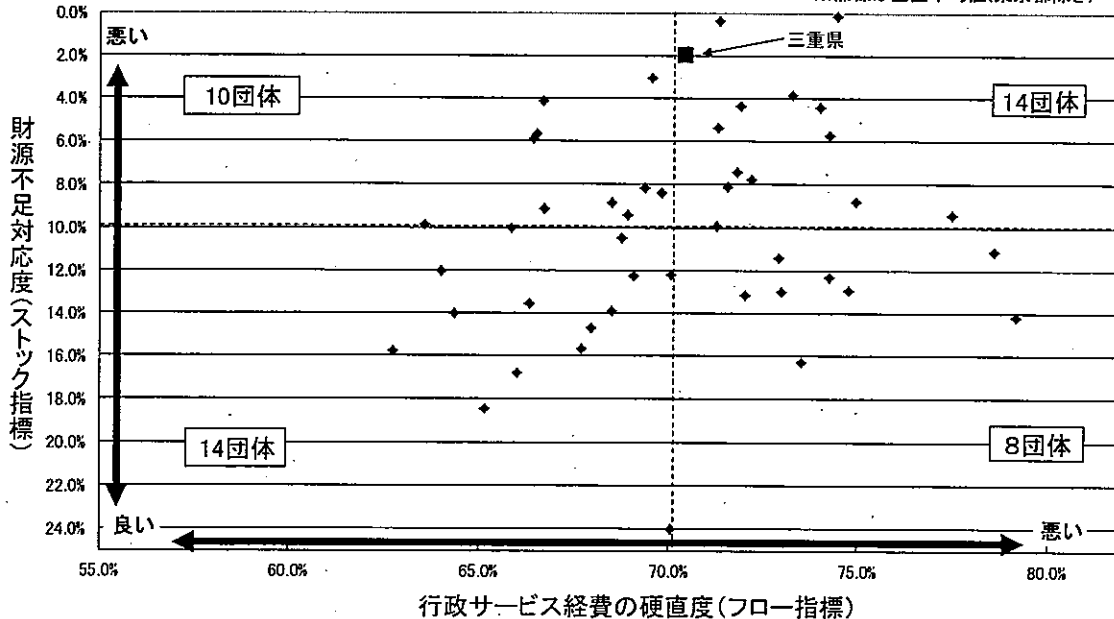
財源不足対応度
= (実質収支+財調基金+県債基金)/標準財政規模



※数値が高いほど財源不足に柔軟に対応できる一般財源が確保されていることを示しています。
※順位は数値の高い方から並べた場合のもので、変動する場合があります。

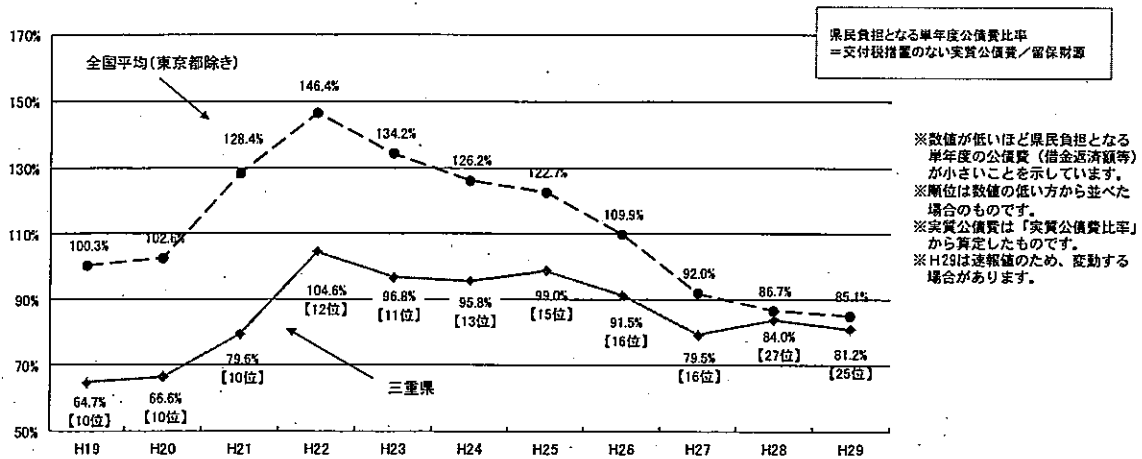
H29財政収支の状況(フローとストックの両面から見た場合)

※点線は全国平均値(東京都除き)

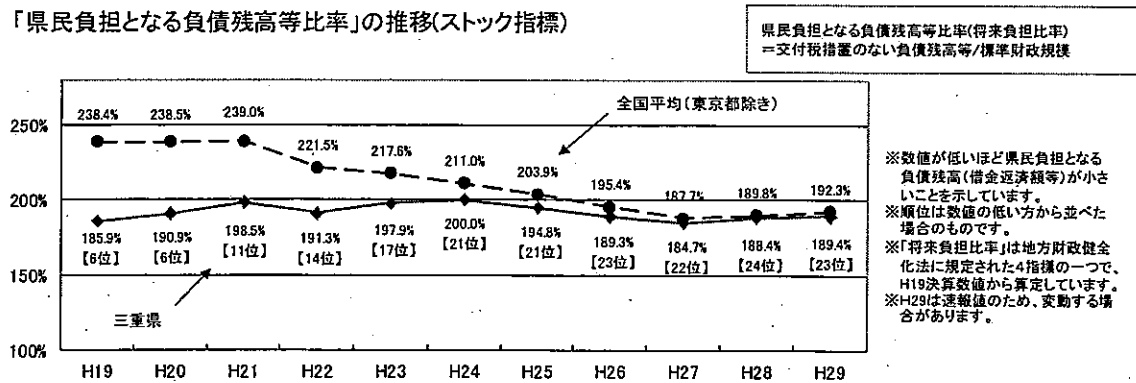


負債（公債費）の大きさの観点での分析

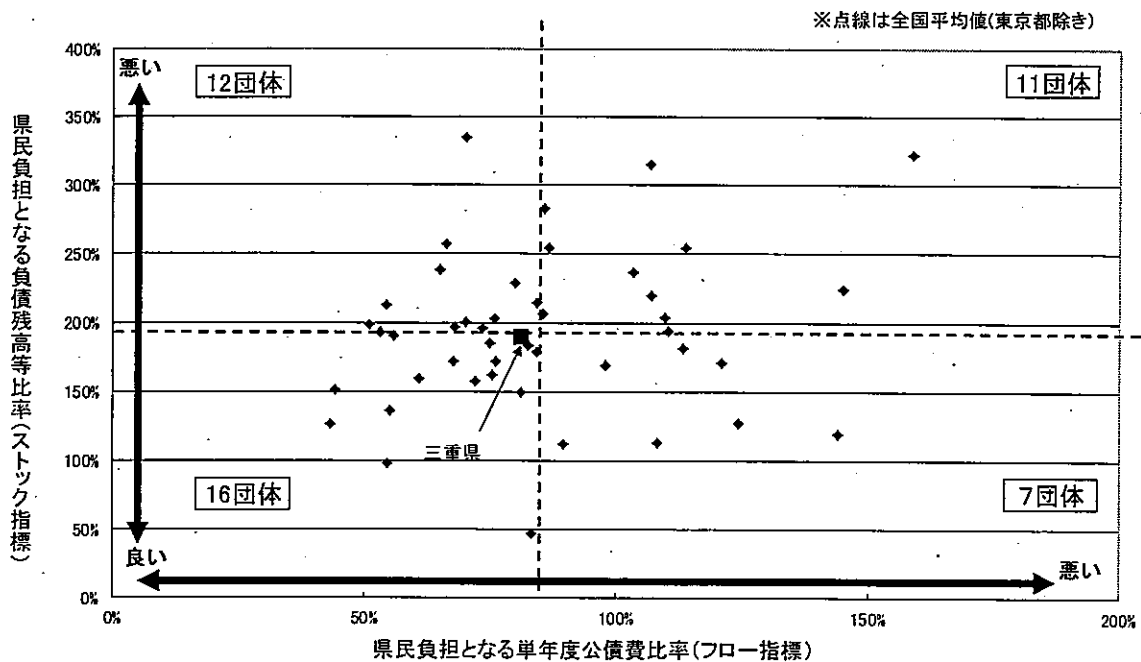
「県民負担となる単年度公債費比率」の推移(フロー指標)



「県民負担となる負債残高等比率」の推移(ストック指標)

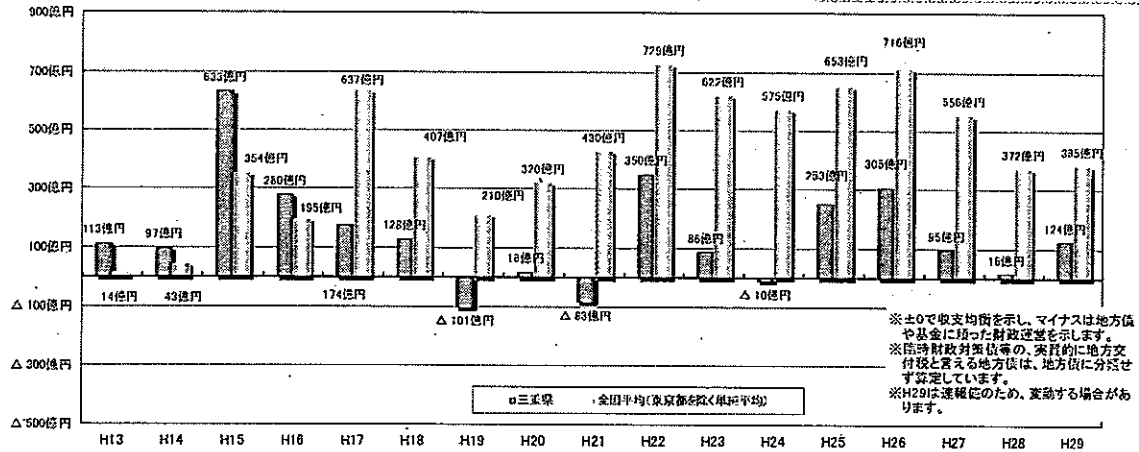


H29 負債(公債費)の状況(フローとストックの両面からみた場合)



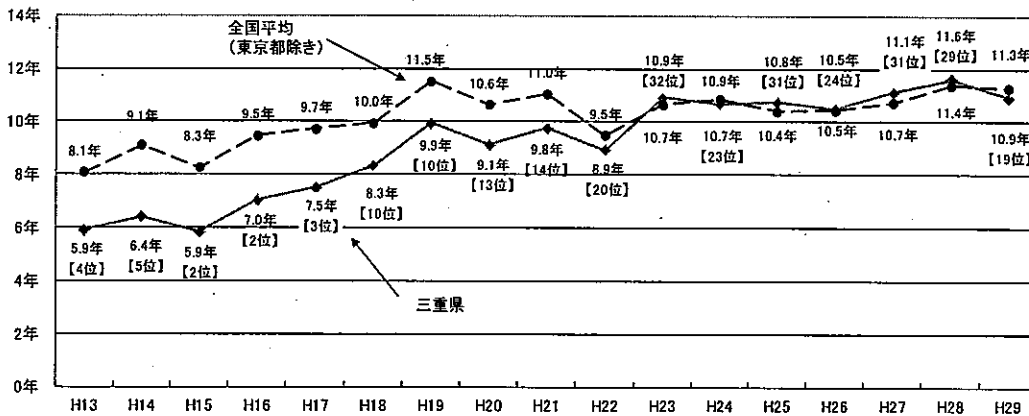
プライマリーバランスの推移(収支の状況)

プライマリーバランス
 = 地方債や基金以外の常税などの当該年度の収入
 - 公債費以外の経費



債務償還可能年限の推移(負債償還の負担の大きさ)

債務償還可能年限=地方債残高/償還可能財源



第5 平成29年度一般会計等財務書類4表

1 はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成12年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成27年1月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、今回、平成29年度の財務書類4表を作成しました。

なお、今後も本県の持つ資産を精緻に財務書類に反映させるべく、他県の資産計上の考え方等も踏まえて、精査を進めていきます。

2 統一的な基準による財務書類4表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

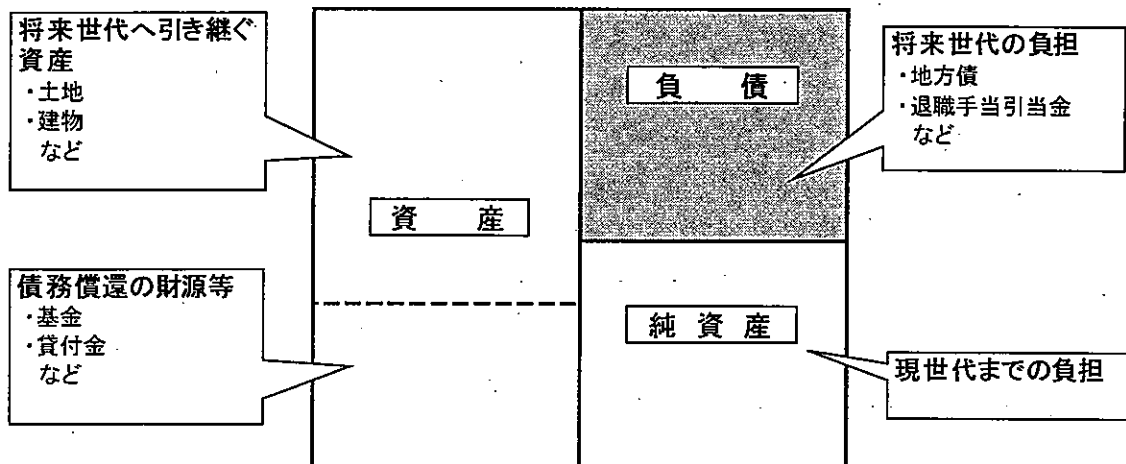
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	16,591	固定負債	15,312
有形固定資産	14,235	地方債	13,287
事業用資産	3,388	退職手当引当金	1,977
インフラ資産	10,731	その他(上記以外)	48
物品(減価償却含む)	116		
無形固定資産	22	流動負債	1,292
投資その他の資産	2,334	1年内償還予定地方債	1,134
投資及び出資金(引当金含む)	1,526	賞与等引当金	127
長期貸付金	285	その他(上記以外)	32
基金	425		
その他(上記以外)	98	負債合計	16,604
		純資産の部	金額
流動資産	291		
現金預金	149	純資産合計	277
財政調整基金	66		
その他(上記以外)	76		
資産合計	16,882	負債及び純資産合計	16,882

(単位:億円)

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	6,364
業務費用	3,991
人件費	2,302
物件費等	1,060
その他の業務費用	629
移転費用	2,372
補助金等	2,225
社会保障給付	120
その他(上記以外)	28
経常収益	205
使用料及び手数料	100
その他	105
純経常行政コスト	6,159
臨時損失	64
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他(上記以外)	59
臨時利益	104
資産売却益	6
その他	98
純行政コスト	6,119

純資産変動計算書

金額	
前年度末純資産残高	782
純行政コスト(△)	△ 6,119
財源	5,612
税収等	4,806
国県等補助金	806
資産評価差額	4
無償所管換等	△ 2
本年度末純資産残高	277

資金収支計算書

金額	
業務活動収支	△ 268
投資活動収支	125
財務活動収支	114
本年度資金収支額	△ 28
本年度歳計外現金増減額	4
前年度末資金残高(歳計外を含む)	173
本年度末現金預金残高	149

※美線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位: 億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減		今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減
固定資産	16,591	16,896	△ 305	固定負債	15,312	15,120	192
有形固定資産	14,235	14,561	△ 326	地方債	13,287	13,141	146
事業用資産	3,388	3,418	△ 30	退職手当引当金	1,977	1,891	85
インフラ資産	10,731	11,029	△ 298	その他(上記以外)	48	88	△ 40
物品(減価償却含む)	116	114	2				
無形固定資産	22	17	5	流動負債	1,292	1,317	△ 24
投資その他の資産	2,334	2,319	16	1年内償還予定地方債	1,134	1,159	△ 26
投資及び出資金(引当金含む)	1,526	1,520	7	賞与等引当金	127	126	1
長期貸付金	285	341	△ 57	その他(上記以外)	32	32	0
基金	425	370	56				
その他(上記以外)	98	88	10	負債合計	16,604	16,437	168
流動資産	291	323	△ 32	純資産の部	金額		
現金預金	149	173	△ 24		今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減
財政調整基金	66	101	△ 35	純資産合計	277	782	△ 505
その他(上記以外)	76	49	27				
資産合計	16,882	17,219	△ 337	負債及び純資産合計	16,882	17,219	△ 337

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成29年度末の資産は1兆6,882億円、負債は1兆6,604億円で、純資産は277億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆6,591億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が291億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆731億円、事業用資産が3,388億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が149億円、財政調整基金が66億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,312億円、流動負債が1,292億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,287億円、退職手当引当金が1,977億円となっており、流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,134億円、賞与等引当金が127億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆4,421億円となり、負債の86.9%を占めています。

イ 前年度からの増減

資産においては、資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が326億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている県債管理基金が増加したこと等により、16億円増加しました。流動資産は、現金預金や財政調整基金の減等により32億円減少しています。その結果、資産は前年度末から337億円減少しました。

負債においては、固定負債は臨時財政対策債等の地方債が増加したこと、退職手当引当金が増加したこと等により、192億円増加しました。流動負債は1年内償還予定地方債が減少したこと等により、24億円減少しました。その結果、負債は前年度末から168億円増加しました。

ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は92万円と前年度に比べて1万5千円の減少となりました。

一方、県民1人当たりの負債は90万5千円と前年度に比べて1万3千円の増加となっています。

① 資産

資産の部	金額		
	今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減
固定資産	904,501 円	917,400 円	△ 12,898 円
流動資産	15,850 円	17,530 円	△ 1,679 円
資産合計	920,352 円	934,929 円	△ 14,578 円
住基人口	1,834,269 人	1,841,753 人	△ 7,484 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

② 負債及び純資産

負債の部	金額		
	今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減
固定負債	834,772 円	820,971 円	13,801 円
流動負債	70,459 円	71,486 円	△ 1,027 円
負債合計	905,231 円	892,457 円	12,774 円
純資産の部	金額		
	今期末(H30.3.31)	前期末(H29.3.31)	増減
純資産合計	15,121 円	42,472 円	△ 27,351 円
負債及び純資産合計	920,352 円	934,929 円	△ 14,578 円
住基人口	1,834,269 人	1,841,753 人	△ 7,484 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区 分		内 容	
資 産	固 定 資 産	事 業 用 資 産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		イ ン フ ラ 資 産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無 形 固 定 資 産	ソフトウェア、地上権など
		投 資 そ の 他 の 資 産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流 動 資 産	現 金 預 金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したもの
		短 期 貸 付 金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		基 金	財政調整基金
		徴 収 不 能 引 当 金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固 定 負 債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長 期 未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退 職 手 当 引 当 金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損 失 補 償 等 引 当 金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流 動 負 債	1 年 内 償 還 予 定 地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞 与 等 引 当 金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

(単位:億円)

項目	平成29年度		平成28年度	増減額	増減率
	金額	構成比	金額		
経常費用	6,364	99.0%	6,252	112	1.8%
業務費用	3,991	62.1%	3,911	81	2.1%
人件費	2,302	35.8%	2,143	159	7.4%
物件費等	1,060	16.5%	1,101	△41	△3.7%
その他の業務費用	629	9.8%	667	△37	△5.6%
移転費用	2,372	36.9%	2,341	31	1.3%
補助金等	2,225	34.6%	2,197	28	1.3%
社会保障給付	120	1.9%	117	2	2.0%
その他(上記以外)	28	0.4%	27	1	4.0%
経常収益	205	66.3%	220	△15	△6.9%
使用料及び手数料	100	32.3%	102	△2	△2.2%
その他	105	34.0%	118	△13	△11.0%
純経常行政コスト	6,159	96.8%	6,032	127	2.1%
臨時損失	64	1.0%	22	42	192.8%
資産除売却損	5	0.1%	5	0	0.7%
損失補償等引当金繰入額	-	-	1	△1	-%
その他(上記以外)	59	0.9%	16	43	266.8%
臨時利益	104	33.7%	16	88	531.7%
資産売却益	6	1.9%	3	3	100.0%
その他	98	31.8%	14	85	624.3%
純行政コスト	6,119	95.2%	6,037	82	1.4%

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

平成29年度の費用合計は6,428億円であり、その内訳は、経常費用が6,364億円、臨時損失が64億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,302億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が1,060億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が629億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が2,372億円となっています。

② 収益

平成29年度の収益合計は309億円であり、その内訳は、使用料及び手数料が100億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が105億円となっています。また、臨時利益が104億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは6,119億円であり、費用全体に対する割合は95.2%となっています。

イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は35万円、収益は1万7千円で、純行政コストは33万4千円となっています。

項目	平成29年度	平成28年度	増減
経常費用	346,940 円	339,455 円	7,485 円
経常収益	11,185 円	11,966 円	△ 781 円
純経常行政コスト	335,755 円	327,488 円	8,266 円
臨時損失	3,498 円	1,190 円	2,308 円
臨時利益	5,678 円	895 円	4,783 円
純行政コスト	333,574 円	327,783 円	5,792 円
住基人口	1,834,269 人	1,841,753 人	△ 7,484 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書

(単位:億円)

	平成29年度末	平成28年度末	増減
前年度末純資産残高	782	1,167	△ 385
純行政コスト(△)	△ 6,119	△ 6,037	△ 82
財源	5,612	5,611	0
税収等	4,806	4,817	△ 11
国県等補助金	806	794	11
資産評価差額	4	△ 0	4
無償所管換等	△ 2	41	△ 43
本年度末純資産残高	277	782	△ 505

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

平成29年度末の純資産は、前年度末残高782億円から505億円減少し、277億円となっています。

純行政コスト6,119億円に対して、地方税等で4,806億円、国補助金等で806億円の財源で賄っており、資産評価差額等で2億円を賄っていますが、純行政コストとの差引である505億円が純資産の減少額となっています。この結果、本年度末純資産残高は277億円となっています。

(4) 資金収支計算書

ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	5,720	5,794	△ 74
業務費用支出	3,341	3,445	△ 104
人件費支出	2,215	2,228	△ 13
物件費等支出	503	551	△ 48
その他(上記以外)	622	666	△ 44
移転費用支出	2,379	2,349	30
補助金等支出	2,231	2,205	26
社会保障給付支出	120	117	2
その他(上記以外)	28	27	1
業務収入	5,465	5,508	△ 43
税金等収入	4,807	4,817	△ 10
国県等補助金収入	454	477	△ 23
その他(上記以外)	203	214	△ 11
臨時支出	40	0	40
臨時収入	28	19	9
業務活動収支	△ 268	△ 267	△ 1
【投資活動収支】			
投資活動支出	429	519	△ 90
公共施設等整備費支出	193	266	△ 73
基金積立金支出	167	138	29
その他(上記以外)	69	115	△ 45
投資活動収入	555	577	△ 23
国県等補助金収入	325	300	25
基金取崩収入	144	199	△ 55
その他(上記以外)	85	78	7
投資活動収支	125	58	67
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,687	1,328	359
地方債償還支出等	1,687	1,328	359
財務活動収入	1,801	1,506	295
地方債発行収入等	1,801	1,506	295
財務活動収支	114	178	△ 63
本年度資金収支額	△ 28	△ 31	3
前年度末資金残高	155	186	△ 31
本年度末資金残高	128	155	△ 28
本年度末現金預金残高(歳計外を含む)	149	173	△ 24

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税収や国補助金等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、補助金等が2,231億円、人件費が2,215億円、物件費が503億円となっています。一方、収入は大きいものから、税収等が4,807億円、国補助金等が454億円となっています。

② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国補助金等による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に193億円、基金積立に167億円となっています。また、収入としては、国補助金等が325億円、基金取崩が144億円となっています。

③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が1,687億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,801億円となっています。

④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で28億円の歳計現金が減少しており、本年度末資金残高は128億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高21億円と合わせ、本年度末現金預金残高は149億円となっています。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,659,099,005 ※	固定負債	1,531,196,321
有形固定資産	1,423,460,182 ※	地方債	1,328,741,307
事業用資産	338,814,172 ※	長期未払金	1,552,578
土地	138,024,198	退職手当引当金	197,692,386
立木竹	13,948,846	損失補償等引当金	9,522
建物	424,129,296	その他	3,200,528
建物減価償却累計額	△ 259,983,086	流動負債	129,240,312
工作物	92,244,665	1年内償還予定地方債	113,360,098
工作物減価償却累計額	△ 72,604,683	未払金	622,187
船舶	3,855,381	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,349,049	前受金	461,636
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,677,949
航空機	1,678,320	預り金	2,118,442
航空機減価償却累計額	△ 335,664	その他	-
その他	-	負債合計	1,660,436,633
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,205,947	固定資産等形成分	1,671,815,379
インフラ資産	1,073,092,173	余剰分(不足分)	△ 1,644,079,632
土地	197,742,993		
建物	5,164,804		
建物減価償却累計額	△ 3,603,648		
工作物	1,867,003,116		
工作物減価償却累計額	△ 998,682,835		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,467,743		
物品	14,867,166		
物品減価償却累計額	△ 3,313,330		
無形固定資産	2,204,732		
ソフトウェア	2,190,852		
その他	13,880		
投資その他の資産	233,434,091		
投資及び出資金	152,760,061		
有価証券	2,274,742		
出資金	150,485,319		
その他	-		
投資損失引当金	△ 110,851		
長期延滞債権	10,026,347		
長期貸付金	28,453,321		
基金	42,546,368		
減価基金	23,366,670		
その他	19,179,698		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 241,155		
流動資産	29,073,376 ※		
現金預金	14,871,007		
未収金	1,946,814		
短期貸付金	6,136,855		
基金	6,579,520		
財政調整基金	6,579,520		
減価基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 460,819		
資産合計	1,688,172,381	純資産合計	27,735,747
		負債及び純資産合計	1,688,172,381 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	636,381,449 ※
業務費用	399,145,938
人件費	230,214,768
職員給与費	184,287,192
賞与等引当金繰入額	12,677,949
退職手当引当金繰入額	28,635,729
その他	4,613,898
物件費等	106,005,489
物件費	33,292,672
維持補修費	16,319,175
減価償却費	55,742,142
その他	651,500
その他の業務費用	62,925,681
支払利息	11,105,304
徴収不能引当金繰入額	639,507
その他	51,180,870
移転費用	237,235,511 ※
補助金等	222,473,598
社会保障給付	11,980,443
他会計への繰出金	2,395,064
その他	386,407
経常収益	20,517,191
使用料及び手数料	10,000,627
その他	10,516,564
純経常行政コスト	615,864,258
臨時損失	6,415,671 ※
災害復旧事業費	3,908,224
資産除売却損	466,183
投資損失引当金繰入額	59,852
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,981,411
臨時利益	10,414,693
資産売却益	582,187
その他	9,832,506
純行政コスト	611,865,235 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	78,223,251	1,701,929,098	△ 1,623,705,847
純行政コスト(△)	△ 611,865,235		△ 611,865,235
財源	561,177,055 ※		561,177,055 ※
税収等	480,624,909		480,624,909
国県等補助金	80,552,145		80,552,145
本年度差額	△ 50,688,180		△ 50,688,180
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 30,314,395	30,314,395
有形固定資産等の減少		19,309,303	△ 19,309,303
貸付金・基金等の増加		△ 49,983,620	49,983,620
貸付金・基金等の減少		22,420,617	△ 22,420,617
資産評価差額	394,875	△ 22,060,695	22,060,695
無償所管換等	△ 194,199	394,875	
その他	-	△ 194,199	
本年度純資産変動額	△ 50,487,504 ※	△ 30,113,718 ※	△ 20,373,785
本年度末純資産残高	27,735,747 ※	1,671,815,379 ※	△ 1,644,079,632

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	572,003,239 ※
業務費用支出	334,099,037
人件費支出	221,549,515
物件費等支出	50,348,427
支払利息支出	11,105,304
その他の支出	51,095,791
移転費用支出	237,904,202 ※
補助金等支出	223,142,289
社会保障給付支出	11,980,443
他会計への繰出支出	2,395,064
その他の支出	386,407
業務収入	546,453,511 ※
税収等収入	480,746,080
国県等補助金収入	45,400,886
使用料及び手数料収入	9,999,820
その他の収入	10,306,724
臨時支出	4,042,321
災害復旧事業費支出	3,908,224
その他の支出	134,097
臨時収入	2,814,042
業務活動収支	△ 26,778,006
【投資活動収支】	
投資活動支出	42,923,035
公共施設等整備費支出	19,309,303
基金積立金支出	16,666,592
投資及び出資金支出	1,193,115
貸付金支出	5,754,025
その他の支出	-
投資活動収入	55,464,483
国県等補助金収入	32,515,501
基金取崩収入	14,434,085
貸付金元金回収収入	7,626,610
資産売却収入	888,287
その他の収入	-
投資活動収支	12,541,448
【財務活動収支】	
財務活動支出	168,659,814
地方債償還支出	168,066,448
その他の支出	593,366
財務活動収入	180,109,516
地方債発行収入	180,109,516
その他の収入	-
財務活動収支	11,449,702
本年度資金収支額	△ 2,786,856
前年度末資金残高	15,539,421
本年度末資金残高	12,752,565 ※

前年度末歳計外現金残高	1,729,006
本年度歳計外現金増減額	389,436
本年度末歳計外現金残高	2,118,442
本年度末現金預金残高	14,871,007

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

物品 3年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

○重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財) 三重県農林水産支援センター	—	8,893 千円	3,811 千円	12,704 千円
三重県信用保証協会	—	629 千円	849,509 千円	850,138 千円
(公財) 三重県産業支援センター	—	—	278,901 千円	278,901 千円
東海労働金庫	—	—	710 千円	710 千円
計	—	9,522 千円	1,132,931 千円	1,142,453 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数 12 件

請求金額 235,138 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	14.2%	189.4%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 836,636 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 34,814,648 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の資金計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正による本年度の財務書類への影響は、以下のとおりです。

○純資産変動計算書

前年度末純資産残高 75,019,008 千円 ⇒ 78,223,251 千円

○資金収支計算書

前年度末資金残高 12,335,177 千円 ⇒ 15,539,421 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度当初予算において、財産収入のうち不動産売却収入又は物品売却収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	314,528 千円
物品	85,932 千円
合計	400,460 千円

② 減債基金に係る積立不足額

実質公債費比率の算定上の積立不足額はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

年度末時点での繰替運用残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 955,911,351 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 432,574,208 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 74,751,220 千円

将来負担額 1,688,725,009 千円

充当可能基金額 35,873,878 千円

特定財源見込額 20,057,765 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 955,911,351 千円

⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額 3,200,528 千円

⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	56,915,441 千円	—	56,915,441 千円
工作物	655,125,689 千円	326,125,423 千円	329,000,266 千円
その他	2,298,717 千円	—	2,298,717 千円
合計	714,339,848 千円	326,125,423 千円	388,214,424 千円

イ 指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	56,088,074 千円	—	56,088,074 千円
工作物	784,209,203 千円	451,910,678 千円	332,298,525 千円
その他	1,760,729 千円	—	1,760,729 千円
合計	842,058,006 千円	451,910,678 千円	390,147,328 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △3,131,254 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	733,208,122 千円	721,491,849 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	187,127,510 千円	186,091,218 千円
繰越金に伴う差額	△13,899,421 千円	—
会計間の繰入・繰出による差額	△121,594,659 千円	△121,594,659 千円
歳計剰余金の処分による差額	—	1,640,000 千円
合計（資金収支計算書計上額）	784,841,552 千円	787,628,408 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。

・繰越金に伴う差額

歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

科目	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	(E)のうち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	668,791,998	16,081,544	9,786,888	675,086,653	336,272,482	10,969,457	338,814,172
土地	137,225,214	3,368,195	2,567,211	138,024,198	0	0	138,024,198
立木竹	13,790,850	163,314	5,318	13,948,846	0	0	13,948,846
建物	418,075,560	9,590,344	3,586,608	424,129,296	259,983,086	8,207,939	164,146,210
工作物	91,471,126	2,449,871	1,676,332	92,244,665	72,604,683	2,282,798	19,639,982
船舶	3,858,432	0	3,051	3,855,381	3,349,049	143,056	506,332
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	2,710,702	0	1,032,382	1,678,320	335,664	335,664	1,342,656
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,660,114	511,820	965,986	1,205,947	0	0	1,205,947
インフラ資産	2,066,758,322	22,690,118	14,075,781	2,075,378,657	1,002,286,482	43,645,301	1,073,092,173
土地	195,879,524	2,016,306	152,836	197,742,993	0	0	197,742,993
建物	5,171,790	12,789	19,773	5,164,805	3,603,648	166,059	1,561,156
工作物	1,861,365,977	17,211,334	11,574,195	1,867,003,116	998,682,834	43,479,242	868,320,281
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,341,031	3,455,689	2,328,977	5,467,743	0	0	5,467,743
物品	14,064,582	908,505	105,921	14,867,166	3,313,330	697,432	11,553,836
合計	2,749,614,902	39,686,167	23,968,590	2,765,332,476	1,341,872,294	55,312,190	1,423,460,182

②有形固定資産の行政目的別明細

科目	(単位:千円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務
事業用資産	22,512,937	138,206,187	13,683,772	4,947,128	37,449,508	36,180,026	85,835,614
土地	9,111,535	68,510,826	3,654,931	1,314,748	8,666,182	10,986,932	35,779,044
立木竹	2,593,654	287,113	6,449	2,139	10,619,714	66,946	362,831
建物	10,167,538	62,781,449	8,862,406	1,929,224	16,133,762	20,565,743	43,706,089
工作物	640,210	6,413,655	1,159,988	1,701,017	1,922,518	2,320,021	5,882,575
船舶	0	0	0	0	506,332	0	506,332
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	1,342,656	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	203,144	-	-	-	897,728	105,075
インフラ資産	1,018,007,503	1,657,346	0	0	49,572,394	3,831,288	23,643
土地	189,992,322	-	-	-	7,727,029	-	23,643
建物	1,042,481	-	-	-	507,130	-	-
工作物	822,967,910	184,548	-	-	41,336,535	3,831,288	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,004,790	1,461,252	-	-	1,700	-	-
物品	224,531	992,375	227,930	209,159	305,917	224,437	9,429,487
合計	1,040,744,971	140,795,908	13,911,702	5,156,287	87,326,819	40,235,751	95,288,744
							1,423,460,182

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	買付対照累計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
中部日本放送株式会社	33,000	885	29,205	50	1,650	27,555	1,650
合計	33,000	-	29,205	-	1,650	27,555	1,650

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)	(参考)財産に関する 調査記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	861,152	342,455	518,697	40.00%	207,479	0	144,000
株式会社三重県四日市畜産 公社	25,000	435,727	411,401	24,326	25.00%	6,082	18,918	25,000
株式会社三重県松阪畜肉公 社	32,396	788,843	204,723	584,120	32.40%	189,255	0	32,396
株式会社三重データクラフト	19,500	227,120	100,102	127,018	39.00%	49,537	0	19,500
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター	1,099,273	14,989,874	10,816,346	4,173,528	100.00%	4,173,528	0	1,099,273
公立大学法人三重県立看護 大学	3,770,320	3,761,076	608,035	3,155,041	100.00%	3,155,041	0	3,770,320
公益財団法人三重こどもわ かもの育成財団	175,495	442,741	16,540	426,201	60.50%	257,852	0	175,495
社会福祉法人三重県厚生事 業団	10,000	4,520,259	240,757	4,279,502	100.00%	4,279,502	0	10,000
公益財団法人三重県動物愛 護管理センター	10,000	231,765	72,194	159,572	100.00%	159,572	0	10,000
公益財団法人三重県生活衛 生改善指導センター	2,000	21,710	1,072	20,638	40.00%	8,255	0	2,000
公益財団法人三重県救急医 療情報センター	5,000	43,397	11,753	31,644	47.50%	15,031	0	5,000
公益財団法人三重ポラン ティア基金	300,000	805,766	19,209	786,557	39.00%	306,757	0	300,000
公益財団法人三重県国際交 流財団	392,520	728,090	8,016	719,074	72.80%	523,485	0	392,520
公益財団法人三重県文化振 興事業団	2,000,000	2,722,004	263,861	2,458,143	100.00%	2,458,143	0	2,000,000
公益財団法人国史跡宮内省 保存協会	50,000	131,141	15,995	115,146	48.00%	52,967	0	50,000
公益財団法人三重県美術館 協力会	15,000	65,516	12,641	52,875	38.10%	19,988	0	15,000
一般財団法人伊勢湾海洋ス ポーツセンター	89,217	198,492	20,458	178,034	29.20%	51,986	37,231	89,217
一般財団法人三重県交通振 興会	10,000	165,908	10,294	155,614	49.50%	77,029	0	10,000
公益社団法人三重県緑化推 進協会	135,202	379,220	5,431	373,789	40.75%	152,356	0	135,202
公益財団法人三重県水産振 興事業団	3,000,000	5,821,671	520,612	5,401,059	51.50%	2,781,545	0	3,000,000
公益財団法人三重県農村水 産支援センター	1,707,000	2,531,638	559,495	1,972,143	79.14%	1,560,754	0	1,707,000
公益社団法人三重県青果物 産地安定基金協会	119,000	728,851	486,214	242,637	26.50%	64,299	54,701	119,000
一般社団法人三重県畜産協 会	78,300	1,451,055	212,863	1,238,192	47.16%	583,931	0	78,300
公益財団法人三重県産業支 援センター	647,408	9,212,771	7,714,538	1,498,233	49.08%	735,333	0	647,408
公益財団法人三重県下水道 公社	30,000	893,356	796,070	97,286	50.00%	48,643	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	12,163,235	4,803,200	7,360,035	100.00%	7,360,035	0	5,200
公益財団法人暴力団放逐三 重県民センター	738,100	1,962,183	435	1,041,748	69.80%	726,960	0	738,100
水道事業会計	76,141,390	138,752,200	48,918,663	89,833,537	100.00%	89,833,537	0	-
工業用水道事業会計	49,514,679	110,849,892	35,525,831	75,323,061	100.00%	75,323,061	0	-
電気事業会計	208,000	208,000	0	208,000	100.00%	208,000	0	-
合計	140,474,000	315,254,654	112,719,214	202,535,440	-	195,237,040	110,851	14,609,931

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	買付対照累計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	8,608,605	1,283,901	7,324,704	1.25%	91,559	0	5,000	5,000
株式会社伊勢新聞社	1,000	141,328	1,020,280	△ 1,778,952	0.48%	0	1,000	0	1,000
三重テレビ放送株式会社	50,000	4,422,792	871,618	3,551,174	10.00%	355,117	0	50,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,588,681	192,035	1,396,646	10.00%	139,665	0	49,000	49,000
株式会社サイバーウェイブ ジャパン	15,000	585,872	62,301	523,571	8.60%	50,647	0	15,000	15,000
関西国際空港土地保有株式 会社	844,000	1,465,360,000	797,478,000	667,882,000	0.10%	667,882	0	844,000	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	445,817,000	345,864,000	99,953,000	0.65%	649,695	0	543,750	543,750
中部国際空港連絡線建設株式 会社	132,000	18,034,617	11,584,078	6,450,539	1.50%	86,759	0	132,000	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,811,051	697,770	1,123,281	7.00%	78,630	0	61	61
株式会社球サイエンスプラ ザ	300,000	1,470,750	40,834	1,429,916	19.13%	273,543	0	300,000	300,000
みえ中央市場マネジメント株 式会社	4,500	822,424	511,976	310,449	15.00%	46,567	0	4,500	4,500
株式会社島羽水産館	5,000	7,126,203	1,973,517	5,152,686	5.00%	257,634	0	5,000	5,000
株式会社マリーナ河庄	6,750	263,764	156,135	107,629	7.30%	7,857	0	6,750	6,750
名古屋中小企業投資育成株 式会社	60,880	48,248,826	5,293,742	43,955,084	1.50%	659,475	0	60,880	60,880
紀伊長島レクリエーション都 市開発株式会社	8,600	51,743	8,833	42,910	20.00%	8,582	0	8,600	8,600

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価値 (D)×(E) (F)	強制償還額 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に属する 高価記載額
公益財団法人看護婦センター 救済生活支援基金	2,232,856	48,181,449	0	48,181,449	1.51%	727,540	1,505,316	727,540	2,232,856
一般財団法人消防試験研究 センター	1,000	4,320,178	503,693	3,816,485	0.78%	29,769	0	1,000	1,000
一般財団法人救急復興財団	35,000	22,853,609	287,224	22,566,385	1.75%	394,912	0	35,000	35,000
公益財団法人看護婦会	751,000	58,344,245	31,247,464	25,696,781	2.20%	565,329	0	751,000	751,000
地方公共団体金融機構	114,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	0.69%	1,845,253	0	114,000	114,000
一般財団法人地域社会ライ フプラン協会	20,000	2,426,979	48,244	2,378,735	0.86%	20,457	0	20,000	20,000
一般財団法人地方公務員安 全衛生推進協会	38,000	5,283,648	33,110	5,250,538	0.73%	38,424	0	38,000	38,000
公益財団法人三重県角旗・ 阿波パンク協会	11,000	67,145	801	66,344	16.32%	10,827	0	11,000	11,000
学校法人自治医科大学	198,000	185,753,196	24,905,575	160,847,621	2.13%	3,426,054	0	198,000	198,000
一般財団法人三重県環境保 全事業団	48,290	10,206,392	6,273,790	3,932,602	5.40%	212,361	0	48,290	48,290
公益財団法人産業廃棄物処 理事業振興財団	40,000	8,087,649	1,839,920	6,247,729	0.80%	56,230	0	40,000	40,000
地方公共団体情報システム 機構	2,000	33,844,116	28,836,541	5,007,575	1.50%	75,114	0	2,000	2,000
公益財団法人三重県体育協 会	78,255	2,051,081	127,719	1,923,362	12.20%	234,650	0	78,255	78,255
一般財団法人地域総合整備 財団	150,000	11,676,860	45,834	11,631,026	1.40%	162,834	0	150,000	150,000
公益社団法人木曾三川水源 開発公社	49,880	45,552,827	29,045,000	16,507,827	6.25%	1,031,739	0	49,880	49,880
公益財団法人木曾三川水源 地域対策基金	37,750	363,098	18	363,080	12.50%	45,385	0	37,750	37,750
公益財団法人琵琶湖・淀川 水質保全機構	34,200	3,138,548	3,642	3,134,906	1.14%	35,742	0	34,200	34,200
一般財団法人地域活性化セ ンター	5,000	4,344,806	147,539	4,197,267	0.18%	7,555	0	5,000	5,000
独立行政法人農林漁業信用 基金	180,662	112,820,083	40,512,682	72,307,401	0.25%	180,769	0	180,662	180,662
全国漁業信用基金協会	429,300	167,064,204	134,131,665	32,932,539	1.30%	428,123	0	429,300	429,300
全国漁洋沖合漁業信用基金 協会	299,400	38,580,607	26,684,737	11,895,870	2.52%	299,776	0	299,400	299,400
一般財団法人三重県漁業操 業安全協会	10,000	166,807	0	166,807	5.35%	9,994	0	10,000	10,000
公益社団法人全国農地保有 合理化協会	350	64,718,212	53,211,494	11,407,718	0.47%	53,616	0	350	350
一般社団法人三重県農協医 用保健センター	500	176,228,575	175,112,440	1,116,135	0.02%	223	277	223	500
三重県農業信用基金協会	523,570	85,601,690	81,605,414	3,996,276	18.21%	727,722	0	523,570	523,570
一般社団法人畜舎改良事業 団	4,700	13,946,721	8,132,041	4,814,680	0.12%	5,778	0	4,700	4,700
一般社団法人日本車地高産 種子協会	100	1,485,484	812,017	673,467	0.01%	85	0	100	100
公益社団法人日本食肉格付 協会	3,500	6,294,989	4,727,870	1,567,119	0.08%	1,254	2,246	1,254	3,500
一般社団法人日本養鶏協会	8,000	10,621,440	8,643,046	1,978,394	1.42%	13,893	0	8,000	8,000
三重県信用保証協会	4,726,887	341,837,051	306,812,071	35,024,980	17.70%	6,198,421	0	4,726,887	4,726,887
一般財団法人ファインセラ ミックセンター	50,000	9,885,722	551,294	9,334,428	4.50%	420,049	0	50,000	50,000
公益財団法人国際環境技術 振興センター	1,500,000	8,310,838	50,573	8,260,265	23.90%	1,974,203	0	1,500,000	1,500,000
一般財団法人アジア太平洋 観光交流センター	1,000	128,937	4,562	124,375	0.80%	985	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県労働協 賛会	5,000	70,106	40,594	29,512	22.70%	6,699	0	5,000	5,000
一般財団法人伝統的工芸品 産業振興協会	6,000	1,027,080	154,047	873,033	0.80%	8,884	0	6,000	6,000
公益財団法人三重県野地地 域産業振興センター	7,000	1,180,138	46,842	1,133,296	31.80%	360,388	0	7,000	7,000
一般財団法人産業コスト管 理システム研究所	1,000	1,783,410	216,446	1,566,964	0.30%	4,701	0	1,000	1,000
地方共同法日本下水道事 業団	27,124	101,031,223	88,583,161	11,448,062	2.13%	243,844	0	27,124	27,124
一般財団法人ダム技術セン ター	2,600	1,585,923	383,853	1,202,070	6.50%	78,135	0	2,600	2,600
公益財団法人河川財団	10,000	30,932,968	525,094	30,407,874	3.70%	1,125,061	0	10,000	10,000
一般財団法人河川情報セン ター	10,000	3,073,242	1,157,342	1,915,900	1.92%	36,785	0	10,000	10,000
公益財団法人リバーフロント 研究所	2,500	1,942,420	307,856	1,634,564	0.46%	7,519	0	2,500	2,500
一般財団法人砂防プロ ティア整備推進機構	3,500	4,137,424	1,532,559	2,604,865	0.88%	22,823	0	3,500	3,500
一般財団法人不動産適正取 引推進機構	1,000	2,628,715	299,729	2,328,986	0.14%	3,261	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県建設技 術センター	7,000	2,476,717	706,083	1,769,634	12.73%	225,147	0	7,000	7,000
一般財団法人建設業情報管 理センター	6,530	4,727,605	249,845	4,477,760	0.82%	36,721	0	6,530	6,530
一般財団法人沿岸技術研究 センター	1,000	2,568,467	1,150,677	1,417,790	0.17%	2,410	0	1,000	1,000
一般財団法人みなの総合研 究財団	500	1,674,723	47,251	1,627,472	0.06%	1,302	0	500	500
一般財団法人港湾空港総合 技術センター	3,000	5,359,391	1,586,830	3,772,561	0.64%	24,144	0	3,000	3,000
一般財団法人都市農地活用 支援センター	50,000	1,797,844	18,178	1,781,766	2.86%	52,740	0	50,000	50,000
一般財団法人高齢者住宅財 団	5,000	1,832,175	439,671	1,392,504	1.82%	21,704	0	5,000	5,000
一般財団法人公園財団	2,000	5,974,201	3,657,524	2,316,677	0.20%	4,633	0	2,000	2,000
公益財団法人関西整理促進 機構	10,000	2,644,189	29,426	2,614,763	2.86%	74,783	0	10,000	10,000
合計	13,770,695	28,422,293,720	26,724,788,427	1,697,505,294	-	24,852,802	1,513,638	12,256,856	13,770,695

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
三重県財政調整基金	6,391,879	187,640	0	0	6,579,520	11,717,162
三重県災害救助基金	1,068,586	0	0	0	1,068,586	1,059,189
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	419,849	12,325	0	0	432,174	431,995
三重県福祉基金	215,990	6,341	0	0	222,331	246,721
三重県体育スポーツ振興基金	118,722	3,485	0	0	122,207	20,822
三重県債管理基金	57,772	23,308,898	0	0	23,366,670	23,366,670
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	227,433	6,677	0	0	234,110	267,021
三重県中小企業振興基金	508,603	14,931	0	0	523,534	142,051
三重県文化振興基金	191,368	5,618	0	0	196,986	225,408
三重県地域交通体系整備基金	465,165	13,655	0	0	478,820	680,424
三重県環境保全基金	2,168,675	63,664	0	0	2,232,339	2,009,601
三重県発電用施設周辺地域振興基金	584,195	0	0	0	584,195	583,980
三重県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	0	0	0	0	0	0
三重県中山間・ふるさと水と土保全基金	563,274	16,535	0	0	579,809	591,899
三重県介護保険財政安定化基金	2,466,799	0	0	0	2,466,799	2,465,424
三重県森林整備地域活動支援事業基金	5,649	166	0	0	5,815	6,002
三重県国民健康保険広域化等支援基金	130,970	0	0	0	130,970	133,249
三重県高等学校等修学奨学基金	1,612,569	47,339	0	0	1,659,908	1,576,545
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	520,851	0	0	0	520,851	520,066
三重県ふるさと応援寄付金基金	1,575	46	0	0	1,621	142
三重県消費者行政活性化基金	52,288	1,535	0	0	53,823	54,426
三重県安心こども基金	435,929	12,797	0	0	448,726	760,996
三重県自殺対策緊急強化基金	0	0	0	0	0	0
三重県森林整備加速化・林業再生基金	151,325	4,442	0	0	155,767	117,847
三重県地域医療再生臨時特例基金	415,243	12,190	0	0	427,433	1,520,646
三重県南部地域活性化基金	14,609	429	0	0	15,038	18,818
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	15,570	457	0	0	16,027	14,973
三重県国民体育大会運営基金	1,266,234	37,172	0	0	1,303,406	1,302,608
みえ森と緑の県民税基金	98,741	2,899	0	0	101,640	25,947
三重県農地中間管理事業等推進基金	438,499	12,873	0	0	451,372	548,425
三重県再生可能エネルギー等導入推進基金	0	0	0	0	0	0
三重県地域医療介護総合確保基金	1,164,577	34,187	0	0	1,198,764	3,411,211
三重県国民健康保険財政安定化基金	3,301,241	96,911	0	0	3,398,152	3,397,634
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	6,151	181	0	0	6,332	6,331
伊勢志摩サミット基金	138,111	4,054	0	0	142,165	40,813
合計	25,218,442	23,907,447	0	0	49,125,889	57,264,956

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計(貸借対照表計上額)が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、不動産を保有しています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金(平成23年災)	15,203	0	0	0	15,203
介護福祉士等修学資金貸付金	184	0	130	0	313
介護保険財政安定化基金貸付金	34,000	0	0	0	34,000
看護職員修学資金貸付金	600,135	0	15,252	0	615,387
病院事業会計貸付金	5,420,592	0	90,000	0	5,510,592
国民健康保険広域化支援事業貸付金	354,405	0	113,595	0	468,000
医師修学資金等貸付金	3,432,853	0	5,600	0	3,438,453
産科技工士修学資金貸付金	3,528	0	864	0	4,392
総合医療センター資金貸付金	1,528,589	0	379,681	0	1,908,269
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,830,957	0	306,860	0	2,137,817
公益社団法人 木曾三川水源公社	1,414,078	0	8,802	0	1,422,880
関西国際空港(株)貸付金	58,983	0	2,433	0	61,417
中部国際空港(株)貸付金	1,967,512	0	79,477	0	2,046,989
伊勢湾フェリー(株)貸付金	112,000	0	0	0	112,000
市町の地域力支援資金貸付金	489,264	0	152,971	0	642,235
農業改良資金貸付金	0	0	378	0	378
就業施設等資金貸付金	236,722	0	53,198	0	289,920
林業・木材産業改善資金貸付金	25,272	0	0	0	25,272
沿岸漁業改善資金貸付金	27,082	0	15,010	0	42,092
就農支援資金(研修・準備資金)	19,163	0	13,825	0	32,988
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	1,220,000	0	100,000	0	1,320,000
みえ地域コミュニティ応援ファンド(地域資源活用型)事業貸付金	0	0	3,800,000	0	3,800,000
みえ農商工連携推進ファンド事業貸付金	2,300,000	0	0	0	2,300,000
高度化資金(元金)	3,855,130	0	562,640	341,354	4,417,770
小規模企業者等設備資金貸付金	168,306	0	93,465	0	261,771
新設備貸与事業貸付金	107,414	0	6,125	0	113,539
同和対策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	2,111,666	0	323,811	0	2,435,477
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	168	0	19	0	187
三重県高等学校等進学奨励金返還金	1,109,448	0	12,721	0	1,122,169
合計	28,453,321	0	6,136,855	341,354	34,590,176

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	88	0
高齢者住宅整備資金貸付金	12,621	760
障害者住宅整備資金貸付金	11,243	191
看護職員修学資金貸付金	1,608	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	348,910	190
農業改良資金貸付金	13,879	0
林業・木材産業改善資金貸付金	13,779	5,540
沿岸漁業改善資金貸付金	25,126	0
高度化資金	3,267,695	15,256
設備近代化資金	56,874	0
三重県高等学校等修学奨学金返還金	46,801	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨学金返還金	779	0
三重県高等学校等進学奨学金返還金	22,848	0
三重県大学等進学奨学金返還金	6,056	0
小計	3,828,307	21,938
【未収金】		
県税等未収金	2,009,761	163,659
その他の未収金		
使用料及び手数料	53,796	5,235
分担金及び負担金	50,260	8,888
その他	4,084,224	41,435
小計	6,198,040	219,217
合計	10,026,347	241,155

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	11	0
看護職員修学資金貸付金	126	0
医師修学資金等貸付金	23,719	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	31,709	17
高度化資金	11,778	55
三重県高等学校等修学奨学金返還金	23,357	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨学金返還金	60	0
三重県高等学校等進学奨学金返還金	3,145	0
小計	93,905	72
【未収金】		
県税等未収金	1,291,872	105,539
その他の未収金	0	0
使用料及び手数料	4,860	4,202
分担金及び負担金	11,402	2,004
その他	544,774	7,648
小計	1,852,909	119,393
合計	1,946,814	119,465

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

種別	地方債残高		政府債	地方公共団体 債権残高	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち広域公募債	その他	
【返済分】	631,763,996	60,163,892	138,888,125	66,465,969	366,094,687	20,936,910	7,679,000	1,000,000	32,759,405	
一般公共事業	193,317,211	14,337,236	76,829,480	175,783	107,833,285	2,701,863	2,572,000	1,000,000	3,405,000	
公営住宅建設	1,451,776	226,414	650,510	546,235	255,033	0	0	0	0	
災害復旧	20,837,516	6,152,066	20,471,224	0	366,292	0	0	0	0	
教育・福祉施設	17,196,480	1,784,166	2,320,793	1,355,215	12,814,889	705,583	0	0	0	
一般廃棄物事業	284,563,916	26,278,889	6,787,540	51,589,407	189,004,209	14,550,760	4,992,000	0	7,640,000	
その他	114,397,095	11,375,221	32,028,578	11,799,329	45,760,879	2,978,904	115,000	0	21,714,405	
【特別分】	810,337,409	53,206,106	176,207,249	52,536,978	336,333,285	78,219,897	152,321,000	79,000,000	12,619,000	
臨時財政対策債	558,052,055	25,915,117	102,494,146	48,845,740	189,598,886	54,734,583	149,311,000	78,000,000	12,190,000	
減価償却資産	6,375,869	1,773,508	0	0	4,432,088	1,943,781	0	0	0	
退職手当債	33,052,387	5,902,137	0	0	29,969,387	3,083,000	0	0	0	
その他	212,857,098	19,615,344	73,813,103	2,691,238	114,395,224	18,455,533	3,010,000	1,000,000	489,000	
合計	1,442,101,405	113,360,098	315,195,374	118,002,947	704,367,872	99,153,807	160,009,000	80,000,000	45,378,405	

②地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	1.5%以下		2.0%以下		2.5%以下		3.0%以下		3.5%以下		4.0%以下	
	1.5%以下	2.0%以下	2.0%以下	2.5%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.0%以下	3.5%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.0%以下	4.0%以下
1,442,101,405	1,301,897,559	116,069,998	14,767,231	1,350,855	1,908,375	722,366	5,385,021					

③地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	1年以内		2年以内		3年以内		4年以内		5年以内		10年以内		15年以内		20年以内		その他
	1年以内	2年以内	2年以内	3年以内	3年以内	4年以内	4年以内	5年以内	5年以内	10年以内	10年以内	15年以内	15年以内	20年以内	20年以内	その他	
1,442,101,405	113,360,098	105,096,674	101,325,588	101,325,588	98,585,514	95,162,322	333,536,325	200,619,823	118,786,923	273,970,332	1,645,799						

④特定の契約事項が付された地方債等の概要

特定の契約事項が付された地方債等残高	契約事項の概要
	該当なし

(単位:千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	50,999	59,852			110,851
徴収不能引当金	480,009	342,319	120,354		701,974
退職手当引当金	189,143,550	28,635,729	20,086,893		197,692,386
損失補償等引当金	220,434	0		210,912	9,522
賞与等引当金	12,561,532	12,677,949	12,561,532		12,677,949
合計	202,456,524	41,715,849	32,768,779	210,912	211,192,682

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国運関係資産	国	8,995,670	指定区間外の国道に関する支出
	国道以外(河川、砂防、海岸等)関係資産	国等	7,053,006	指定区間の一級河川等に関する支出
	計		16,048,676	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	31,638,904	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
	介護給付費県負担金	市町等保険者	21,931,209	保険者の年間の介護給付費見込額(標準給付費)に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療費県負担金	後期高齢者医療広域連合	17,081,744	高齢者(現役並み所得者を除く)に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	国民健康保険調整交付金	市町	8,595,220	市町間の国民健康保険財政の格差の緩和に要する交付金
	その他		127,177,845	
	計		206,424,922	
合計			222,473,598	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	県税	246,208,462	
		地方消費税清算金	62,612,324	
		地方譲与税	29,277,040	
		地方特例交付金	817,402	
		地方交付税	139,274,928	
		交通安全対策特別交付金	484,502	
		分担金及び負担金	1,894,832	
		寄附金	55,389	
		繰入金	0	
		諸収入	30	
	小計		480,624,909	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	35,151,314
			計	35,151,314
		経常的補助金	国庫支出金	45,400,831
			計	45,400,831
小計		80,552,145		
合計		561,177,055		

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	611,865,235	66,212,689	169,576,431	277,854,753	98,221,362
有形固定資産等の増加	19,309,303	5,632,755	9,508,866	797,513	3,370,169
貸付金・基金等の増加	22,420,617	6,070,943	1,024,219	5,675,600	9,649,856
その他	0	0	0	0	0
合計	653,595,155	77,916,387	180,109,516	284,327,866	111,241,386

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,816,602
預金等	5,328,899
出納整理期間中の資金収支額	7,725,506
合計	14,871,007

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

第6 資産カルテ（平成29年度決算）

1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての確かな把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からの提言も踏まえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

2. 対象施設の考え方

(1) 施設の規模

県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。

(2) 県民の利用

県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。

(3) 利用料金の徴収

維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

3. 今年度における対象施設

上記の考え方にに基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

○三重県総合文化センター

複合文化施設（文化会館、県立図書館など）

○三重県立美術館

○三重県営サンアリーナ

コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）

○三重交通G スポーツの杜 鈴鹿（三重県営鈴鹿スポーツガーデン）

総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）

○三重交通G スポーツの杜 伊勢（三重県営総合競技場）

総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）

○三重県総合博物館

4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていくよう努めます。

資産カルテ【平成29年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 432億6千4百万円	財源計 432億6千4百万円 (内訳) 国庫支出金 — 地方債 298億6千7百万円 県費その他 133億9千7百万円 (地方債残高 14億7千3百万円) ※借換債を含む	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 364億6百万円 ・今後 — 百万円 計 364億6百万円
	過去の改修費 0円 ※資産価値の増減を伴わない修繕については修繕費に整理しました。		修繕費累計額② ・これまで 38億9千9百万円 ・今後 77億7千6百万円 計 116億7千5百万円
今後の整備			人件費累計額③ ・これまで 117億7千7百万円 ・今後 143億5千5百万円 計 261億3千2百万円

今後の修繕	修繕計画(予定) ・施設修繕(H30~55) 42億4千5百万円 ・舞台修繕(H30~55) 35億3千1百万円	77億7千6百万円
-------	--	-----------

管理費累計額④ ・これまで 124億7千3百万円 ・今後 120億5千万円 計 245億2千3百万円
利子累計額⑤ ・これまで 96億6千9百万円 ・今後 1千9百万円 計 96億8千8百万円
ライフサイクルコスト計 ①~⑤ 計 1,084億2千4百万円

運営費(単年度)	支出額(決算額)	H29	H28	収入額(決算額)	H29	H28
	人件費	552,121	542,893		千円	料金収入
管理費	463,461	449,529	千円	……A1		
修繕費	163,596	320,936	千円	事業収入等	152,360	146,838
事業費	384,447	374,436	千円	県費負担額	1,534,750	1,676,245
元利償還金	308,853	312,085	千円	……A2		
計	1,872,478	1,999,879	千円	計	1,872,478	1,999,879

成果指標(実績は平成29年度)	
目標値①	施設利用率 年間79.4%
実績	年間82.5%
目標値②	
実績	

利用者数
・当初予定利用者数 年間71万人(図書館除く)
・実績(平成29年度) 779,423 人(図書館除く) 328,195 人(図書館)
計 1,107,618 人 …… B
(参考) 利用者1人当たりの運営費負担額 A1÷B H29 167 円 【 H28 162 円 】

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C H29 853 円	C… (H29推計人口) 1,798,886 人(H29:10.1)
A2÷D H28 927 円	D… (H28推計人口) 1,807,611 人(H28:10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】

- ・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下 62,900円
- ・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下 31,450円
- ・大会議室 午前 17,600円
- など

【非営利】

- ・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下 41,930円
- ・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下 20,960円
- ・大会議室 午前 8,800円
- など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。
吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレセプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

平成12年度にバリアフリー工事を実施済。(約1.2億円)(スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他)

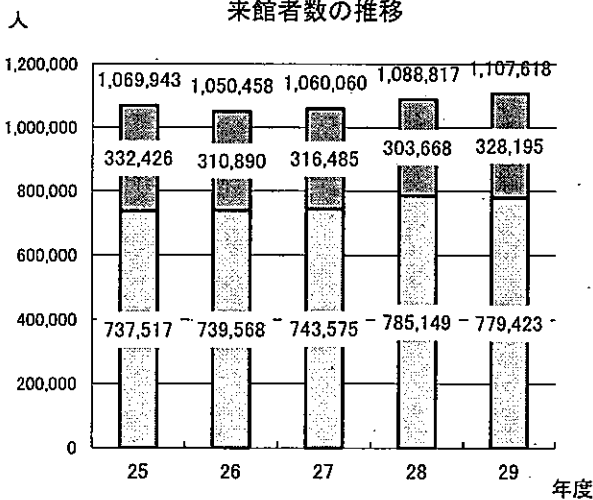
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを生かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、H29年度に過去最高の利用率を更新した。
県の文化芸術・生涯学習・男女共同参画の拠点施設として事業を展開しており、アウトリーチなど市町等との連携を積極的に行っている。今後も複合施設のメリットを生かした事業連携や県内各施設とのさらなる連携を期待する。

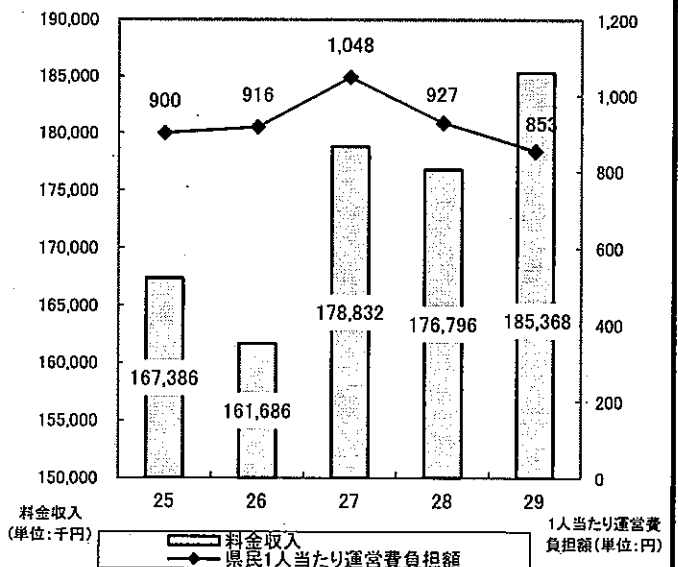
成果指標の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設利用率(%)	80.1	79.1	80.2	80.9	82.5

来館者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成29年度決算】

施設名

三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,666㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	直営	指定管理者名	-				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 86億4千5百万円	財源計 86億4千5百万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 } 86億4千5百万円 県費その他 } (地方債残高 8億9千万円)	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 45億8千2百万円 ・今後 - 百万円 計 45億8千2百万円 修繕費累計額② ・これまで 5億7千6百万円 ・今後 5億9千7百万円 計 11億7千3百万円
	過去の改修費 0円 ※資産価値の増減を伴わない修繕については修繕費に整理しました。	0円	人件費累計額③ ・これまで 41億8千万円 ・今後 13億2千4百万円 計 55億4百万円
今後の整備			管理費累計額④ ・これまで 49億1千5百万円 ・今後 21億2千9百万円 計 70億4千4百万円 利子累計額⑤ ・これまで 7億5千万円 ・今後 2千万円 計 7億7千万円

今後の修繕	修繕計画(予定) 施設設備(H30) 2千1百万円 施設設備(H31~32) 3億8千3百万円 施設設備(H33~43) 1億9千3百万円	5億9千7百万円
-------	--	----------

運営費(単年度)	支出額(決算額)	H29	H28	収入額(決算額)	H29	H28
	人件費	94,559	96,744	千円	料金収入	50,969
管理費	152,046	148,289	千円	……A1		
修繕費	20,858	55,068	千円	事業収入等	0	0
事業費	74,748	60,404	千円	県費負担額	421,305	464,630
元利償還金	135,993	136,272	千円	……A2		
計	478,204	496,777	千円	雑収入	5,930	4,190
				国庫支出金	0	0
				計	478,204	496,777

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計
190億7千3百万円

成果指標(実績は平成29年度)	
目標値①	入館者数 12万人
実績	241,940人
目標値②	
実績	

利用者数	
・当初予定入館者数	12万人
・実績(平成29年度)	241,940人
計	241,940人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	A1÷B H29 211円
	(H28 194円)

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C H29	234円 C…(H29推計人口) 1,798,886人(H29.10.1)
A2÷D H28	257円 D…(H28推計人口) 1,807,611人(H28.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
- ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
- ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
- ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館

常設展 一般 300円
 学生(大学・各種専門学校等) 200円
 企画展は、その都度設定

施設の耐震化状況

平成20年度にエントランスつり天井改修済。柳原義達記念館A室、企画展示4室のつり天井は平成27年度に改修済。柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済。その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置はなし。

施設のバリアフリー化状況

展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

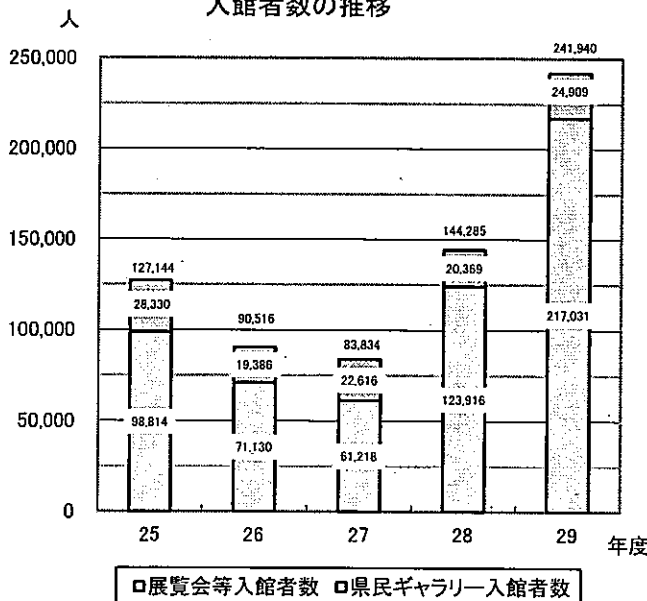
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。また、美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協力会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開する。

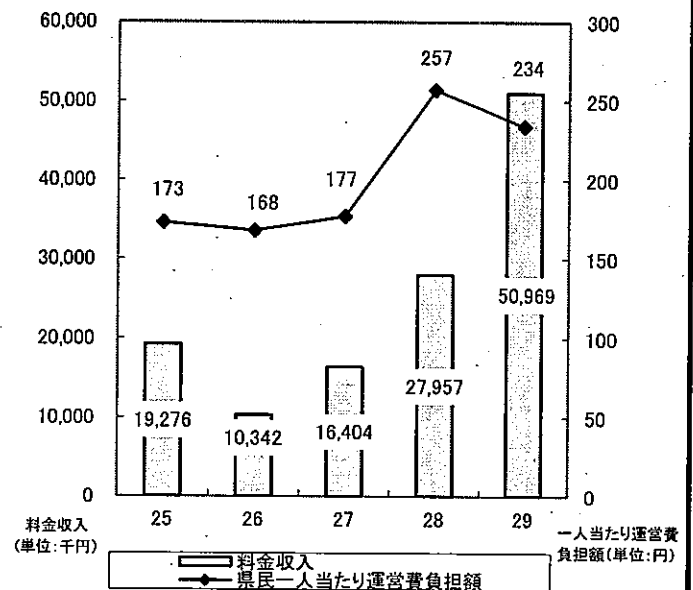
成果指標の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
展覧会等入館者数	98,814	71,130	61,218	123,916	217,031
県民ギャラリー入館者数	28,330	19,386	22,616	20,369	24,909

入館者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社 スコルチャ三重				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 180億4千万円	財源計 180億4千万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 160億1千4百万円 ・今後 ー 百万円 計 160億1千4百万円 修繕費累計額② ・これまで 14億7千3百万円 ・今後 0 計 27億5千7百万円 人件費累計額③ ・これまで 22億3千5百万円 ・今後 19億9千2百万円 計 42億2千7百万円 管理費累計額④ ・これまで 49億7百万円 ・今後 48億3千9百万円 計 97億4千6百万円 利子累計額⑤ ・これまで 47億4千9百万円 ・今後 9百万円 計 47億5千8百万円
	(内訳) 建物建設費(A) 1期(当初) 160億1千4百万円 2期 用地費(B) 6億1千6百万円 備品・その他(C) 14億1千万円	国庫支出金 地方債 140億2千万円 県費その他 40億2千万円 (地方債残高 8億8千4百万円) ※借換債を含む	
過去の改修費			
今後の整備			

今後の修繕	修繕計画(予定)	
	平成30年度～ 12億8千4百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)	H29	H28	収入額(決算額)	H29	H28
	人件費	72,959	73,709千円		料金収入	119,256
管理費	180,678	182,113千円	……A1			
修繕費	124,770	52,353千円	事業収入等	25,082	38,578千円	
事業費	35,501	35,815千円	国庫負担額	22,095	0千円	
元利償還金	445,222	541,515千円	……A2			
計	859,130	885,505千円	県費負担額	692,697	731,746千円	
			……A2			
			計	859,130	885,505千円	

ライフサイクルコスト計
①～⑤ 計
375億2百万円

成果指標(実績は平成29年度)		
目標値①	メインアリーナ平均稼働率	57.0 %
実績		59.6 %
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	67.0 %
実績		70.6 %
目標値③	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		20.5 %
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	300,000 人
実績		840,868 人

利用者数	
・当初予定利用者数	
年間	30 万人
・実績(平成29年度)	
	840,868 人
計	840,868 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H29	142 円
【 H28	497 円】

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C H29	385 円; C… (H29推計人口) 1,798,886 人(H29.10.1)
A2÷D H28	405 円; D… (H28推計人口) 1,807,611 人(H28.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・“であいと交流”のステージを提供します。
- ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
- ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
- ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
- ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】	サブアリーナ【全部利用】
アマチュアスポーツ等 平日 8,430～129,600 円/1H 土・日・祝 10,080～154,280 円/1H	アマチュアスポーツ等 平日 1,640～30,850 円/1H 土・日・祝 2,050～37,020 円/1H
音楽・プロスポーツ興行 平日 86,400～129,600 円/1H 土・日・祝 102,850～154,280 円/1H	音楽・プロスポーツ興行 平日 20,570～30,850 円/1H 土・日・祝 25,710～37,020 円/1H

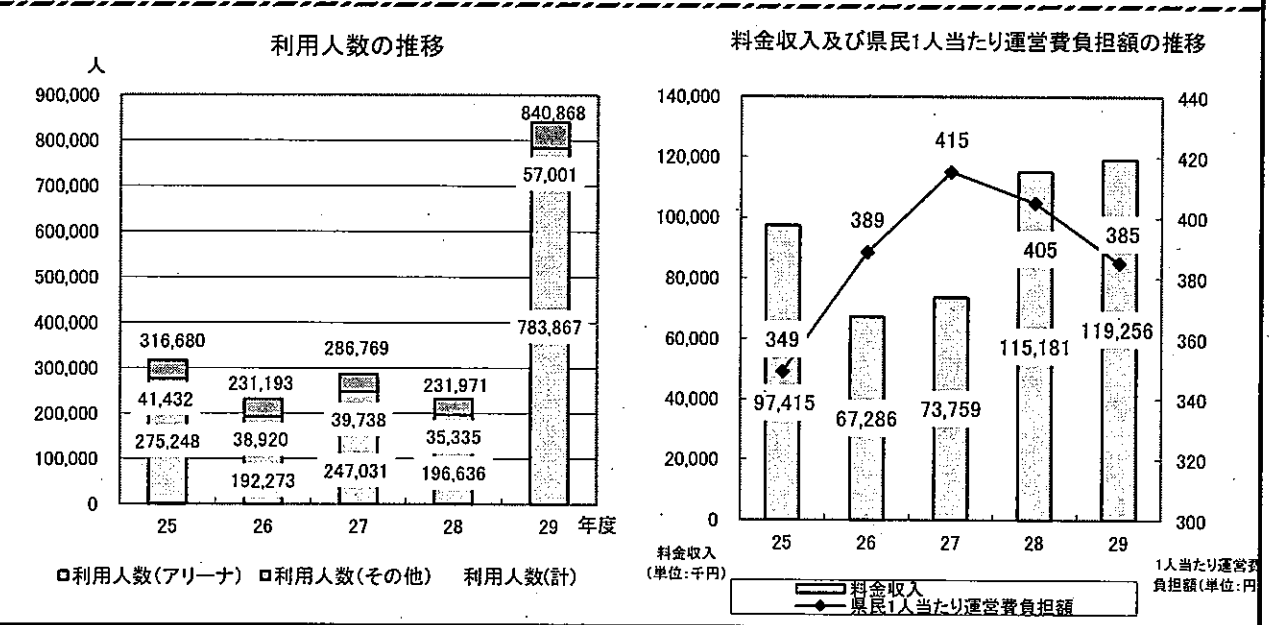
施設の耐震化状況	施設のバリアフリー化状況
H18～19 天井耐震改修工事実施	H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事 H24 トレーニング室前身障者トイレ改修工事 H25,26 障がい者トイレ改修工事 H29 オストメイトトイレ設置工事

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

成果指標の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用人数	316,680	231,193	286,769	231,971	840,868
平均稼働率(メインアリーナ)	57.7%	51.4%	55.4%	65.9%	59.6%



資産カルテ【平成29年度決算】

施設名 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿(三重県営スポーツガーデン)

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	34,214.74㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

資産		財源		ライフサイクルコスト	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	188億6千9百万円	財源計	188億6千9百万円	
	建物建設費(A)	121億4千4百万円	(内訳)		
	1期	14億6百万円	国庫支出金		
	2期	92億5千4百万円	地方債	130億5千万円	
	3期	14億8千4百万円	県費その他	58億1千9百万円	
	用地費(B)	21億5千2百万円	(地方債残高	5億8千1百万円)	
	備品・その他(G)	45億7千3百万円	※借換債を含む		
	過去の改修費	9億7千9百万円			
今後の整備	大規模改修計画(～H53予定)		} 24億円		
	・サッカーラグビー場(芝改修)	6億円			
	・水泳場(外壁等)	9億円			
	・体育館庭球場(人工芝等更新)	9億円			
今後の修繕	修繕計画(～H53予定)		} 86億円		
	・サッカーラグビー場機器	5億円			
	・水泳場機器	60億円			
	・体育館庭球場機器	21億円			
<p>施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</p> <p>建物建設費・改修費累計額①</p> <p>・これまで 131億2千3百万円</p> <p>・今後 24億円</p> <p>計 155億2千3百万円</p> <p>修繕費累計額②</p> <p>・これまで 1千6百万円</p> <p>・今後 86億円</p> <p>計 86億1千6百万円</p> <p>管理費・人件費累計額③</p> <p>・これまで 92億8百万円</p> <p>・今後 101億3千2百万円</p> <p>計 193億4千万円</p> <p>利子累計額④</p> <p>・これまで 30億2千7百万円</p> <p>・今後 1千1百万円</p> <p>計 30億3千8百万円</p>					
<p>ライフサイクルコスト計</p> <p>①～④ 計 465億1千7百万円</p>					

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H29	H28		H29	H28	
人件費	52,708	53,901	千円	料金収入	104,860	111,637 千円
管理費	365,640	364,710	千円	……A1		
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	51,365	48,941 千円
事業費	31,215	53,843	千円	県費負担額	443,141	463,124 千円
元利償還金	149,803	151,248	千円	……A2		
計	599,366	623,702	千円	計	599,366	623,702 千円

成果指標(実績は平成29年度)			
目標値①	利用者数(合計)	目標値	520,600人
実績		実績	464,068人
目標値②	大会数	目標値	400回
実績		実績	406回

県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C	H29	246 円	C… (H29推計人口) 1,798,886 人(H29.10.1)
A2÷D	H28	256 円	D… (H28推計人口) 1,807,611 人(H28.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間40万人
・実績(平成29年度)	464,068 人
計	464,068 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B	H29 226 円
	[H28 223 円]

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

水泳場

メインプール・サブプール・トレーニングルーム
一般 450円/回

庭球場

屋外コート 一般 600円/面・時間
シェルターコート 一般 800円/面・時間
センターコート 一般 1,200円/面・時間

サッカーラグビー場

メイングラウンド 一般 3,500円/時間
第1~4グラウンド 一般 1,800円/時間

体育館(全部使用)

平日料金 2,300円/時間 日・祝日料金 2,900円/時間
トレーニングルーム 一般 140円/時間

※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況

建物構造物は、すべてS56. 6. 1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレ、身障者(車いす)用観覧席、エレベーターを設置済

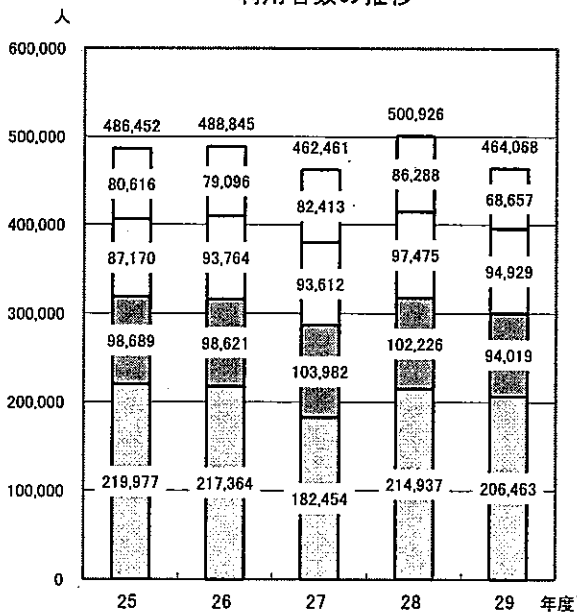
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
- ・また、利用規定について、利用者の要望に対応できるような限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

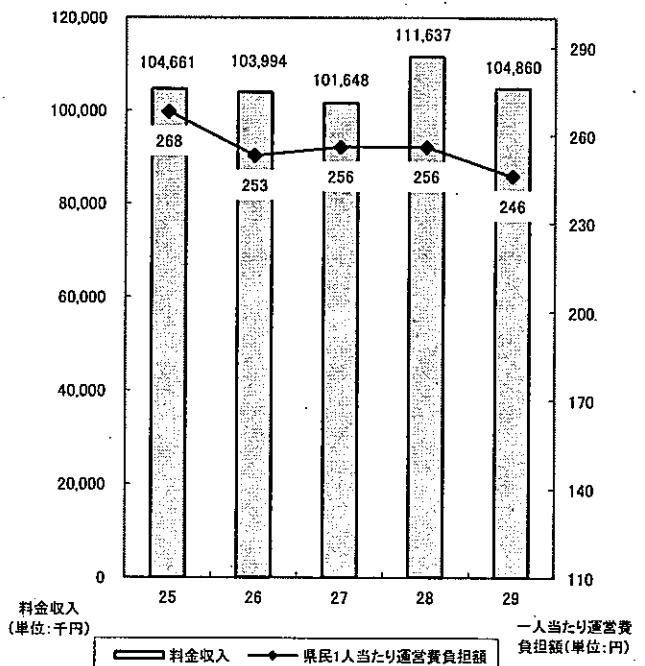
成果指標の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用者数(合計)	486,452	488,845	462,461	500,926	464,068
大会数	398	399	406	390	406

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成29年度決算】

施設名 三重交通G スポーツの杜 伊勢(三重県営総合競技場)

建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	28,972㎡	用地面積	185,426㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産		財源		ライフサイクルコスト	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	87億2千7百万円	財源計	87億2千7百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上(S39~H25)	
	建物建設費(A)	84億3千8百万円	(内訳)	87億2千7百万円	建物建設費・改修費累計額①	
	1期	2億1千0百万円	国庫支出金	22億0千7百万円	・これまで	39億5千0百万円
	2期	2億8千0百万円	地方債	65億2千0百万円	・今後	- 百万円
	3期	2億6千2百万円	県費その他		計	39億5千0百万円
	4期	5億2千5百万円			修繕費累計額②	
5期	71億6千1百万円			・これまで	0 百万円	
	用地費(B)	0 百万円	(地方債残高	68億5千万円)	・今後	- 百万円
	備品・その他(C)	2億8千9百万円			計	0 百万円
	過去の改修費	40億5千8百万円			人件費累計額③	
今後の整備	大規模改修計画(~H34予定)		8億6千7百万円	・これまで		8億6千6百万円
	・陸上競技場	2億2千9百万円		・今後		- 百万円
	・体育館本館・別館	5億6千8百万円		計		8億6千6百万円
	・五十鈴公園	7千0百万円				
				管理費累計額④		
				・これまで	15億6千5百万円	
				・今後	- 百万円	
				計	15億6千5百万円	
				利子累計額⑤		
				・これまで	2億9千7百万円	
				・今後	- 百万円	
				計	2億9千7百万円	

今後の修繕	※修繕は、改修にあわせて実施。	
-------	-----------------	--

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H29	H28		H29	H28	
人件費	41,828	38,145	千円	料金収入	33,137	32,245 千円
管理費	49,449	42,792	千円	……A1		
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	10,379	9,132 千円
事業費	7,982	7,955	千円	県費負担額	76,290	59,764 千円
元利償還金	20,547	12,249	千円	……A2		
計	119,806	101,141	千円	計	119,806	101,141 千円

平成25年度において耐用年数50年を経過したため、更新しない。

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計
66億7千8百万円

成果指標(実績は平成29年度)			
目標値①	利用者数	目標値	300,400人
実績		実績	342,241人
目標値②	大会数	目標値	311回
実績		実績	422回
県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C	H29	42 円	C… (H29推計人口) 1,798,886 人(H29.10.1)
A2÷D	H28	33 円	D… (H28推計人口) 1,807,611 人(H28.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間27万人
・実績(平成29年度)	342,241人
計	342,241人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B	H29 97 円
	[H28 105 円]

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

<ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場 全部使用の場合 3,000円/時間 ・補助競技場 全部使用の場合 1,200円/時間 ・付帯投てき場 全部利用の場合 1,200円/時間 ・体育館本館 全部使用の場合 2,400円/時間 ・体育館別館 全部使用の場合 1,200円/時間 	<ul style="list-style-type: none"> ・トレーニングセンター 高校生以下 60円/時間 その他の者 120円/時間 <p>※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合</p>
---	---

施設の耐震化状況

H9.3に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレを設置済

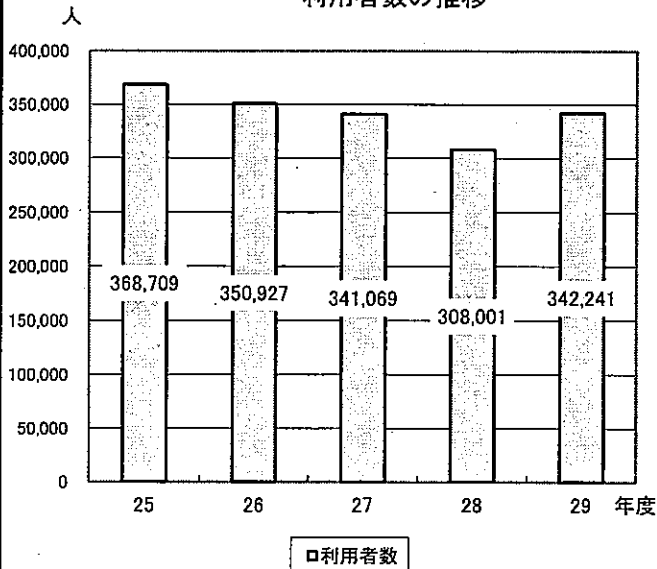
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
- ・また、利用規定について、利用者の要望に対応できるような限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。
- ・平成29年10月に新しい陸上競技場が完成したことから、補助競技場、体育館等他施設も含め、さらなる利用拡大のため、広報活動に努めるとともに、選手強化及びスポーツに親しめる施設として運営していく必要がある。

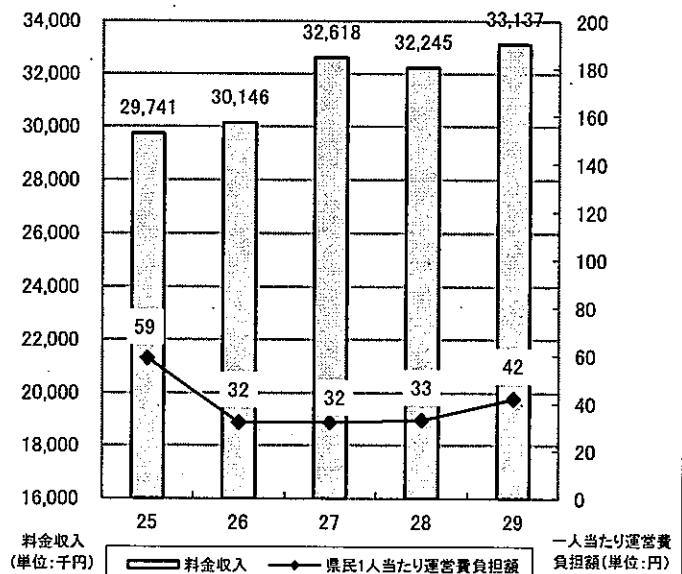
成果指標の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用者数	368,709	350,927	341,069	308,001	342,241
大会数	308	322	300	337	422

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成29年度決算】

施設名

三重県総合博物館

建築年月日	平成25年4月	供用開始日	平成26年4月	延床面積	11,705.09㎡	用地面積	38,884.70㎡
建物構造・構成	鉄骨鉄筋コンクリート(一部鉄筋コンクリート)造、免震構造 地上2階地下1階						
施設運営形態	直営	指定管理者名	-				

	資産		財源		ライフサイクルコスト	
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	110億2千2百万円	財源計	110億2千2百万円	施設の耐用年数を60年とし、60年間の総コストを計上	
	建物建設費(A)	67億2千3百万円	(内訳)		建物建設費累計額①	
	用地費(B)	23億9千4百万円	国庫支出金	} 110億2千2百万円	・これまで 67億2千3百万円	
	備品・その他(C)	19億5百万円	地方債		・今後 - 百万円	
			県費その他		計 67億2千3百万円	
			(地方債残高	45億6千5百万円)	修繕費累計額②	
今後の整備					・これまで 3百万円	
					・今後 74億1千4百万円	
					計 74億1千7百万円	
					人件費累計額③	
					・これまで 8億8千3百万円	
					・今後 89億6千万円	
					計 98億4千3百万円	
					管理費累計額④	
					・これまで 5億6千6百万円	
					・今後 81億2千万円	
					計 86億円8千6百万円	
					利子累計額⑤	
					・これまで 3億6百万円	
					・今後 1億9千1百万円	
					計 4億9千7百万円	

今後の修繕更新	修繕更新計画(予定)		} 74億1千4百万円
	建築・施設設備(H30~35)	3億7千9百万円	
	建築・施設設備(H36~45)	15億5千9百万円	
	建築・施設設備(H46~55)	28億5千6百万円	
	建築・施設設備(H56~65)	8億7千7百万円	
	建築・施設設備(H66~75)	11億2千万円	
	建築・施設設備(H76~85)	6億2千3百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H29	H28		H29	H28	
人件費	204,473	208,097	千円	料金収入	23,670	33,315 千円
管理費	140,240	137,439	千円	……A1		
修繕費	479	1,457	千円	事業収入等		千円
事業費	89,331	106,367	千円	県費負担額	760,494	775,805 千円
元利償還金	377,408	378,592	千円	……A2		
計	811,931	831,952	千円	雑収入	27,767	22,832 千円
				国庫支出金		千円
				計	811,931	831,952 千円

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計 331億6千6百万円

成果指標(実績は平成29年度)	
目標値①	展示観覧者数 16万人
実績	155,926人
目標値②	
実績	-

利用者数	
・当初予定入館者数	25万人
・実績(平成29年度)	246,089人
計	246,089人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H29	96円
(H28	138円)

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C H29	423円 C・(H29推計人口) 1,798,886人(H29.10.1)
A2÷D H28	429円 D・(H28推計人口) 1,807,611人(H28.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

・三重の自然と歴史・文化に関する資産の衰退・散逸・滅失・絶滅を防ぎ、県民の共有財産として次代に引き継ぎ生かすことを目的に、資料を収集・保存する。
 ・県民・利用者の参加・参画を得るとともに、諸団体・諸機関と連携しながら、横断的・総合的な観点に立った幅広い調査研究活動を展開する。
 ・三重の自然や歴史・文化への興味関心を高めるため、各種企画展をはじめ、さまざまな団体や企業との交流展を開催する。
 ・知りたい、学びたい、調べたいなどのさまざまなニーズに対応するとともに、県民・利用者、諸団体、館の相互交流の場となり、新たな創造や発信へとつなげるために、閲覧レファレンス活動事業、学習支援活動事業、諸団体との交流・連携事業を展開する。

料金体系

総合博物館(平成26年4月～)	
基本展示 一般	510円
基本展示 学生(大学、各種専門学校等)	300円
企画展は、その都度設定	
年間パスポート	
一般	1,640円
学生(大学、各種専門学校等)	1,040円

施設の耐震化状況

免震構造

施設のバリアフリー化状況

魅力的で使いやすい博物館をつくるため、ユニバーサルデザインに関する団体との意見交換を定期的に行い、施設のバリアフリー化を行った。

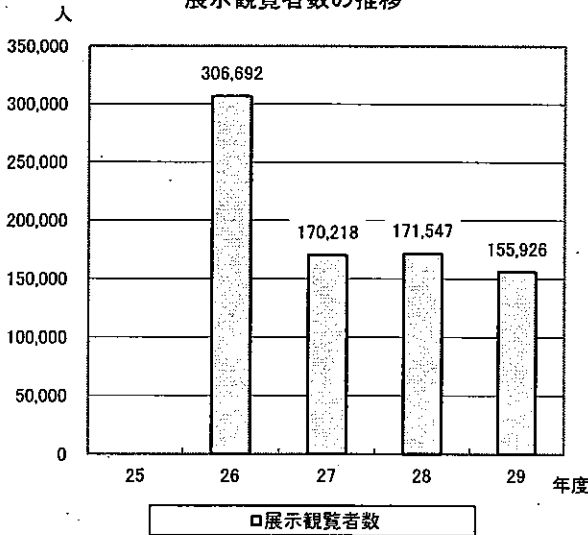
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

県民・利用者のさまざまな関心に応える多彩な展覧会、講座、フィールドワーク、アウトリーチ活動などの実施により、リピーターの確保と利用者の拡大に努める必要がある。
 ミュージアムパートナーやボランティアなど個人の利用者をはじめ、大学や企業などの多様な主体との協創・連携した取組を展開する。

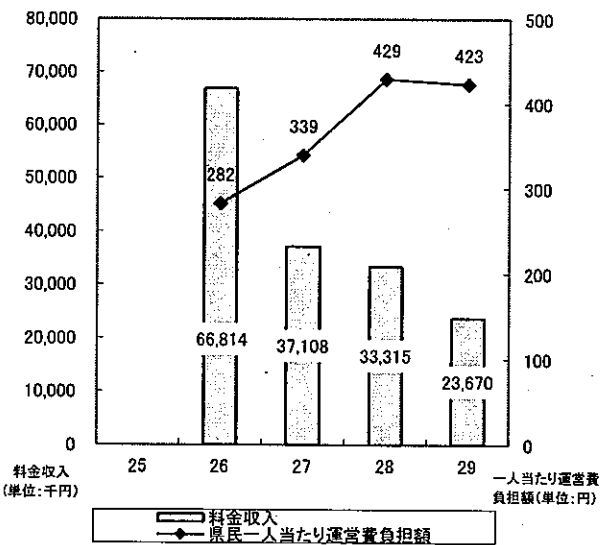
成果指標の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
展示観覧者数	—	306,692	170,218	171,547	155,926

展示観覧者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



第7 平成30年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は36.74%、歳出は27.13%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は17.36%、歳出は18.4%となっています。

平成30年度一般会計予算の執行状況<歳入>

(単位：千円、%)

歳入科目	平成30年度 当初の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済割合 D/C
県税	247,292,000	0	247,292,000	122,630,736	124,661,264	49.59%
地方消費税清算金	65,553,000	0	65,553,000	37,577,867	27,975,133	57.32%
地方譲与税	31,745,000	0	31,745,000	8,454,478	23,290,522	26.63%
地方特例交付金	950,000	0	950,000	475,176	474,824	50.02%
地方交付税	139,350,000	0	139,350,000	67,376,542	71,973,458	48.35%
交通安全対策特別交付金	477,000	0	477,000	0	477,000	0.00%
分担金、負担金	1,500,074	836,960	2,337,034	255,494	2,081,540	10.93%
使用料、手数料	9,314,693	0	9,314,693	2,232,895	7,081,798	23.97%
国庫支出金	71,265,072	15,745,630	87,010,702	14,533,241	72,477,461	16.70%
財産収入	1,146,408	0	1,146,408	505,452	640,956	44.09%
寄附金	23,663	0	23,663	26,644	△ 2,981	112.60%
繰入金	10,691,830	0	10,691,830	69,741	10,622,089	0.65%
繰越金	0	9,834,559	9,834,559	10,766,273	△ 931,714	109.47%
諸収入	17,894,153	678,175	18,572,328	2,902,278	15,670,050	15.63%
県債	99,606,000	7,701,100	107,307,100	1,000,000	106,307,100	0.93%
合 計	696,808,893	34,796,424	731,605,317	268,806,817	462,798,500	36.74%

(注) 収入済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成30年度一般会計予算の執行状況<歳出>

(単位：千円、%)

歳出科目	平成30年度 当初の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	支出済額 D	支出残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,506,337	0	1,506,337	626,299	880,038	41.58%
総務費	35,939,723	91,701	36,031,424	11,509,181	24,522,243	31.94%
民生費	102,923,383	391,628	103,315,011	33,794,083	69,520,928	32.71%
衛生費	27,480,923	215,942	27,696,865	9,006,914	18,689,951	32.52%
労働費	2,265,262	0	2,265,262	955,482	1,309,780	42.18%
農林水産業費	28,545,855	8,987,270	37,533,125	7,880,345	29,652,780	21.00%
商工費	11,955,013	75,327	12,030,340	2,346,817	9,683,523	19.51%
土木費	67,829,199	18,089,374	85,918,573	19,006,217	66,912,356	22.12%
警察費	37,029,916	0	37,029,916	13,634,085	23,395,831	36.82%
教育費	168,146,790	304,146	168,450,936	59,114,277	109,336,659	35.09%
災害復旧費	10,570,703	6,641,037	17,211,740	2,750,744	14,460,996	15.98%
公債費	114,597,228	0	114,597,228	113,111	114,484,117	0.10%
諸支出金	87,968,561	0	87,968,561	37,780,469	50,188,092	42.95%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合 計	696,808,893	34,796,424	731,605,317	198,518,025	533,087,292	27.13%

(注) 支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成30年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	平成30年度 当初の予算額 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済 割合 D/C	支出済額 E	支出済額 C-E	支出済 割合 E/C
県債管理	174,492,360	0	174,492,360	330,919	174,161,441	0.19%	5,963,405	168,528,955	3.42%
総合医療センター資 金貸付	1,559,097	0	1,559,097	0	1,559,097	0.00%	0	1,559,097	0.00%
国民健康保険事業	161,316,831	0	161,316,831	57,459,930	103,856,901	35.62%	54,729,052	106,587,779	33.93%
母子及び父子並びに寡婦福祉資 金貸付事業	280,808	0	280,808	294,716	△13,908	104.95%	101,309	179,499	36.08%
子ども心身発達医療 センター事業	1,970,148	0	1,970,148	208,064	1,762,084	10.56%	720,941	1,249,207	36.59%
就園施設等資金貸付 事業等	90,087	0	90,087	93,227	△3,140	103.49%	25,913	64,174	28.76%
地方卸売市場事業	163,948	0	163,948	3,478	160,470	2.12%	17,884	146,064	10.91%
林業改善資金貸付事 業	666,840	0	666,840	411,972	254,868	61.78%	210,792	456,048	31.61%
沿岸漁業改善資金貸 付事業	302,578	0	302,578	336,551	△33,973	111.23%	5	302,573	0.00%
中小企業者等支振資 金貸付事業等	360,802	0	360,802	488,904	△128,102	135.50%	105,861	254,941	29.34%
港湾整備事業	166,411	0	166,411	32,484	133,927	19.52%	774	165,637	0.47%
流域下水道事業	13,980,906	2,601,403	16,582,309	2,484,440	14,097,869	14.98%	3,995,377	12,586,932	24.09%
公共用地先行取得事 業	0	0	0	0	0	-	0	0	-
合 計	355,350,816	2,601,403	357,952,219	62,144,685	295,807,534	17.36%	65,871,313	292,080,906	18.40%

(注) 支出済額及び収入済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、北中勢水道用水供給事業（北勢系・木曾川用水系：給水能力80,300m³/日、北勢系・三重用水系：給水能力51,000m³/日、北勢系・長良川水系：給水能力18,000m³/日、中勢系・雲出川水系：給水能力81,416m³/日、中勢系・長良川水系：給水能力58,800m³/日）及び南勢志摩水道用水供給事業（給水能力139,850m³/日）の2事業を運営し、平成29年度は県内18市町に対し、延べ74,547,341m³の給水を行いました。

平成29年度の営業成績について、事業収益は8,976,080千円（対前年度比100.4%）で、内訳は、営業収益8,120,333千円（対前年度比101.3%）及び営業外収益855,746千円（対前年度比92.5%）であり、また、事業費用は8,575,776千円（対前年度比99.6%）で、内訳は、営業費用8,036,494千円（対前年度比100.8%）及び営業外費用539,283千円（対前年度比84.9%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額400,303千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに水道水の安定供給を図るため、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業において耐震化や老朽化対策などの施設改良を計画的に実施しました。

平成 29 年度損益計算書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	8,036,494	営業収益	8,120,333
原水及び浄水費	2,315,654	給水収益	8,099,994
配水費	679,812	その他営業収益	20,339
業務費	405,137		
総係費	395,120		
減価償却費	4,127,252		
資産減耗費	113,519		
営業外費用	539,283	営業外収益	855,746
支払利息	539,033	受取利息	2,458
雑支出	250	他会計補助金	52,342
		長期前受金戻入	799,663
		雑収益	1,282
当年度費用合計	8,575,776		
当年度純利益	400,303		
合 計	8,976,080	合 計	8,976,080

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成29年度損益計算書<P/L> (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円、% (構成比))

借 方	貸 方
営業費用 8,036,494 (89.5%)	営業収益 8,120,333 (90.5%)
営業外費用 539,283 (6.0%)	営業外収益 855,746 (9.5%)
当年度純利益 400,303 (4.5%)	

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

貸借対照表<B/S> (平成30年3月31日現在)

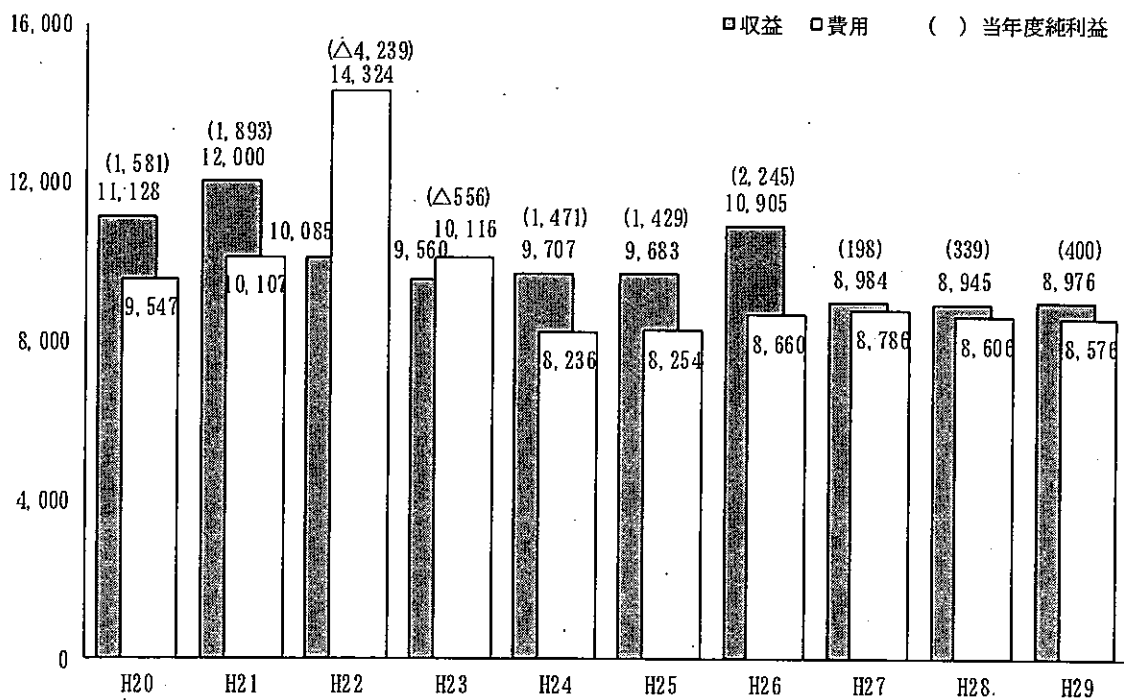
(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 125,896,934 (90.7%)	固定負債 22,442,659 (16.2%)
	流動負債 3,439,734 (2.5%)
	繰延収益 23,036,270 (16.6%)
	資本金 88,225,461 (63.6%)
流動資産 12,855,266 (9.3%)	

剰余金
1,608,075 (1.2%)
資本剰余金 869,153
利益剰余金 738,922

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 730,670 m³/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 13,870 m³/日）、松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m³/日）の3事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成29年度においては105工場に対し、延べ209,058,408 m³の工業用水を供給しました。

平成29年度の営業成績について、事業収益は5,597,771千円（対前年度比98.9%）で、内訳は、営業収益5,181,929千円（対前年度比99.7%）及び営業外収益415,842千円（対前年度比89.3%）であり、また、事業費用は5,186,333千円（対前年度比102.3%）で、内訳は、営業費用4,930,895千円（対前年度比103.1%）及び営業外費用255,438千円（対前年度比87.9%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額411,439千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

平成29年度損益計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,930,895	営業収益	5,181,929
原水及び浄水費	1,532,055	給水収益	4,993,067
配水費	216,007	その他営業収益	188,862
業務費	342,566		
総係費	301,643		
減価償却費	2,347,418		
資産減耗費	191,205		
営業外費用	255,438	営業外収益	415,842
支払利息	242,135	受取利息	1,323
受託工事費	12,254	他会計補助金	2,860
雑支出	1,049	受託工事収益	12,254
		長期前受金戻入	396,001
		雑収益	3,405
当年度費用合計	5,186,333		
当年度純利益	411,439		
合 計	5,597,771	合 計	5,597,771

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成29年度損益計算書<P/L> (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
営業費用 4,930,895 (88.1%)	営業収益 5,181,929 (92.6%)
営業外費用 255,438 (4.5%)	
当年度純利益 411,439 (7.4%)	営業外収益 415,842 (7.4%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

貸借対照表<B/S> (平成30年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

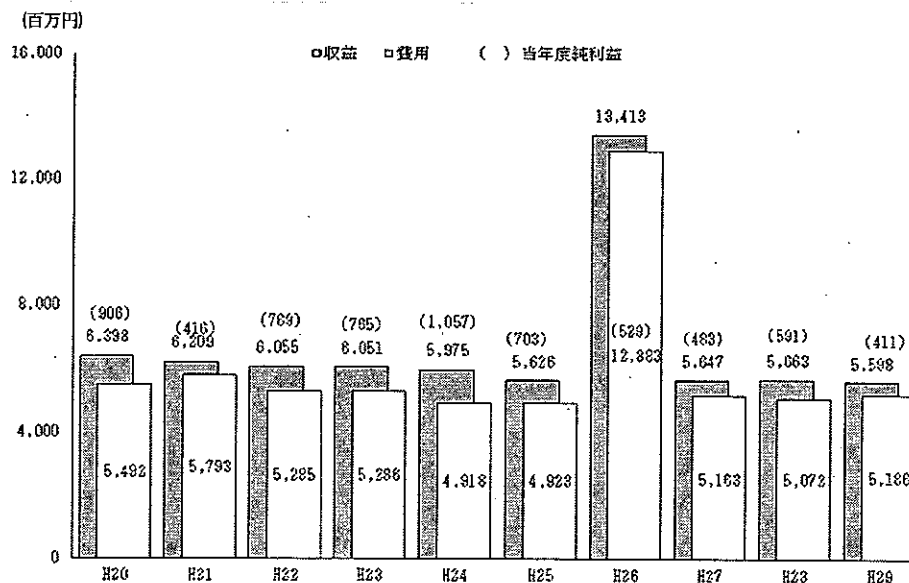
借方	貸方
固定資産 101,488,804 (91.6%)	固定負債 16,387,272 (14.8%)
	繰延収益 17,513,815 (15.8%)
流動資産 9,361,088 (8.4%)	資本金 73,091,797 (65.9%)

流動負債
1,625,744 (1.5%)

剰余金
2,231,264 (2.0%)
資本剰余金 1,228,710
利益剰余金 1,002,554

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

3 電気事業の概況

RDF焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体からRDF45,974トンを受け入れ、63,867,800 kWhの発電を行いました。

平成29年度の営業成績について、事業収益は1,379,831千円（対前年度比110.8%）で、内訳は、営業収益1,331,572千円（対前年度比116.3%）及び営業外収益48,259千円（対前年度比56.7%）であり、事業費用は2,032,219千円（対前年度比172.9%）で、内訳は、営業費用2,031,856千円（対前年度比173.0%）及び営業外費用364千円（対前年度比28.2%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額652,389千円が当年度の純損失となりました。

平成29年度損益計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	2,031,856	営業収益	1,331,572
RDF発電費	1,878,156	電力料	681,290
一般管理費	153,700	その他営業収益	650,281
営業外費用	364	営業外収益	48,259
支払利息	151	受取利息	1,972
雑支出	212	他会計補助金	770
		長期前受金戻入	41,515
		雑収益	4,002
		当年度収益合計	1,379,831
		当年度純損失	652,389
合 計	2,032,219	合 計	2,032,219

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成29年度損益計算書<P/L>（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 2,031,856 (100.0%)	営業収益 1,331,572 (65.5%)
	営業外収益 48,259 (2.4%)
営業外費用 364 (0.0%)	当年度純損失 652,389 (32.1%)

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

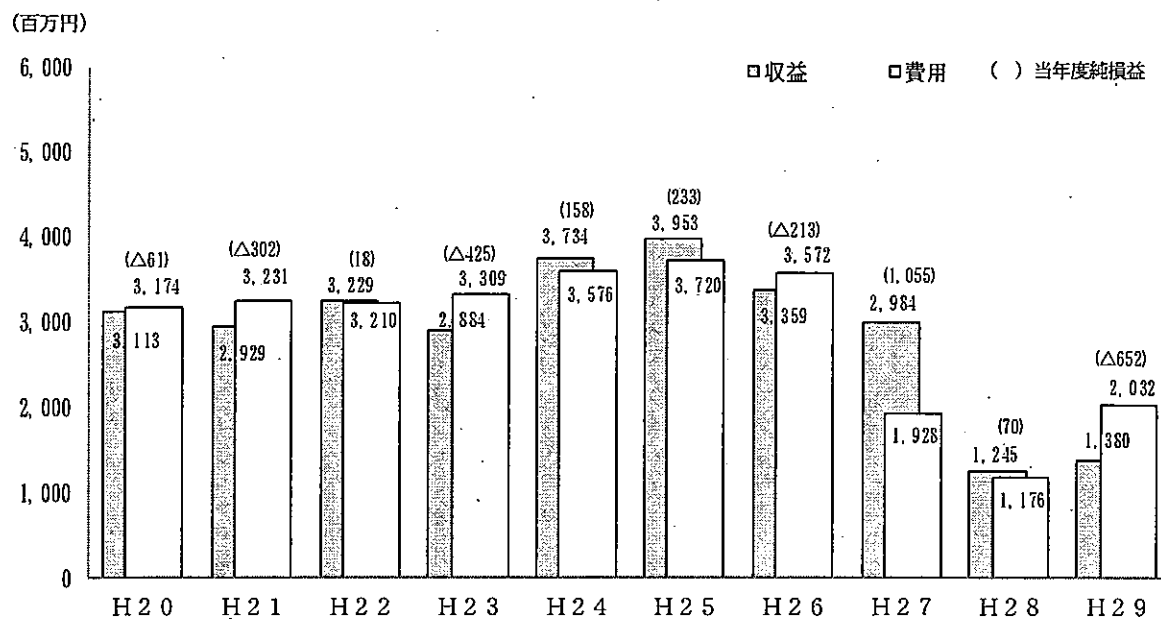
貸借対照表<B/S> (平成30年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借 方	貸 方
固定資産 2,253,429 (19.3%)	固定負債 326,040 (2.8%)
	流動負債 241,601 (2.1%)
	繰延収益 114,017 (1.0%)
	資本金 12,963,625 (111.1%)
流動資産 9,410,427 (80.7%)	剰余金 △1,981,427 (△17.0%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

4 病院事業の概況

三重県病院事業においては、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入している志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんや地域に信頼され、かつ医療従事者にとって魅力ある病院づくりを進めながら、良質で満足度の高い医療サービスを提供しているところです。

平成29年度は、こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの取組など、それぞれの役割やニーズに応じた病院運営を行うとともに、経営の健全化に取り組んできました。また、志摩病院においては、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会により、診療体制の段階的な回復を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めました。

これらの3病院の運営状況については、入院患者数が延べ194,924人(1日平均534.0人)、外来患者数が延べ154,642人(1日平均633.8人)で、前年度に比べ入院患者数は延べ4,060人の減少、外来患者数は延べ5,816人の減少となりました。

収益については、医業収益における入院および外来収益や医業外収益における一般会計からの繰入金が増加したこと、経常収益は5,336,525,962円となり、前年度に比べ3.0%減少しました。

また、費用については、医業費用において給与費などが増加した一方で、経費などが減少したこと、経常費用は5,306,407,438円となり、前年度に比べ1.6%減少しました。

その結果、これらを差引した経常損益は30,118,524円の黒字となりました。

なお、建設改良費については、こころの医療センターにおける吸収式冷温水発生機ほか改修工事や一志病院における受変電設備改修工事、志摩病院におけるIVR対応血管造影撮影装置(アンギオ)の更新等により総額424,680,314円を執行しました。

平成 29 年度損益計算書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	5,058,106	医業収益	2,765,972
給与費	2,797,766	入院収益	2,111,428
材料費	258,467	外来収益	501,973
経費	1,434,451	その他医業収益	152,570
減価償却費	548,127		
資産減耗費	8,261	医業外収益	2,570,554
研究研修費	11,035	受取利息配当金	131
医業外費用	248,301	他会計補助金	162,951
支払利息及び企業債取扱諸費	120,466	長期前受金戻入	231,741
長期前払消費税償却	43,510	補助金	4,040
患者外給食材料費	248	負担金・交付金	1,904,145
雑損失	84,078	その他医業外収益	267,546
特別損失	0		
当年度費用合計	5,306,407	特別利益	0
当年度純利益	30,119		
合 計	5,336,526	合 計	5,336,526

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

損益計算書<P/L> (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円、% (構成比))

借 方		貸 方	
		医業収益	2,765,972 (51.8%)
医業費用	5,058,106 (94.8%)		
		医業外収益	2,570,554 (48.2%)
医業外費用	248,301 (4.7%)		
特別損失	—		
当年度純利益	30,119 (0.6%)	特別利益	—

貸借対照表<B/S> (平成30年3月31日現在)

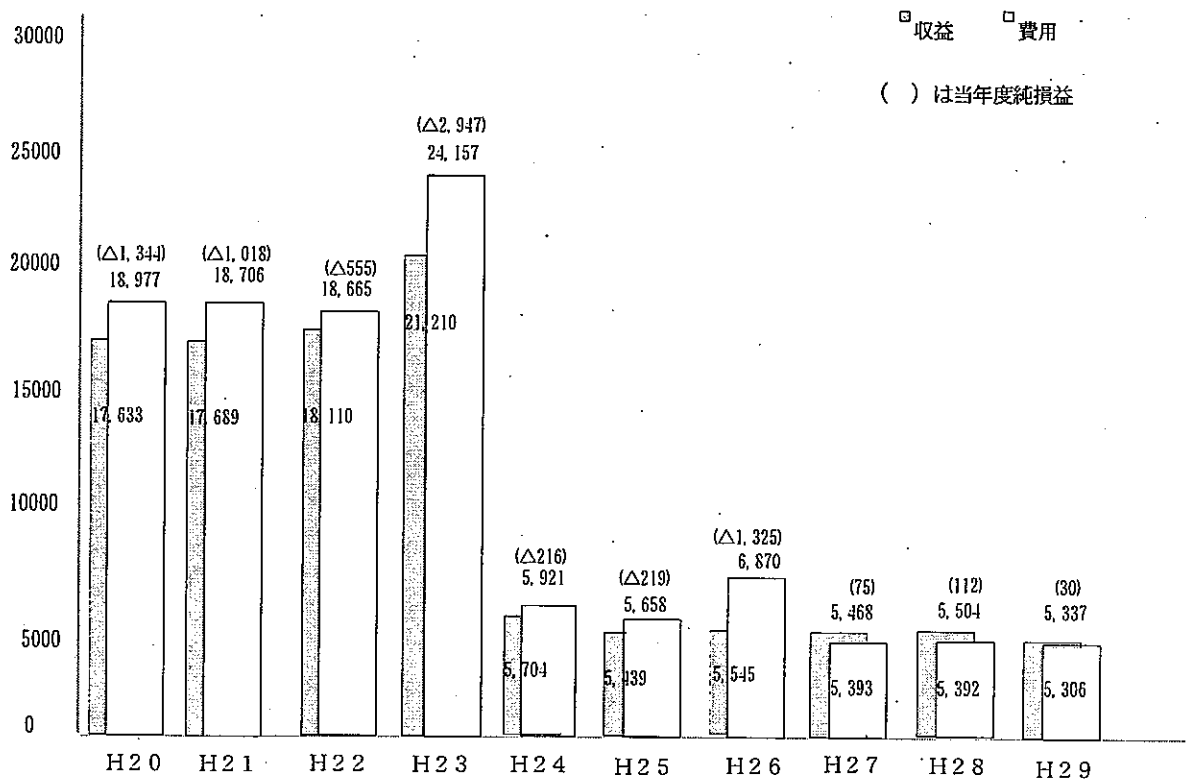
(単位:千円、%(構成比))

資 産		負債・資本	
固定資産	8,793,602 (85.8%)	固定負債	13,430,538 (131.1%)
		流動負債	1,290,549 (12.6%)
		繰延収益	3,005,855 (29.3%)
流動資産	1,450,317 (14.2%)	資本金	311,410 (3.0%)
		剰余金	△7,794,433 (△76.1%)
		資本剰余金	1,371,554
		欠損金	9,165,987

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移

(百万円)



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

